令和 5 年度
日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価

報告書

令和 6 年（2024 年）3 月

株式会社国際開発センター

令和 5 年度日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価
報告書
目 次

目 次 i
調査の概要 vi

個別評価報告書

ウガンダ国「現地の材料と地元の若者参加型で行う土のう工法を用いたコミュニティ・アクセス道路補修事業」

概要 1
Summary 3
１． 対象事業の概要 6
２． 調査の概要 7
２－１ 評価者 7
２－２ 調査期間 7
２－３ 評価の制約 8
３． 実施団体の概要 8
４． 事業内容 8
４－１ 事業内容と事業対象地域 8
４－２ 実施体制および N 連以外の資金の活用 9
４－３ 活動内容 9
５． 事業実施の妥当性とニーズの再確認 10
５－１ 受益者や対象国の開発ニーズとの整合性 10
５－２ 日本の開発協力政策との整合性 11
５－３ 国際的優先課題との整合性 11
５－４ 実施団体の方針との整合性・比較優位性 11
６． 事業実施による効果 11
６－１ 直接的・間接的効果 11
（１） 指標の整理 11
（２） 成果の発現状況 13
（３） プロジェクト目標の達成状況 15
（４） インパクトの発現状況 16
（５） 事業効果の持続性 19
（６） 貢献要因／阻害要因 20
（７） 日本の ODA 事業との相乗効果、プレゼンスの向上 21
６－２ 実施プロセス 22
（１） 供与機材、備品の変更 22
（２） 予算内での活動の追加 22

７．　本事業における特筆すべき事項 22
７－１ NGO 固有の価値 22
７－２ 実施団体の意欲的な取組（チャレンジ） 23
７－３ ジェンダー包摂の取組と若者のリーダーシップの向上 23
８．　結論と提言・教訓 23
８－１ 結論 23
８－２ 提言 24
８－３ 教訓 24
別添資料 26

ウガンダ国「ウガンダ西部における災害弱者のためのコミュニティ災害・気候変動対応能力向上事業」

概要 31
Summary 33
１．　対象事業の概要 36
２．　調査の概要 37
２－１ 評価者 37
２－２ 調査期間 37
２－３ 評価の制約 37
３．　実施団体の概要 38
４．　事業内容 39
４－１ 事業内容と事業対象地域 39
４－２ 実施体制及び N 連以外の資金の活用 39
４－３ 活動内容 40
５．　事業実施の妥当性とニーズの再確認 41
５－１ 受益者や対象国の開発ニーズとの整合性 41
５－２ 日本の開発協力政策との整合性 41
５－３ 国際的優先課題との整合性 42
５－４ 実施団体の方針との整合性・比較優位性 42
６．　事業実施による効果 42
６－１ 直接的・間接的効果 42
（１）　指標の整理 42
（２）　成果の発現状況 44
（３）　プロジェクト目標の達成状況 46
（４）　インパクトの発現状況 48
（５）　事業効果の持続性 51
（６）　貢献要因／阻害要因 51
（７）　その他 52

６－２ 実施プロセス 52
７． 本事業における特筆すべき事項 53
７－１ NGO 固有の価値 53
７－２ 実施団体の意欲的な取組（チャレンジ） 53
８． 結論と提言・教訓 54
８－１ 結論 54
８－２ 提言 55
（１） フォローアップ・トレーニングの実施 55
（２） 指標の計測方法に係る工夫 55
８－３ 教訓 55
別添資料 56

ザンビア国「ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト」

概要 62
Summary 64
１． 対象事業の概要 67
２． 調査の概要 68
２－１ 評価者 68
２－２ 調査期間 68
２－３ 評価の制約 68
３． 実施団体の概要 69
４． 事業内容 69
４－１ 事業内容と事業対象地域 69
４－２ 実施体制及び N 連以外の資金の活用 69
４－３ 活動内容 70
５． 事業実施の妥当性とニーズの再確認 70
５－１ 受益者や対象国の開発ニーズとの整合性 70
５－２ 日本の開発協力政策との整合性 71
５－３ 国際的優先課題との整合性 71
５－４ 実施団体の方針との整合性・比較優位性 71
６． 事業実施による効果 72
６－１ 直接的・間接的効果 72
（１） 指標の整理 72
（２） 成果の発現状況 72
（３） プロジェクト目標の達成状況 74
（４） インパクト（上位目標）の発現状況 75
（５） 事業効果の持続性 78
（６） 貢献要因／阻害要因 79

（７）　日本の ODA 事業との相乗効果，プレゼンスの向上 80
６－２ 実施プロセス 80
（１）　供与機材，備品の変更 80
（２）　予算内での活動の追加 81
７．　本事業における特筆すべき事項 81
７－１ NGO 固有の価値 81
７－２ 実施団体の意欲的な取組（チャレンジ） 81
８．　結論と提言・教訓 81
８－１ 結論 81
８－２ 提言 82
８－３ 教訓 82
別添資料 83

ザンビア国「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」

概要 85
Summary 87
１．　対象事業の概要 90
２．　調査の概要 91
２－１ 評価者 91
２－２ 調査期間 91
２－３ 評価の制約 91
３．　実施団体の概要 91
４．　事業内容 92
４－１ 事業内容と事業対象地域 92
４－２ 実施体制及び N 連以外の資金の活用 92
４－３ 活動内容 93
５．　事業実施の妥当性とニーズの再確認 94
５－１ 受益者や対象国の開発ニーズとの整合性 94
５－２ 日本の開発協力政策との整合性 94
５－３ 国際的優先課題との整合性 94
５－４ 実施団体の方針との整合性・比較優位性 95
６．　事業実施による効果 95
６－１ 直接的・間接的効果 95
（１）　指標の整理 95
（２）　成果の発現状況 97
（３）　プロジェクト目標の達成状況 100
（４）　インパクトの発現状況 103

（５）　事業効果の持続性 105
（６）　貢献要因／阻害要因 105
（７）　日本の ODA 事業との相乗効果、プレゼンスの向上 106
６－２ 実施プロセス 106
７．　本事業における特筆すべき事項 107
７－１ NGO 固有の価値 107
７－２ 実施団体の意欲的な取組（チャレンジ） 107
８．　結論と提言・教訓 107
８－１ 結論 107
８－２ 提言 108
８－３ 教訓 109
別添資料 110

調査の概要

1. 目的と背景

政府は、我が国政府開発援助（ODA）のより効果的・効率的な実施と幅広い国民の参加による国際協力の実現に向け、NGO との連携事業の強化を図ってきている。「日本 NGO 連携無償資金協力」（以下、N 連という）は、日本の国際協力 NGO が開発途上国で実施する経済・社会開発事業に対して資金を供与する制度であり、政府と NGO の連携の中核となるスキームである。令和 3 年度には、N 連を通じて 51 団体に総額約 57.02 億円を供与し、35 か国 1 地域において計 96 件の事業が実施された。平成 30 年度「ODA に関する有識者懇談会」の提言に基づき、NGO の財政基盤強化のため、N 連の一般管理費は、令和元年度にそれまでの現地事業費の 5%から最大 15%に拡充された。またその前提として、NGO の事業を第三者評価によりアウトカム（成果）ベースで適切に評価し、その成果を可視化し、NGO 固有の価値を明らかにすることとなった。スキームとしての N 連の第三者評価（令和元年度）、令和 2 年度のパイロット評価及び「日本 NGO 連携無償資金協力事業第三者評価ガイドライン」（以下ガイドラインという）策定を経て、令和 3 年度から N 連による個別事業の第三者評価が開始された。

以上の背景・経緯を踏まえ、本調査は以下を目的に実施された。

本調査の目的

1. 本調査は、「日本 NGO 連携無償資金協力事業第三者評価ガイドライン」に沿って、2 か国・4 案件について、以下の目的で評価調査を実施し、評価報告書を作成する。
   1) 評価結果を基に提言、教訓を導きだし、外務省及び実施団体である NGO にフィードバックすることにより、NGO 事業の改善を図るとともに NGO 事業の質の向上を図る。
   2) 事業の成果を公表することにより、国民への説明責任を果たす。
   3) NGO 固有の価値を国民に広く可視化し、NGO 事業に対する国民の理解を促進する。
2. さらに、一般管理費の拡充が実施団体の成長に向けてどのように活用されているのかを団体全体の事業及びマネージメント面から調査・分析する。

2. 評価対象

本評価の対象は、以下の 4 案件である。

	国名	案件名	分野	実施団体	実施年度
1	ウガンダ	現地の材料と地元の若者参加型で行う土のう工法を用いたコミュニティ・アクセス道路補修事業（第 1 期・第 2～3 年次）	通信・運輸	道普請人	2018-2020
2		ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業（第 1～2 年次）	防災	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2017-2018
3	ザンビア	ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト（第 1～3 年次）	医療・保健	結核予防会	2018-2020
4		ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト（第 1～3 年次）	医療・保健	ジョイセフ	2017-2019

3.　調査方法・手順

評価チームは、令和 5 年（2023 年）8 月から令和 6 年（2024 年）3 月の期間に、ガイドラインに記載の方法に沿い、以下の手順で調査を実施した。

（1）　調査の実施計画策定

外務省民間援助連携室と協議の上、業務の実施方針、作業計画、評価チームの構成と要員計画を含む実施計画書を作成し、第 1 回検討会を開催した。

（2）評価調査：国内分析

対象事業関連文書を民間援助連携室から入手して読み込み、ガイドラインに沿って、対象事業の概要を整理し、評価の枠組みを作成した。これを基に、対象団体のインタビューを実施すると共に、現地調査準備を行った。

（3）評価調査：現地調査

ウガンダ、サンビアの両国を訪問し、評価対象事業の実施地視察や現地関係者インタビューを実施した。その後、第 2 回検討会を開催し、現地調査結果を報告した。

（4）評価調査：報告書案の作成～実施団体への確認・フィードバック

収集した情報を整理・分析し、ガイドラインに沿って評価報告書案を作成した。民間援助連携室をはじめとする外務省関係部署、実施団体から事実確認、コメントを得て修正稿を作成した。

（5）第 3 回検討会の開催～評価報告書の完成、概要版の作成

第 3 回（最終）検討会を開催し、報告書案に対する意見交換を行った。関係者からの意見を踏まえ報告書を最終化し、概要版を作成した。

4.　実施体制

本調査は、株式会社国際開発センターが以下の体制で実施した。また有識者として、聖心女子大学 大橋正明名誉教授、及び龍谷大学 斎藤文彦教授より、報告書への助言・コメントを得た。

担当	氏名	担当案件
総括／評価分析 1	佐々木 亮	現地の材料と地元の若者参加型で行う土のう工法を用いたコミュニティ・アクセス道路補修事業（第 1 期・第 2～3 年次）
		ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト（第 1～3 年次）
副総括／評価分析 2	クティチ ベロニカ	ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業（第 1～2 年次）
評価分析 3	中瀬　崇文	ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト（第 1～3 年次）

令和５年度　日本 NGO 連携無償資金協力事業　第三者評価報告書
ウガンダ国「現地の材料と地元の若者参加型で行う土のう工法を用いた
コミュニティ・アクセス道路補修事業」評価　＜概要＞

実施団体

特定非営利活動法人　道普請人

評価の実施体制

評価者

佐々木　亮（株式会社国際開発センター）

評価実施期間：2023 年 8 月～2024 年 3 月

現地調査国：　ウガンダ

整備された道の利用者へのインタビュー

対象事業の背景・目的

ウガンダでは、コミュニティ・アクセスのための地方道（以下 CARs）の開発にはほとんど国の予算が割り当てられていない現状にある。ウガンダ公共事業省や地方政府は、従来の舗装に代わり安価で迅速に施工できる代替工法を模索している。また、ウガンダでの若者の非雇用率が高く、特にカンパラなどの都市部では手に職を持たない若者の就労対策が課題となっている。

こうした状況の中で、本事業は「土のう」工法を用いた簡便な道路維持管理方法を若者や県政府道路維持管理組に技術移転することで、コミュニティ地域内の通行性の改善、政府機関と連携し現地材料を用いた沿線住民が取り組む道路整備アプローチが事業対象地域に定着することを目的として実施された。1 年目は、人口密集地である中央部の首都カンパラ市およびその郊外のワキソ県（5 か所）を対象とし、2～3 年目は、ウガンダの東部 5 県および西部 4 県を対象とした。この事業を通じて、住民の社会的施設へのアクセシビリティ向上、また、若者の非農業型雇用創出と、移転した道路維持管理技術の継続的な利用のため、コミュニティ・ベースの活動基盤を構築し自立性を見出すことを目指した。

評価調査の結果

本事業は期待どおりの効果が発現した。

（1）　事業実施による効果

本事業の活動により、以下の成果が得られた。

① 事業を通じて、21 か所で合計 3,652m の土のう補修がおこなわれた。

② 対象地域で行われた交通量調査の結果、補修前後比で交通量 20%増加という目標に対して、整備した道路における通行量は整備前との比較で平均 25%増加しており、目標を上回った。

③ 本事業により研修を受けた訓練生は筆記試験・口頭試験で 5 県平均が 80%以上と高い習熟度を達成した。

④ 事業内容が新聞・ラジオ・テレビなどメディアでも報道されており、土のう工法への地域住民の認識が高まった。

⑤ 本事業の実施期間中である 2021 年に現地労働集約訓練所（MELTC）にて正式に土のう工法を既存の道路維持管理コース内容に組み込むことが認められた。

一方で、公共事業省による認証や道路補修ガイドラインへの掲載は実現には至っておらず、実施団体により同省に継続的な働きかけが行われている。また、今回の現地調査により、遠方のコミュニティへ

のアクセスが接続され、回り道をする必要はなくなったこと、モーターバイクや自転車が通行可能になっていることがそれぞれ確認できた。

さらにインパクト（波及効果）として、地域経済、教育、保健医療などの各面で正のインパクト（影響）が出ていることが確認できた。特筆すべきはジェンダー包摂の観点で、女性の参加により、女性も男性同様に作業ができることが認識され、女性のみならず男性メンバーの意識も変化した。

（２）事業効果発現の貢献要因・阻害要因

＜貢献要因＞：①「（事業に参加した）若者たちのやる気」、②工事期間内の通行止めに関して住民の理解が得られたことが挙げられる。

＜阻害要因＞：①中央政府にイニシアティブがない一方で、地方政府では道路補修を抱えきれない、②COVID-19 による一部活動への影響、③人権系の NGO の活動に対してウガンダ政府が警戒感を示しており、一般的に NGO の活動への理解が得られにくい、などが挙げられる。

（３）本事業評価から導きだした NGO 固有の価値

「固有の価値」として次の 2 点が挙げられる。①日本のシニアの技術者が排水部分やコンクリートが必要かどうかについて専門的なアドバイスをしたなど、現地への技術の伝達のためシニアの高い専門性を活かしたと同時にそれらの人材に国際協力に携わる機会を提供して「多様な人材を活用した」という点である。②コミュニティのメンバーが日ごろ使用する生活道路を自らの手で直す技術・力を与える（＝エンパワーメント）を目指して、本来行政が提供すべきサービスが行き届かない中でコミュニティ自らが課題を解決できるように支援した「コミュニティ・エンパワーメント」という点である。

（４）意欲的な取組（チャレンジ）

本件事業で研修を受けたコミュニティの若者たちに段階を踏んで貯蓄信用組合（略称：SACCO）を設立させる支援をしたことは意欲的な試みである。ただし同国の道路分野の独占の壁は厚く、設立した SACCO が自治体から道路補修の発注を受けるまでには至っていない。ウガンダ政府として徐々に育成していくという姿勢が望まれるところである。

評価調査の結果に基づく提言・教訓

＜実施団体への提言＞

すでに十分に確立した技術を適用した事業であり、同国およびさらに他の国に事業を拡大していくことが望まれる。その際に、さらに他の資金支援団体へのアプローチが望まれる。

＜公共事業・運輸省への提言＞

政府は、土のう工法を認証し、公共事業・道路省のガイドラインに正式に採用することで、全国への普及を後押しするこができるので早急に検討することが望まれる。加えて、道路補修事業に参画できる民間業者の規模別・技術別のレベル分けが望まれる。

＜教訓＞

本件事業は、途上国の現場に適応しやすく、すでに確立された日本の技術を導入する事業であり、すでに確立した技術として日本の外務省の援助政策に正式に取り入れることが考えられる。更なる海外展開に当たっては、名称の候補として、OR²EO （Our Roads Repaired by Ourselves） （略称『オレオ』）を提案する。

また、本件事業のように、これまでに国際協力に携わる機会がなかったシニアなどの多様な人材の専門性を活かして現地に貢献する機会とすることも考えられるべきである。

FY 2023 Japan Grant Assistance for Japanese NGO Project External Evaluation Report
Uganda "Community Access Road Repair Using "Do-nou" Technology through Utilization of Locally Available Materials and Participatory Approach by Youth" Evaluation

<Summary>

Implementing Organization

Community Road Empowerment (CORE)

Outline of the Evaluation Study

Evaluator: Ryo SASAKI (International Development Center of Japan, Inc.)

Period of the Evaluation Study: August 2023 – March 2024

Field Survey Country: Uganda

Interviews with users of the roads repaired

Background and Objectives of the Project

In Uganda, almost no national budget is allocated to the development of community access roads (CARs). Coping with that situation, an alternative construction method that can be constructed quickly and cheaply has been sought by the Ministry of Works and Transport and local governments. In addition, the unemployment rate among youth in Uganda is high and employment opportunity for those unemployed is necessary especially in urban areas such as Kampala.

Under these circumstances, this Project aimed to transfer the simple road maintenance technology using "Do-nou (sandbag)" technology to both youth and the district government's road maintenance management teams. This was implemented with the aim of (i) improving passableness within the community area, and (ii) establishing the road development approach in the project area in which local residents work with government agencies and use local materials. In the first year, the project targeted the capital city of Kampala in the central region, which is a densely populated area, and Wakiso District (5 locations) on the outskirts of Kampala. In the second and third years, the project targeted five Eastern and four Western Districts of Uganda. Through this project, CORE aimed to improve the accessibility of social facilities for the residents, as well as to create non-agricultural employment for young people and to build a community-based activity base and find self-sufficiency for the continued use of transferred road maintenance and management technologies.

Results of Evaluation Study

Overall, the Project achieved the expected results.

(1) Effects of Project Implementation

Through the activities of this Project, the below outcomes were achieved.

1) A total of 3,652m of CARs were repaired at 21 locations.
2) As the result of a traffic volume survey conducted in the target area shows, the Project was

able to achieve the goal of increasing traffic volume by 20% compared to before the construction work, as the traffic volume increased by an average of 25%.

3) The trainees who received training under this Project showed a high level of proficiency in the written and oral exams, with an average of 80% or more scores in the five prefectures.
4) The details of the Project have been reported in newspapers, radio, television, and other media, which contributed to the increase in local residents' awareness of the Do-nou (sandbag) construction method.
5) In 2021, during the implementation period of this Project, the local labor based training center (MELTC) officially incorporated the Do-nou (sandbag) technology into the existing road maintenance course content.

On the other hand, certification by the Ministry of Works and Transport and inclusion of the Do-nou (sandbag) technology in the road repair guidelines have yet to be achieved, and CORE has been continuously negotiating with the Ministry for that end. Additionally, it was confirmed in the evaluation survey that access to distant communities has been improved, there is no longer a need for detours, and motorbikes and bicycles are now able to pass the mended roads. Furthermore, it was confirmed that positive impacts (ripple effects) were occurring in various areas such as the local economy, education, and health care. Gender inclusion perspective should be especially noted, as the participation of female members proved that they could do the same work as the male participants, so the gender-role perspective of both male and female participants has shifted.

(2) Contributing/Hindering Factors

Contributing factors: (i) "motivation of the young people (who participated in the project)"; and (ii) the understanding of residents regarding road closures during the construction period. Hindering factors: (i) the central government lacking initiative, while local governments are unable to handle road repair; (ii) the impact of COVID-19 on some activities; and (iii) obstacles for NGOs to gain support from the government, which results from the government being wary of the activities of human rights NGOs.

(3) NGO-Specific Values Unraveled through the Project Evaluation

The following two points can be cited as NGO-specific values. (i) Senior Japanese engineers provided professional advice on matters such as whether drainage and concrete were necessary. CORE utilized the high level of expertise of senior engineers to transfer technology to the local area, while at the same time encouraging those personnel to engage in international cooperation. The key point is utilization of diverse human resources. (ii) By giving the community members the skills and ability to repair the roads they use on a daily basis with their own hands (= empowerment), the Project aimed to help communities solve their own problems in situations where the government services were not available. This is exactly the concept of "community empowerment".

(4) Aspirational Efforts / New Challenges Taken on by the NGO

It is an aspirational effort to support young people in the community who received training in this Project to establish savings and credit cooperatives (called "SACCO" in Uganda) in a step-by-step manner. However, the wall of monopolization in the country's road sector is strong, and the SACCOs or the companies established by the youth have not been able to obtain contracts from local governments for road repair. It is hoped that the Government of Uganda will take the stance of nurturing small organizations to be capable of winning road maintenance contracts.

Recommendations and Lessons Learned from the Results of the Evaluation Study

<Recommendations to CORE>

This project applies already well-established technology, and it is hoped that the project will expand to other countries with similar needs. At that time, it is desirable to contact and approach other financial support organizations.

< Recommendations to the Ministry of Public Works and Transport >

It is recommended to certify the Do-nou (sandbag) technology and formally adopt it in the Guidelines of the Ministry of Works and Transport so that the Government can support its spread throughout the country. In addition, it is desirable to classify the private companies that can participate in road repair biddings by company size and technology levels.

<Lessons learned>

This project has introduced already-established Japanese technology that is easily adaptable to the field in developing countries. Thus, it is conceivable that it can be formally incorporated into aid policy of Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFAJ). On the occasion of further overseas expansion, the evaluation team proposes OR^2 EO (Our Roads Repaired by Ourselves) as a possible candidate for a universally recognizable name.

Additionally, as in the case of this project, it should be considered that the expertise of diverse human resources, including seniors who have not had the opportunity to engage in international cooperation, can be leveraged to contribute to the local community.

個別評価報告書

ウガンダ国「現地の材料と地元の若者参加型で行う土のう工法を用いたコミュニティ・アクセス道路補修事業」

1．対象事業の概要

実施団体	特定非営利活動法人　道普請人
分野	通信・運輸
国際協力重点課題	アフリカにおける「質の高い成長」や「人間の安全保障」の推進に資する事業
事業の背景	（ア）事業実施国における一般的な開発ニーズ ウガンダ共和国（以下「ウガンダ」）では、コミュニティ・アクセスのための地方道（以下 CARs）の開発にはほとんど国の予算が割り当てられていない現状にある。従来の舗装に代わり安価で迅速に施工できる代替工法を模索している。CARs の全長が通れない程劣悪というわけではないため、特に毎年問題視される箇所の部分施工が可能な土のう工法は公共事業省からも歓迎を受けている。 また、ウガンダでの若者の非雇用率（18～30 歳）は 12.7%と全労働人口の非雇用率である 8.7%を大きく上回り（2015 年、ウガンダ統計局）、特にカンパラなどの都市部では手に職を持たない若者の就労対策が課題となっている。都市部の失業は、犯罪や社会保障のニーズの拡大など関連する社会問題につながりやすく大きな課題の一つである。 （イ）事業地、事業内容選定の背景 1 年次　人口密集地である中央部の首都カンパラ市およびその郊外のワキソ県は、国内外の物流の核となっている。ワキソ県では、NGO 連携無償資金協力の下「ワキソ県北部における多目的協同組合（4 組合）の能力強化（第 2 年次）」を実施中であった特定非営利活動法人ハンガーフリーワールド（以下 HFW）から，本事業の実地訓練に参加する協同組合員の選出や訓練時のモニタリングなどにおいて協力を得た。アクセス道路の改善を目指した実地訓練を行うことにより、「土のう」を始めとする簡便道路維持管理手法を身に付け「自分たちの道は自分たちで直す」という想いが事業対象地域に根付くことが期待された。また、4 協同組合事務所周辺 4 ヶ所の道直しを行うことによって、組合員の自宅と事務所間のアクセス、事務所と農場やマーケット他地域施設間のアクセス向上を目指した。 ＜事業地＞ウガンダ共和国 カンパラ市、ワキソ県内の 5 地区（合計 6 か所） 2～3 年次　ウガンダの東部 5 県および西部 4 県において、住民の社会的施設へのアクセシビリティ（アクセスのしやすさ）向上を目的とし、土のう工法を用いた簡便道路維持管理方法を若者や県政府道路維持管理組に技術移転した。また、若者の非農業型雇用創出と，移転した道路維持管理技術の継続的な利用のため、コミュニティ・ベースの活動基盤を構築し自立性を見出すことを目標とした。
受益者	直接裨益者数：訓練生 547 人（カンパラ市&ワキソ県 160 人、西部 135 人、東部

	252 人） 間接裨益者数：約 3,000 人（カンパラ市・ワキソ県合計 6 か所の周辺住民および道路ユーザーの合計）。東部と西部で合計 10 県の訓練実施地域の周辺住民	
上位目標	ウガンダ共和国の中央部、東部、西部の計 12 地域（市・県）[1]にて若者に対する土のう工法を用いた道直し訓練を実施しコミュニティ地域内の通行性が改善すると共に、政府機関と連携し現地材料を用いた沿線住民が取り組む道路整備アプローチが定着する。	
プロジェクト目標	• 労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県、西部 4 県、東部 5 県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。 • 施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。 • 土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。	
成果	1. 若者グループと県政府道路維持管理組に労働集約型道路整備工法や土壌保全手法の適切な技術移転を行うことにより、カンパラ市、ワキソ県、西部 4 県、東部 5 県[2]のコミュニティ・アクセス道路が補修され、通年での通行性が確保される。 2. 補修の結果を道路行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理組が公共事業に参画できる仕組みが整う。 3. 土のう工法への理解が深まり、現地労働集約型技術訓練所にて同工法が研修の 1 カリキュラムとして導入される。また、公共事業省による工法採択に関する協議が進み、同工法がコミュニティ・アクセス計画工法集に組み込まれる。	
事業期間	第 1 年次：2019 年 2 月～2020 年 1 月 第 2 年次：2020 年 2 月～2021 年 1 月 第 3 年次：2021 年 2 月～2022 年 1 月	
事業費	第 1 年次ー事業費：21,578,976 円 第 2 年次ー事業費：37,012,820 円 第 3 年次ー事業費：37,956,670 円	供与限度額計：717,865 米ドル 総支出計：703,906.23 米ドル （計画比　98.1 %）

出所：第 1～第 3 年次の申請書および完了報告書を基に評価者が整理。

２．調査の概要

２－１　評価者

佐々木　亮　（株式会社国際開発センター）

２－２　調査期間

調査期間：　2023 年 8 月 1 日～2024 年 3 月 8 日

[1] 当初、カンパラ市、ワキソ県、東部 5 県、西部 5 県の合計 12 地域で事業を実施する予定であったが、西部の活動予定地の一つであったブンディブジョ県は外務省が発令する危険情報がレベル 3（渡航中止勧告）であったため、2 年次に実施を見送る判断がされた（2 年次申請書から）。よって、西部 4 県を含む 11 地域での活動となった。

[2] 西部 4 県（2 年次対象）：カセセ県、ブニャンガブ県、カバレロ県、チェンジョジョ県。東部 5 県（3 年次対象）：ジンジャ県、マユゲ県、カリロ県、シロンコ県、ナミシンドワ県。

現地調査：　2023 年 10 月 22 日～11 月 2 日

２－３　評価の制約

本件事業は第 1～3 年次で明確に対象地域が分かれており、第 1 年次カンパラ市およびその郊外のワキソ県、第 2 年次西部 4 県、第 3 年次東部 5 県であった。したがって現地調査の限られた期間中にはカンパラ市の実施団体事務所やカンパラ近郊のワキソ県、マユゲ県は訪問できたものの、東部や西部の一部の事業地は訪問できず、それぞれの地域から一箇所ずつのコミュニティに対してリモートインタビューを実施した。

３．実施団体の概要

団体名	特定非営利活動法人　道普請人
設立年	2007 年
設立経緯, 基本理念, ミッション等	道普請人は、「簡単な技術で人々を幸せにする」ことを原点に設立され、開発途上国において土木を中心として現地住民自身が実施できるような技術の移転と運用体制の構築を行ってきた（「道普請」とは、道路の開設・修繕工事のことを指し、戦後に地域の人々が自分達で普段利用する道や橋の維持管理を行っていたことに由来する）。 ミッションは「開発途上国の問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決していく」ことである。
活動実績	活動した国数：31（アフリカ 20、アジア 5、太平洋州 4、中南米 2） 住民と整備した道路延長（m）：245,877m 研修・作業参加者数（人）：23,897 人
職員数	理事 11 名（理事長・副理事長を含む）、職員 4 名
財政規模	1 億 1,662 万円（2023 年度経常収支（予算ベース））

４．事業内容

４－１　事業内容と事業対象地域

第 1 年次は、人口密集地であり国内外の物流の核となっている中央部の首都カンパラ市およびその郊外のワキソ県で活動を行った。ワキソ県では、NGO 連携無償資金協力の下「ワキソ県北部における多目的協同組合（4 組合）の能力強化（第 2 年次）」を実施中であった特定非営利活動法人ハンガーフリーワールド（以下 HFW）から土のう技術の訓練に参加する協同組合員の選出や訓練時のモニタリングなどにおいて協力を得た。アクセス道路の改善を目指した実地訓練を行うことにより、「土のう」を始めとする簡便道路維持管理手法を身に付け「自分たちの道は自分たちで直す」という想いが事業対象地域に根付くことを期待した。また、4 協同組合事務所周辺 4 ヶ所の道直しを行うことによって、組合員の自宅と事務所間のアクセス、事務所と農場やマーケット他地域施設間のアクセスの向上をめざした。具体的な事業地は、カンパラ市と近郊のワキソ県内の 5 地区（合計 6 か所）であった。

第 2～3 年次は、ウガンダの西部 4 県および東部 5 県において、住民の社会的施設へのアクセシビリティ（アクセスのしやすさ）向上を目的とし、土のう工法を用いた簡便道路維持管理方法

を若者や県政府道路維持管理組に技術移転した。また、若者の非農業型雇用創出と移転した道路維持管理技術の継続的な利用のため、コミュニティ・ベースの活動基盤を構築し自立性を見出すことを目標とした。

４－２　実施体制およびＮ連以外の資金の活用

カンパラ市に実施団体が事務所を開設して日本人スタッフが駐在し、ローカルスタッフ数名を雇用して事業を実施した。N 連の資金支援以外の外部資金の活用はなかったが、実施団体の自己資金により日常的な活動の経費は賄われたと理解される。また、実施団体の理事長（大学の土木工学の教授）が現地に出向いて、土木工学の技術的支援と訓練実施中の現場視察を実施した。

さらに、初回の訓練時には、日本から熟練土木技術者の専門家（日本の大手建設会社の OB のエンジニア）を招へいし、技術支援を実施した。

４－３　活動内容

本事業での 3 年間の活動を通して、(1) ウガンダ全土 11 県（中央：2 市/県、西部：4 県、東部：5 県）21 箇所にて、コミュニティ道路を修復し（実績は合計 3,652m）、(2) 地方部の若者と県政府道路維持管理組が「土のう工法」を始めとした簡便道路整備技術を修得した（実績は合計 667 人）。具体的な活動内容は下表のとおり。

表 1：活動内容

成果		活動内容
成果 1	労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県、西部 4 県、東部 5 県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。	（1 年次） 活動 1　訓練生、土のうによる道路補修箇所の選定 活動 3　若者グループおよび若手協同組合員に対する道直し訓練 活動 3-1　1 日間の座学セッション（土のう工法を含む道路維持管理手法理論、排水整備などの勉強会、効率的な集団活動を行うための研修） 活動 3-2　9 日間の実地研修にて 1 グループ当たり 100m（6 箇所で 0.6km 以上）の土のうを用いた簡便道路補修および排水設備の整備（6 箇所で 1.2km 以上）を行う。 活動 5　フォローアップ研修と道路利用状況調査 （2 年次） 活動 1-1　訓練生、土のうによる道路補修箇所の選定 活動 2-1　22 日間の座学セッション x 西部 4 県 活動 2-2　12 日間の道直し訓練 x8 か所 （3 年次） 活動 1-1　訓練生、土のうによる道路補修箇所の選定 活動 2-1　22 日間の座学セッション x 東部 5 県 活動 2-2　12 日間の道直し訓練 x10 か所 活動 2-3　11 日間の地元住民と小学校を対象とした環境保全／公共心レクチャー5 県
成果 2	施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。	（1 年次） 活動 4　各ステークホルダーと協働で行う道路開通式 （2 年次） 活動 2-3　1 日間の県政府と行う訓練修了式／道路開通式 x 東部 4 県 活動 3-2　若者グループのコミュニティ・ベース組織（CBO）[3]と貯蓄融資協同組合（SACCO）の登録

[3]　ウガンダ政府の定義によると、CBO は、「地域社会の人々の福利を促進し、向上させることを目的としたコミュニティ組織」のことである。(https://ngobureau.go.ug/en/services/community-based-organisations)

成果		活動内容
		活動 3-3　県政府道路維持管理組の公共事業参画データベースの構築 （3 年次） 活動 2-4　1 日間の県政府と行う訓練修了式／道路開通式 x 西部 5 県 活動 3-2　若者グループの CBO と SACCO の登録 活動 3-3　県政府道路維持管理組の公共事業参画フォローアップ
成果3	土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。	（1 年次） 活動 2　事業関係者を集めて行う事業開始式 活動 5　各関係機関との協議／調整 （2 年次） 活動 1-2　1 日間の西部地域　事業開始ワークショップ 活動 3-1　マウントエルゴン労働集約的訓練センター（MELTC）における 30 日間の道路維持管理者養成コース研修 活動 3-4　公共事業省中央資材試験所との土のう工法に向けた協議 （3 年次） 活動 1-2　1 日間の東部地域　事業開始ワークショップ 活動 3-1　MELTC における 30 日間の道路維持管理者養成コース研修 活動 3-4　公共事業省との土のう工法承認に向けた協議 活動 4　事業関係者を集めた 3 年間の総括ワークショップ

出所：第 1 年次～第 3 年次の申請書、完了報告書から整理。

５．事業実施の妥当性とニーズの再確認

５－１　受益者や対象国の開発ニーズとの整合性

本事業は、「地方道路の拡充を目指すこと」が目標の一つである、ウガンダの道路セクターの上位計画である「国家道路戦略計画 2020/21-2024/25」（Uganda National Road Authority（UNRA）CORPORATE STRATEGIC PLAN 2020/21–2024/25）に現在も合致している。

また、事業内容はウガンダの公共事業省道路局と協議して決定し、対象地域について推薦状（Recommendation letter）をもらった。さらに県の技師（District Engineer）と一緒に、土のう工法に適した場所を絞り込んだことにより、受益者の開発ニーズとの整合性を確保している。

現地調査においても受益者のニーズとの整合性を確認しており、以下のようなコメントを得た。

まず、公共事業・運輸省（MoWT）によると、現在のウガンダ国家開発プログラム（National Development Plan III 2025-2026）に記載された「主要なエリアでの都市道路 20,000km と地方道路 80,000km の整備」という計画に合致しており、計画に対する財政措置の低さ（必要予算の 30%程度）を補完するという意味でも整合していると評価しているとのことであった他、カンパラ首都庁（KCCA）道路局でのインタビューでは「カンパラ首都戦略計画（Kampala Capital City Strategic Plan）2020/21-2024/25」の道路開発計画と整合しているというコメントがあった。

それぞれの事業地での住民インタビューからも、本事業が現在も住民の道路交通のニーズに合致しているとの回答があった。なお、本件事業の過程で立ち上がったボランティアグループによる活動も現地ニーズに整合性があり、活動が続いているというコメントがあった。例えば、本事業により立ち上げた SACCO[4]を活用して順番に小規模事業（養鶏業など）を開始しており、住民

[4] ウガンダの SACCO は、出資者であるメンバーにサービス対象を限定した信用組合である。他金融機関とは異なり中央銀行の管轄外だが、Tier 4 Microfinance Institutions and Money Lenders Act（2016 年施行）に基づいて登録される「準制度金融（Tier 4）」に分類される組織である。組織制度は協同組合法（1991 年）により規定される。（出所：国際農林業協働協会（2010）「ウガンダの農林業 -現状と開発の課題- 2010 年版」および The Republic of Uganda (2016). The Tier 4 Microfinance Institutions and Money Lenders Act, 2016　（Act 18 of 2016）から）。

の経済ニーズに合致している、東部県と西部県の事業対象県のリモートでのグループ・インタビューでも、今でもコミュニティのニーズと整合的である、とのコメントが得られた。

５－２　日本の開発協力政策との整合性

本件事業は、「対ウガンダ共和国 国別開発協力方針」（平成 29 年 7 月）とも高い整合性を確保していることが確認できる。具体的には、「3. 重点分野（中目標）」に、経済成長を実現するための環境整備に「日本の技術や知見を活かした案件形成に留意しつつ、インフラ整備を通じて、ウガンダの持続可能な経済成長の実現に貢献する」という記載がある。まさに日本の技術や知識・経験を活かしてインフラ整備が行われたのが本件事業である。また、本事業は、国際協力機構（JICA）のコミュニティ道路整備プロジェクトや道路セクターのアドバイザーとも定期的に協議・調整して決定し実施された。加えて、本事業の第一年次に実施団体が現地訪問をした際にも本事業の対象地域の状況を確認しており、日本の開発協力政策との整合性も確認されている。

５－３　国際的優先課題との整合性

「持続可能な開発目標」（SDGs）の目標 4.「すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の 4.4 「2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」に該当する。また、SDGs の目標 9.「強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る」の 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する」にも該当する。

５－４　実施団体の方針との整合性・比較優位性

本事業は、「開発途上国の問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決していく」ことの実現を目指す。そのために、「エンジニアとして適正技術の開発を進め、現地住民への技術移転、定着化を世界各地で工夫しながら進める。」という実施団体の方針と合致していると評価できる。実施団体は、地方道路の整備ニーズが確認できた複数のアフリカの国で土のう技術を適用した事業を実施しており、ウガンダもその中の一つである。土のう技術は、高度な整備機械を必要とせず、住民の労働と現地の材料を使用して実施できることに、大規模な高規格の道路整備に比較して比較優位があると言え、現地調査でもそのことが確認できた。

なお、公共事業・運輸省（MoWT）によると、2016 年までオランダの国際援助庁（DANIDA）が地方道路インフラ事業を特定地方で実施していたが、その事業との重複は無いとのことである。

６．事業実施による効果

本事業は期待どおりの効果が発現した。具体的な分析結果を以下に示す。

６－１　直接的・間接的効果

（１）　指標の整理

本事業全体の成果を評価するに当たり，インパクト（上位目標），プロジェクト目標，成果の発現状況を測る指標を下表 2 のとおり整理した。成果指標については実施団体により各年次の指標

が細かに設定されていたため、評価者が要約した。また、上位目標やプロジェクト目標の指標は設定されていなかったため、本評価の実施に当たって評価者が実施団体と協議の上、設定・整理した。なお，本事業計画時に実施団体が設定した各期の成果指標および各期終了時点での達成状況については別添資料に取りまとめた。

表 2：本事業の上位目標・プロジェクト目標・成果の指標

目標		指標
インパクト（上位目標）	ウガンダ共和国の中央部、東部、西部の計 12 地域（市・県）にて若者に対する土のう工法を用いた道直し訓練を実施しコミュニティ地域内の通行性が改善すると共に、政府機関と連携し現地材料を用いた沿線住民が取り組む道路整備アプローチが定着するとともに、対象地域住民の経済活動・生活・教育保健状況が改善する。	• 荷物運搬量・農作物出荷量 20%増加。 • ワキソ県における 4 協同組合員の事務所への通勤時間 5 分以上の短縮。 • 周辺の住民活動（学校、教会、診療所などにおける充実度）30%以上増加、および対象地域の延線住民社会活動活発化。 • 住民や小学生が環境保護の重要性を理解し、自発的に行動（清掃デー、段々畑作成など）。
プロジェクト目標	1）労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県、西部 4 県、東部 5 県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。	• 補修前後比で交通量 20%増加（カンパラ市、ワキソ県、東部県・西部県の対象地域それぞれにおいて）。
	2）施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。	• 土のう工法への地域住民の認識。
	3）土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。	• 現地労働集約訓練所のテキストへの記載の有無。
成果（小目標）	1）労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県，西部 4 県、東部 5 県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。	• 訓練生リストと詳細補修計画に対し、ディストリクト・エンジニアの承認。 • 研修後の参加者の成熟度が目標値に達する。 • 道路部分補修積算距離および排水設備整備距離が目標値に達する。
	2）**（1 年次）**施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。 **（2、3 年次）** 補修の結果を行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理者組が公共事業に参画できる仕組みが整う。	• 道路ユーザーの 90%以上が補修後の通行性が改善されたと認識する。 • メディア媒体掲載数：2 社以上 • 各活動地の CBO 登録および SACCO 登録件数が目標値に達する。 • 各活動地にて道路整備事業を受注する組数が目標値に達する。
	3）**（1 年次）**土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。 **（2、3 年次）**土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所での研修のカリキュラムに組み込まれる、また、公共事業省による工法採択に関する協議が進み、採択に必要となる土のうにて補修	• 土のう工法と道路沿線住民を用いた道路整備アプローチに対して理解度が目標値に達する。 • 公共事業省による工法採択に関する協議、およびカリキュラム化に向けた MELTC との協議が実施される。 • 公共事業省中央資材試験所が土のう工法承認に向けた評価報告書を作成する。 • 各年次の MELTC における研修参加者の人数が目標値に達する。

目標		指標
	した箇所の試験（中央地域、西部地域）が実施される。	• 東部5県にてのう工法の道路維持管理ガイドライン組み込みへの過程が明確化される。

出所：第1年次～第3年次の申請書・完了報告書から評価者が整理。

（２）　成果の発現状況

ア　【成果 1】労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、3 年間それぞれの対象県・市の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。

活動として、1～3 年次の対象地域それぞれで、訓練生の選定と道路補修箇所の選定が行われた上で、若者グループおよび若手協同組合員による道直し訓練を実施、本件事業の対象となった道路は改修されて状態は改善された。予定された人数の若者が研修を受講し、座学セッション後の簡易テストにおいても 80 点以上の平均点を記録しており確実に技術と知識を学んだと言える。整備された道路距離は、合計 1,206m（1 年次）、1,510m（2 年次）、1,187m（3 年次）であった。

以上により、成果 1 は目標をおおむね達成したと判断できる。

イ【成果 2】（1 年次）　施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。（2、3 年次）　補修の結果を行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理者組が公共事業に参画できる仕組みが整う。

- 全ての事業地で事業開始式が開催され、政府高官を含む多数の参加者を得て、その際に実施された全参加者への調査で土のう工法に関する質問表調査で理解と賛同を得た。
- 新聞（4 回）、テレビ（2 回）、ラジオ（2 回）で広報され、土のう工法の理解が深まった。
- 1～2 年次の合計 9 グループが CBO の政府登録を完了し、3 年次の 10 グループが SACCO（任意団体である CBO よりもより会社組織に近い）の登録申請を終えて、公共事業の参画体制を整えた。実際に 2 つのグループが県政府からの道直し事業を受注した。道直し事業は、労働集約型の事業を行うため地元の若者の雇用促進にもつながった。

ただし、ウガンダにおける道路整備の市場は既に既存の会社や団体が独占している状態であり、その市場に新規に参入するのはハードルが高かった。現地での聞き取りによると、実施団体としても県政府や地元の道路局に対して、設立された SACCO を紹介するなどして支援をしたが、実際に SACCO が道路補修事業の受注を獲得するのはハードルが高いというのも実感だったとのことである。受注できないために、SACCO を設立した若者たちのモチベーションが下がっていっている側面もあり、今後の課題として認識されている。

以上により、持続性に課題はあるものの、成果指標 2 は目標をおおむね達成したと判断できる。

ウ【成果 3】（1 年次）土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。（2、3 年次）土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所での研修のカリキュラムに組み込まれる、また、公共事業省による工法採択に関する協議が進み、採択に必要となる土のうを使って補修した箇所の試験（中央地域、西部地域）が実施される。

- 省庁による道路管理ガイドラインへの組み込みは未だ実現していないが、本件事業実施期間が終了した後も実施団体としては引き続き働きかけをしている。事業地で実施された研修生の理解度は、理解度試験において高い理解度が示されている。
- 公共事業等中央資材試験所が土のう工法承認に向けた評価報告書（カンバラ市、ワキソ県）を作成し、同工法の有効性を証明した。

なお、土のう工法の公共事業省のガイドラインへの組み込みが未達成である原因は、政府の動きが鈍いということもあるが、経費の問題が大きい。新しい工法がガイドラインに掲載されるには、公共事業省の担当部局から土のうで施工した道路の評価・テストを受け、一工法として承認された後に、委員会（事業省、他道路セクター有識者から成る）を組織して技術的なことを話し合い、最終的には公共事業大臣に承認される必要がある。現在は公共事業省の担当者に、プロセスを簡略化、費用を最小化できるかを実施団体が交渉をしている段階である。なお、隣国ケニアにおける実施団体の経験ではその手続に 9 年を要する見込みとのことであり、ウガンダでも継続的な働きかけが必要と見込まれる。

以上により、成果指標 3 については、ガイドラインへの組み込みは実現していないものの、そのほかの項目は目標をおおむね達成したと判断できる。

成果の達成状況に関して現地調査で実施したインタビューなどから得られた主なコメントや個別の評価を整理する。整理した内容は以下のとおり。総じて、土のう工法による道路整備の効果が実感できるコメントが多い。

＜政府関係者のコメント＞

- 公共事業・運輸省（MoWT）：予定された道路の整備は実現したと評価している。
- カンパラ都庁（KCCA）道路局：労働集約的な道路維持管理方法により確かにカンパラ首都とワキソ県の道路インフラを改善したと言える。特に土のう工法は人々に広く知られることになった。

＜受益者のコメント＞

- 土のう工法によって道路は整備されたことが確認できた。ワキソ県トゥンバリでのインタビューでは、道路は改修されて現在通行可能になったことが確認された。ワキソ県ナケッデでも同様のコメントがあった。
- マユゲ県ナマレラ：土のう工法によって道路は整備され、今現在も十分に通行可能であることが確認できた。
- 西部地域の事業対象県（リモートでのグループ・インタビュー）：道路は整備され、技術も身について、整備のための機材も受けた。
- 東部地域の事業対象県（リモートでのグループ・インタビュー）：以前は沼地（水たまり）だった部分が土のう工法により解消された。

成果指標の達成状況を要約すると第 1 年次（カンパラ地区）、第 2 年次（西部 4 県）、3 年次（東部 5 県）とも計画どおりに研修が実施され、研修と道路整備が実施された。また、補修の結果を行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理者組が公共事業に参画できる仕組み

が整った。さらに、道路管理ガイドラインへの組み込みはまだ実現していないが、働きかけは引き続き行われている。まとめると、成果 1 と成果 2 はほぼ達成されたと言える一方で、成果 3 は事業終了時点では達成されていなかったが、働きかけは続いている。よって、おおむね成果を達成したと結論づけられる。

（3） プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標は以下のとおりに設定されていた。

1）労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県、西部 4 県、東部 5 県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。

2）施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。

3）土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。

プロジェクト目標 1：21 箇所合計で 3,652m の土のう補修がおこなわれ、通年での通行性が向上している。また、対象地域で行われた交通量調査の結果、補修前後比で交通量 20%増加（カンパラ市、ワキソ県、東部県・西部県の対象地域それぞれにおいて）という目標に対して、整備した道路における通行量は整備前との比較で平均 25%増加しており、目標を上回った。

プロジェクト目標 2：訓練生の平均習熟度は筆記試験・口頭試験によると 5 県平均で 80%以上と計算され、既に述べたように新聞・ラジオ・テレビなどメディアでも報道されており、土のう工法への地域住民の認識は高まったと評価できる。

プロジェクト目標 3：本事業の実施期間中である 2021 年に現地労働集約訓練所（MELTC）にて正式に土のう工法を既存のコース内容に組み込むことが認められ、実施団体が MELTC のセンター長や講師と協働で研修内容の形成を行った。現地調査では、MELTC において研修が実際に実施されていることも確認した。一方で、公共事業省による認証やガイドラインへの掲載は上記成果 3 にて述べたとおり、実現には至っていないが、協議や働きかけの結果、認証手続の一環である補修箇所の試験なども実施されるなど、少しずつ進展していることが確認できた。よって、本目標は部分的に達成されたと判断する。

さらに今回の現地調査により、コミュニティの遠方の部分が接続され、回り道をする必要はなくなったこと、モーターバイクや自転車が通行可能になっていることがそれぞれ確認できた。また、今回の調査で得られた主なコメントや個別の評価は以下のとおりであり、いずれもプロジェクト目標 1 と 2 の達成を補完する定性的な情報とコメントが得られた。

＜政府関係者のコメント＞

- 公共事業・運輸省（MoWT）：本件事業の目的は達成されたとのことだが、今後の土のう工法による道路整備の拡大適用には更なる資金源が必要ということである。
- カンパラ都庁（KCCA）道路局：政府機関とコミュニティの若者との協働により、カンパラ首都を含めて 12 地域（市・県）の道路が改修され、道路の通行性が改善した。

＜受益者のコメント＞

- ワキソ県ナケッデ : 改修された道路はその後も一年を通じて通行可能になっている。その結果、輸送費用も削減された。また、道路幅が広くなって見晴らしがよくなり、通行人も増えた結果、目撃される可能性が高まったため、強盗に攻撃される危険性が減った。
- ワキソ県トゥンバリ : 道路は整備されたが、他にも整備されるべき道路がある。また道路わきの草の伸びにより通行に影響を受けている。
- マユゲ県ナマレラ : 道路整備に高度な機械は必要なく自分たちの活動で整備できるという自信がついたので、更なる整備区間の延長が必要だ。
- 西部地域の事業対象県のリモートでのグループ・インタビュー : 道路は整備され、複数のボトルネックが解消した。
- 東部地域の事業対象県のリモートでのグループ・インタビュー : 以前は湿地だった道路部分が改修されて通行可能になった。以前は妊娠した女性が当該部分を渡るのに苦労したが、現在は苦労しなくなった。

上記の、指標 1 と 2 は想定以上に達成された。指標 3 はまだ達成されていないが、これらの道路整備による効果の発現は今回訪問した事業地でのインタビューでも広範に確認され，土のう工法の有効性に対する理解が深まっていることは、公共事業・運輸省やカンパラ都庁道路局でのインタビューにおいても確認できた。（プロジェクト目標の達成状況の詳細を「別添 2 : プロジェクト目標の指標と達成度」を参照のこと。）

これらのことから総合的に判断して、プロジェクト目標がおおむね達成されていると判断できる。

（4） インパクトの発現状況

上位目標は以下のように設定されていた。

「ウガンダ共和国の中央部、東部、西部の計 12 地域（市・県）にて若者に対する土のう工法を用いた道直し訓練を実施しコミュニティの通行性が改善すると共に、政府機関と連携し現地材料を用いた沿線住民が取り組む道路整備アプローチが定着するとともに、対象地域住民の経済活動・生活・教育保健状況が改善する。」（なお、最後の対象地域住民の状況の改善は今回の評価者が提案して、追加することで合意した部分である。）

指標 1 は「荷物運搬量・農作物出荷量 20%増加」であった。コミュニティ全体としての荷物や農作物の出荷量に関する統計はないが、プロジェクト目標の指標として交通量調査が行われており、各地平均で 20%以上の増加を記録していたことから、荷物や農作物の出荷量も同様に増加していることが十分に推定できる。また、今回現地調査で訪問した際の研修参加者を対象としたグループ・インタビューでは、農産品の輸送が容易になり市場への出荷量が増えているというコメントが頻繁にあった。これらのことから、指標 1 は十分に達成していると判断できる。

指標 2 は「ワキソ県における 4 協同組合員の事務所への通勤時間 5 分以上の短縮」であったが、初年度のワキソ県 4 協働組合の調査によると、70%以上の組合員が事務所への移動時間が 5 分以上短縮したと回答している。他の県の事業地ではこうした調査は実施されなかったが、今回

現地調査のグループ・インタビューから移動時間の短縮が実現していることは明らかである。

指標 3 は「周辺の住民活動（学校、教会、診療所などにおける充実度）30%以上増加　（1 年次）、および対象地域の延線住民社会活動活発化」であった。指標 2 と同様に、ワキソ県のみで調査が実施されているが、通行性の向上により、住民活動の頻度（学校、教会、診療所などへ出かける頻度）は実施団体の聞き取り調査によると、30～70%増加したことが定量的に確認されている。他の県の事業地ではこうした調査は実施されなかったが、指標 2 と同様に、今回現地調査のグループ・インタビューから移動時間の短縮による活動頻度の増加が実現していることは明らかである。

指標 4 は「住民や小学生が環境保護の重要性を理解し、自発的に行動（清掃デー、段々畑作成など）」であった。事業では、道路などの公共物を大切にする公共心を養うことや、道路回りの環境保全、土砂の道路への流出の影響を最小化することを目的として、環境保全に関するレクチャーや土壌保全対策（土のうを用いた等高線段々畑化や土のうで補修後の道路沿線への苗木の植林など）セミナーなどを実施し、活動の成果として住民の自発的な行動の変化や理解の促進を定性的に確認した。

現地調査では本指標に関する情報を得ることはできなかったため、定量的な達成度は判定できないが、上位目標の文章の中の「対象地域住民の経済活動・生活・教育保健状況が改善する」という部分に関しては、今回現地調査で重点的に質問した。研修を受けた住民を対象としたフォーカスグループ・インタビュー（4 か所で実施した）により、地域経済、教育、保健医療などの各面で正のインパクト（影響）が出ていることが確認できた。さらに、フォーカスグループ・インタビューの参加者を含むミニサーベイも実施して満足度などを可能な限り定量的に評価した。

今回の調査で得られた主なコメントや個別の評価は以下のとおりである。

＜政府関係者のコメント＞

- 公共事業・運輸省（MoWT）: 技術と情報の普及と雇用機会を地域の若者にもたらしたことで、都市部との情報格差や人材育成のギャップの緩和につながった。
- カンパラ都庁（KCCA）道路局 : エンパワー、若者の雇用、犯罪の減少にインパクトがあった。

＜受益者のコメント＞

- ワキソ県ナケッデ : 市場に容易にアクセスできるようになった、保健クリニックや保健センターへのアクセスが可能になった、近隣の小学校へ子供たちが容易に通えるようになった。また、グループのマインドセット（心持ち）が変化したなど、ジェンダー平等の意識と行動を含むジェンダー包摂のインパクトも報告されている。
- ワキソ県トゥンバリ : 市場や農場へのアクセスが改善した、近隣の保健施設へのアクセスが改善した。そのほか、以前は孤立していた村の一部が統合されてその地域の安全性が向上し、その地域の世帯数が増えてきた。また、農業活動が活発になり、家畜飼育の活動も開始した。
- マユゲ県ナマレラ : 教育施設へのアクセスの改善、孤立していた地域の統合、保健施設へのアクセス改善（特に妊婦がクリニックで診断を受けられるようになった）といったイン

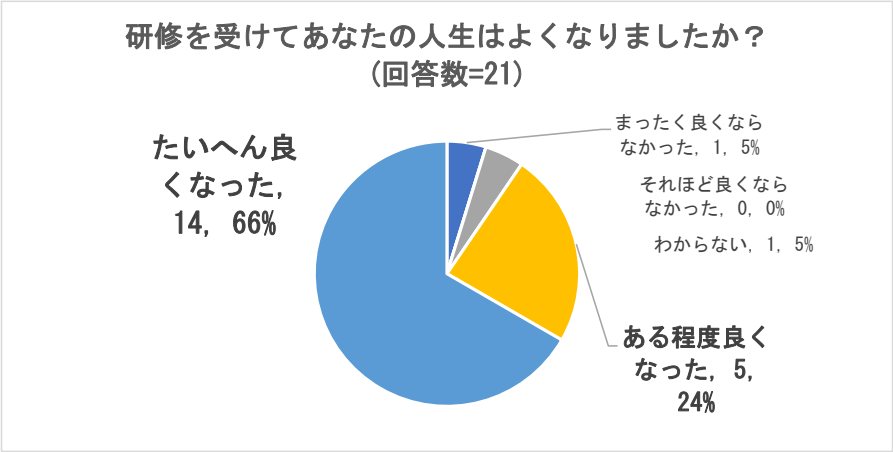
パクトが本評価調査において報告されている。さらに、セクシャルハラスメントの減少につながったという報告もあった。また、組織された若者グループでコメとトウモロコシの共同生産を始めたという報告もあったがこれもインパクトと評価できる。また、ジェンダー包摂の観点からは、本件事業を通じて、女性も男性と同様の作業ができるというマインドセットの変化も報告された。

- 西部地域の事業対象県のリモートでのグループ・インタビュー：経済的、教育的、社会的（技術が身に着いた）というインパクトがあった。
- 東部地域の事業対象県のリモートでのグループ・インタビュー：本件事業により技術が身に着いたとともに短期の収入を得ることができた。グループで、養豚や野菜作りを始めた。

また、今回現地調査で実施したミニサーベイ（フォーカスグループに参加した研修生を主な対象とした）の結果は以下の BOX のとおりである。定量的に満足度を把握しようとしたが、自由記載でも豊富な情報が得られた。特にフォーカスグループ・インタビューで積極的に発言しなかった参加者の意見も聴取することができた。

BOX　ミニサーベイの回答結果（回答数=21）

今回の現地調査ではグループ・インタビューを実施した研修生の一部に事前に用意した質問紙に基づくミニサーベイを実施した。事前に用意した複数の質問のうち、最も重要と思われる質問への回答を掲載する。



注：回答者 21 人のうち「研修を受けなかった」と回答した者が、「まったく良くならなかった」と回答している。研修を受けた人を対象としたアンケートであったが、「受けなかった」との回答もあり、そのままグラフに含めた。

＜自由回答＞

質問：道路区間の整備は地域社会にどのような影響（社会的・経済的影響）をもたらしましたか？（21 件の回答）

＜コミュニティの若者の技術向上＞

- このプロジェクトは若者の技術を向上させた。

＜交流の拡大・安全の向上＞

- 道路整備の過程で様々な人々と交流し、社会関係資本の構築に貢献した。
- 他の村との接続の改善、医療施設へのアクセスの改善、移動時間の短縮、教育施設へのアクセスが増加した。
- 道路のそのセクション（補修箇所）に沿って暴漢に待ち伏せされるリスクが軽減され、学校、医療施設、教会などの社会サービスへのアクセスが改善された。

＜生活の費用の削減＞

- 近隣の他の村との接続を改善し、医療施設へのアクセスを改善し、移動時間を短縮した。
- 接続性の向上、地域の安全性の向上、輸送コストの削減があった。
- 接続性の向上、農産物を買いに来る仲介業者や貿易業者による農地へのアクセスの向上、輸送コストが削減された。

さらに特筆すべきはジェンダー包摂の観点で、女性メンバーの参加により男性メンバーの意識も変化したことが確認できた。女性メンバーは、自分たちは男性メンバーと同様に作業ができるとの意識を持ち、男性メンバーはそのとおりと認めている。

土のう研修を受講して授与された修了証書はステータスであり、コミュニティ内のリーダーシップの役割を担うのに貢献している。本事業の研修の対象者は、高等教育の機会に預かれない若者たちが多いので教育の機会とリーダーシップ発現の機会を与えることになっている点は重視されるべきである。

指標 1、2、3 は当初設定された目標値が想定以上に達成され、今回現地調査から他の事業地でもある程度同様の結果となっていることが定性的に確認された。指標 4 についてデータがなく、達成度を定量的に判定することはできないものの、フォーカスグループ・インタビューやミニサーベイにより、経済・教育・保健について各事業地で広範なインパクトが定性的に確認できたと言える。

これらの指標値の状況から総合的に判断して、上位目標はおおむね実現されていると判断できる。

（５）　事業効果の持続性

本事業の終了後の持続発展性に向けて、実施団体では土のう工法の有用性に関する県や中央政府への積極的なアピール、土のう工法の MELTC の道路維持管理者養成コースへの組み込みの実現、公共事業省による土のう工法の承認とガイドラインへの組み込みに向けた働きかけや交渉を精力的に行ってきた。また、本事業で訓練を受けた人材が、事業終了後に道路補修事業を受注できるよう、SACCO の立ち上げ支援を行った。

本件事業は、「政府レベルでの土のう技術の取入れ」と、「コミュニティで道路を直せるようにする」の二つの側面があったと言える。本事業で補修した道路のメンテナンスが実施されているコミュニティがある一方で、研修によりスキルはあるが材料の不足によりメンテナンスが実施さ

れていないコミュニティも確認された。

本件事業により、土のうによる道直しの技術を身につけた人材および団体が誕生したが、それを活用する（他の場所に適用する／延伸する）機会がない状況にあるのが実情である。

事業終了後の道路の継続利用について、現地調査にて確認した。時系列の比較ための写真（施工前、施工中、施工後、そして現在（2023 年 10 月）の写真を別添に掲載したので参照されたい。写真が示すとおり、土のう技術により整備された道は今でも十分に通行可能で、今回の現地調査時にも、人々・自転車・バイクが通行していることを観察できたが、一方で、道路の左右の草刈りなどが行われておらず、道幅が狭くなっているように感じられた。

事業効果の持続性に関して現地調査にて得られた公共事業・運輸省（MoWT）のコメントによると、土のう工法が公共事業省ガイドラインに取り入れられる可能性はあるということであった。現地調査実施時点では取り入れられてはいないが、上記のとおり、その実現にはハイレベルの承認を要し費用も必要なため、取り入れられるには長期間を要するものであることがわかっている。実施団体では継続的な働きかけを行っており、その点は高く評価できる。

以上のことから申請書に書かれた「持続発展性」のためのそれぞれの対応は取られていると評価できるが、政府側の対応は本件事業が管理や対応できる範囲を超えている部分があると言わざるを得ない。

なお、本評価調査では、対象地域の住民から事業を持続させるためにも、整備対象となる道路のキロ数の増加や資金支援の希望も聞かれた。

受益者へのインタビューでは持続性に関する課題として以下が挙げられ、地方政府からの道路維持管理契約が得られないことや、材料の不足などが持続性を阻害していることが確認された。

＜受益者のコメント＞

- ワキソ県ナケッデ：せっかく身に着いた知識や技術を生かす機会がない。地方政府から道路整備の契約を得られること、また、道路維持のための材料が必要である。
- ワキソ県トゥンバリ：地元政府を含む利害関係者の継続的な関与が必要である。
- 西部地域の事業対象県：せっかく SACCO を設立したのに、政府からまったく契約を得られていないという状況にいら立ちを感じる。
- 東部地域の事業対象県：地元政府に道路維持活動を行う団体として事前に認証されていないため、グループは主だった道路維持活動をしていない。
- マユゲ県ナマレラ：更なる研修や道路整備区間の拡大が必要。

一方で、持続性の促進要因として、「自分たちの身の力で身の回りの材料で道路を補修できることを知ることができた」（マユゲ県ナマレラ）といったポジティブなコメントも一部あった。

（６）　貢献要因／阻害要因

「（事業に参加した）若者たちのやる気」（日当が得られる）や、工事期間内の通行止めに関して住民の理解が得られたことが貢献要因として挙げられる。

疎外要因は、①中央政府にイニシアティブがない。その一方で、地方政府では道路補修を抱えきれない。②COVID-19 による影響（ロックダウン、県をまたぐ移動の禁止、夜 6 時以降の外出禁止など。邦人も 2020 年 3～9 月は日本に帰国した。）③人権系の NGO の活動に対して政府が

警戒感を示しており、一般的に NGO の活動への理解が得られにくい、などが挙げられる。

なお、活動の 1 年次に、政府主導で「道路維持管理組」[5]が形成されていることが判明した。そのメンバーは 2 キロ程度の道路区間をアサインされて維持管理することになっている。そのため、若者半分と維持管理組半分で研修を行った。（なお、道路管理組の参加者には日当は支払われない）。

今回現地調査で得られた追加の主なコメントは以下のとおりであった。

＜貢献要因＞

- 公共事業・運輸省（MoWT）：地元の人々の直接参加とそれによるオーナーシップの醸成および地域でよくコンサルテーション（相談）を行い意思決定したこと。
- 西部地域：促進要因は自分たちの身の回りの材料で道路の改修が可能なことを知ったこと。

＜阻害要因＞

- 公共事業・運輸省（MoWT）：阻害要因は COVID-19 のパンデミックにより人や資金の移動に影響が出た。
- カンパラ都庁（KCCA）道路局：道路維持を行う組織は、道路維持事業の入札に参加するためには、都庁に事前登録して審査を通過することが必要である。
- ワキソ県ナケッデ：COVID-19 のほか、地方政府の関与が限定的である。
- 西部地域：COVID-19 により活動自粛を余儀なくされた。
- 東部地域：地元政府に道路維持団体として認証されていないことが影響。

（7）　日本の ODA 事業との相乗効果、プレゼンスの向上

ア　日本の ODA 事業との相乗効果

JICA 派遣「ウガンダ共和国道路整備・維持管理能力向上アドバイザー」（2021 年 4 月~2023 年 5 月）は、同国公共事業・運輸省（MoWT）の職員の道路整備および維持管理分野に関する能力の向上を目的として活動したが、同アドバイザーを通じて、同省と緊密な情報交換・調整の下に本件事業が実施されたと評価できる。

また、やや古くなるが、JICA 実施「アチョリ地域地方道路網開発計画プロジェクト」（2011 年 4 月～2012 年 4 月）の対象地域である同国北部と地域が重ならないように、本件事業は東部地域と西部地域を 2~3 年次の対象地域としており、1 年次のカンパラおよびその周辺（同国南部と言える）と合わせて、明確な役割分担が計画されていると評価できる。

イ　日本のプレゼンス向上に対する貢献

本件事業の対象地域では実施団体および日本の ODA の支援で実施されたことは広く認識されており、整備された道路を利用して市場・病院・学校へアクセスする周辺のコミュニティの住民にもよく認識されている。また、中央省庁およびカンバラ市道路局への日常的な連絡調整により中央および同国都庁レベルでも日本の協力であることがよく認識されている。新聞などのメディ

[5] 各県のエンジニア部門には「Road Gangs」と呼ばれる道路維持管理組（100 名程度）が存在し、通常県政府が支線道路や CARs の維持管理を発注する仕組みがある。一人当たり約 2 キロの維持管理すべき担当支線道路を振り分けられるが、県政府の予算不足を主な理由に同仕組みはほとんど機能していない。（3 年次申請書から引用）

アでも取り上げられているが、本事業はひとつの NGO の事業であり、ウガンダ全土に認識されているというわけではない。

６－２　実施プロセス

本件事業の実施期間中に経験されたこととして、地元住民は当初は懐疑的であったが、実施団体が丁寧に説明したことに加え、完成した道路などの成果物を見て肯定的な評価に代わり、理解が促進された。当初は、地元住民、特に本件事業の研修の対象に選ばれなかった住民が活動を阻害しようとする事案も見られたが、「国や地域を良くするためにやっている」と実施団体が粘り強く説明して理解を得ることができた。

一方で、持続性でも述べたように、政府の積極的な関与がないことが今も課題となっている。

（１）　供与機材、備品の変更

供与機材は予定どおりに調達・供与された。備品も計画どおりに供与され、現地調査の訪問先では、鍵のかかる倉庫に供与機材が保管・管理されていることが確認できた。

（２）　予算内での活動の追加

状況の変化に応じた適切な対応であったと評価できる。また上記のとおり、本件事業の実施途中で、政府主導で「道路維持管理組」が形成されていることを知ることとなった。そして、そのメンバーは 2 キロ程度の道路区間をアサインされて維持管理することになっていた。そこで監督省庁と協議して、本件事業が想定したコミュニティの若者半分＋維持管理組のメンバー半分という参加者の構成で研修を行った。（ただし、当然ながら維持管理組の参加者の日当は支払われなかった）。これにより、当初の想定よりも研修の効果が広がったと評価できる一方、本事業の当初からその存在を知らされるべきだったとも考えられる。

７．本事業における特筆すべき事項

７－１　NGO 固有の価値

表 3：NGO 固有の価値

固有の価値	説明
多様な人材の活用	• 日本のシニアの技術者から排水部分やコンクリートが必要かどうかについて専門的なアドバイスを得た。現地への技術の伝達のためシニアの高い専門性を活かした事例であり、事業効果発現のために多様な人材を活用したこと、またそれらの人材に国際協力に携わる機会を提供したことは NGO 固有の価値と言える。（p.4）
コミュニティ・エンパワーメント	• 実施団体の英語名である CORE は Community Road Empowerment の略であり、コミュニティのメンバーが日ごろ使用する生活道路を自らの手で直す技術・力を与える（＝エンパワーメント）を目指している。本来行政が提供すべきサービスが行き届かない中でコミュニティ自らが課題を解決できるように支援している。（p.3、p.8-10）

７－２　実施団体の意欲的な取組（チャレンジ）

本件事業で研修を受けたコミュニティの若者たちに段階を踏んでSACCOを設立させる支援をしたことは意欲的な試みである。当初は任意団体として設立して段階を踏んで最終的に SACCO 登録するまで支援をした。ただし、同国の道路分野の独占の壁は厚く、自治体から道路補修の発注を受けるまでには至っていない。ウガンダ政府として徐々に育成していくという姿勢が望まれるところである。

７－３　ジェンダー包摂の取組と若者のリーダーシップの向上

現地調査においてインタビューしたそれぞれのグループで、女性メンバーの割合が3分の1から半数近くと高かった。これは政府の方針によって比率が定められているということであったが、そのおかげで、グループ全体のマインドセットが変わったことが頻繁に報告された。女性メンバー自身も現在は男性と同じ作業ができると自信を持っている。これは本事業の効果として特筆すべき点である。

また、道路維持グループのメンバーになった若者のリーダーシップが向上したことは指摘されねばならない。コミュニティの若者にとって、本件事業で受けた研修が最上位の教育になっている場合があり、本件事業で授与された修了証明書（Certificate of Achievement）を大切に保管しており、今回のインタビューで持参する例が見られた。都市部へ出て行かずにコミュニティに残っている若者にとって、本件事業は貴重な教育の機会であり、研修を受けたことがコミュニティ内のリーダーシップの発揮につながっていた。

８．結論と提言・教訓

８－１　結論

成果に関しては、成果1と成果2はほぼ達成されたと言える一方で、成果3の指標は一部未達成がある。ただ、公共事業省の承認やガイドラインへの採用に向けた働きかけは現在も引きつづき行われており、おおむね成果を実現したと結論できる。

一方、プロジェクト目標に関しては、指標1と2は想定以上に達成されたが、指標3（MELTCのコースへの取り込みと公共事業省ガイドラインへの記載）は、前者のみの一部達成に留まった。しかし、これらの道路整備による効果の発現は今回訪問した事業地でのインタビューでも広範に確認されたため、プロジェクト目標がおおむね達成されていると判断できる。

さらに上位目標に関しては、指標1、2、3はワキソ県だけの目標値の達成であるが想定以上に達成され、今回現地調査から他の事業地でもある程度同様の結果となっていることが定性的に確認できたと言える。指標4については、定量的な情報は入手できなかったものの、経済・教育・保健について各事業地で広範なインパクトが定性的に確認できたと言え、現時点で上位目標がおおむね実現されていると判断できる。

これら、成果（おおむね成果を達成）、プロジェクト目標（おおむね達成）、上位目標の達成状況（おおむね実現）を総合的に勘案すると、事業全体として「期待どおりの効果が発現した」と判断できる。

さらに言えば、道普請人の本件事業は、計画どおりに実施され、保健・教育・地域経済・コミュニティの団結・ジェンダー平等など多様面にプラスの影響を発揮しており、「アフリカにおける

『質の高い成長』や『人間の安全保障』の推進」を目指す国際協力重点分野にも貢献している。一方で自主的な展開（持続発展性性）は限られており、相手政府の政策や予算に取り入れることを引き続き働きかける必要がある。

８－２　提言

＜実施団体への提言＞

既に十分に確立した技術を適用した事業であり、ウガンダ国内および他国にさらに事業を拡大していくことが望まれる。その際に、N 連の資金だけでは対象地域の拡大に限界があるので、さらに他の資金支援団体へのアプローチが望まれる。道路整備だけでは関心は限定的かも知れないが、住民の生活の全般的な改善（経済活動、保健、教育、ジェンダー包摂）などへの波及効果を前面に押し出せば資金支援に興味を示す団体があると思われる。またそれは日本国内の資金支援団体や、日本の外務省、JICA、既に実施団体が資金支援を得ている国際機関（世界銀行や国連開発プログラム（UNDP）など）に限らず、欧米ドナーなども対象となりえる。

＜公共事業・運輸省への提言＞

土のうプロジェクトは、コミュニティ道路の整備方法として優れており、国全体への普及が図られるべきで、それは政府の道路に関する戦略目標の達成に貢献するであろう。また、コミュニティの若者の支援という効果もあり、コミュニティの経済・教育・保健の波及効果も大きい。政府は、土のう工法を認証し、公共事業・道路省のガイドラインに正式に採用することで、全国への普及を後押しすることができるので早急に検討することが望まれる。

加えて、道路補修事業に参画できる民間業者のレベル分けが望まれる。通常は，大規模・中規模・小規模な補修事業の入札に参加できる業者を、財務や技術力、実績などでレベル分けしているが、ウガンダにおいてはそういったレベル分けがないために、大企業でも小規模なコミュニティ道路の補習事業に入札し、結果として本事業で立ち上げたような小規模の SACCO では競争に勝てず、受注に至らない。民間土木業者の育成のためにも、こういったレベル分けの導入が必要である。

８－３　教訓

<u>土のう工法は日本のインフラ分野支援のシンボルとなり得る</u>

本事業は、途上国の現場に適応しやすく、既に確立された日本の技術を導入する事業であった。既に確立した技術と実績がある事業は日本の外務省の援助政策に正式に取り入れることが考えられる。日本は、インフラ分野では「質の高いインフラ」（通常「質高インフラ」と呼称）を特徴として掲げているが、本事業に代表される「住民協働型道路開発」「土のう工法によるコミュニティ＆道路開発」は、他ドナーの事業にはない特徴を備えており、日本のインフラ分野のシンボルとなり得る。その場合には、研修と併せて一定規模の土のう袋をセットで供与し、その袋に日本の援助マーク（From the People of Japan）を印刷することで日本の存在感を、各国の遠隔地でも高められると考える。名称の候補として、OR^2EO （Our Roads Repaired by Ourselves） （略称『オレオ』）を提案する。

途上国の現場における多様な人材の活用

NGO の固有の価値として、日本のシニアが途上国の現場で、住民と直接事業に関わることで知識・経験を活かし、現地にその高い技術を伝達するという役割について述べたが、コミュニティ道路こそ、その機会を大幅に提供できるポテンシャルを秘めている。日本の質の高いインフラは定評があり、技術者の専門性も高い。国際機関や政府機関が実施する国際協力プロジェクトのみならず、NGO が実施するコミュニティに根付いたプロジェクトにおいてもそういった人材の活用は有用であり、これまでに国際協力に携わる機会がなかった多様な人材の専門性を活かして現地に貢献することができる。

別添１：成果の指標と達成度

<table>
<tr><th colspan="3">成果１ ：労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、3 年間それぞれの対象県・市の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。</th></tr>
<tr><td>（1 年次（カンパラ））
• 選定された若者や 6 箇所の補修現場計画（現状道路の課題点、詳細の改修内容やデザイン、各現場での資機材数量表など）につき全ての計画書に県エンジニアからの承認署名が得られる。
• 全参加者の座学セッション後に実施する簡易テストにおける理解度 80%以上
• 実地研修後に実施団体が作成する若者/組合員評価報告書における習熟度 80%以上
• 土のうによる道路補修距離：0.6 ㎞以上（100m×6）
• 排水設備整備距離：1.2 ㎞以上（200m×6）</td><td>（1 年次）
• 選定された訓練生リストや 6 箇所の補修現場計画につき、カンパラ首都庁およびワキソ県政府から承認が得られた。
• 座学セッション後に実施した簡易テストにおける理解度がカンパラでは 95%、ワキソでは 85%であった。全訓練生が簡便道路維持管理府の基礎や排水整備などの知識を身に付けた。
• 6 箇所の道路補修距離は合計 913m（うち土のう 603m）であった。また、合計 1,206m の排水設備整備を行った。</td><td rowspan="3">第 1 年次（カンパラ地区）、第 2 年次（西部 5 県）、3 年次（東部 5 県）とも計画どおりに研修が実施され、計画どおり道路整備が実施された。</td></tr>
<tr><td>（2 年次：西部 5 県について）
• 選定された訓練生リストと詳細補修計画に対し、県エンジニアの承認が得られる。
• 土のう訓練後、現場報告書における習熟度 80%以上
• 土のうによる道路部分補修積算距離 1.2km 以上（150m 目安 X8 箇所）（期待される効果：若者グループと県政府道路維持管理組に労働集約的道路整備工法の適切 な技術移転を行うことで、西部 4 県のコミュニティ・アクセス道路が補 修され、通年での通行性が確保される。）</td><td>（2 年次（西部）
• 全 4 県の選定された訓練生リストと道路補修計画に対し、県エンジニアからの承認が得られた。
• 全 4 県の土のう訓練座学訓練終了時の筆記テストの平均点が 82 点で あった。
• 全 4 県にて土のうによる道路部分補修積算距離が 1,510m(加元 45 m の急坂コンクリート舗装)であった。
• 道路補修前後の交通量調査比較で、6 か所平均 115%増であった(補修後の交通量は補修前の 1.5 倍~3 倍)。
• 道路補修前後の沿線住民社会活動活発化比較で、100 名（25 名×4 県)に聞き取り調査を実施したところ、80 名(各県 18~23 名)が道路補修後に学校、病院、市場、宗教施設などへのアクセスが向上 し、社会活動が活発化したと回答した。</td></tr>
<tr><td>（3 年次：東部 5 県について）
• 選定された訓練生リストと詳細補修計画に対し、ディストリクト・エンジニアの承認が得られる。
• 土のう訓練後に実施団体が作成する現場報告書における習熟度 80%以上
土のうによる道路部分補修積算距離 1.2km 以上</td><td>（3 年次（東部））
本事業を通して、252 名の訓練生に「土のう」を用いた道直しの技術を移転し、合計 1187m の道を整備した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="3">成果２ 施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される（1 年次）。 補修の結果を行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理者組が公共事業に参画できる仕組みが整う（2、3 年次）。</th></tr>
<tr><td>（1 年次 （カンパラ））
• 開通式終了後の道路ユーザーへの聞き取り調査においてユーザーの 90%以上が補修後の通行性が改善されたと認識する
• メディア媒体掲載数：2 社以上</td><td>（1 年次）
• 事業開始式参加者への質問票によると、全参加者の 92.3%が土のう工法や沿線住民と現地資材を用いた道路整備アプローチにつき理解し賛同した。
• 道路開通式などにおいて、4 回の新聞掲載、2 回のテレビ放映、2 回のラジオ出演（計 8 回）を通じ、土のう工法の認知と普及に繋がった。
• 事業開始式の様子につき、NBS テレビジョン（現地テレビ局）により全国放映され、Elgon Daily 紙に掲載された。</td><td rowspan="3">対象地域では土のう工法が広く認識されている。また SACCO の登録も進んで受注対象は整ってきた。さらに新聞などでもたびたび取り上げられて一般の認識の向上に影響していると言える。</td></tr>
<tr><td>（2 年次：西部 5 県について）
• 1 期目の 5 グループの CBO 登録および SACCO 登録完了
• 1 期目の 5CBO のうち 2CBO が県政府の小規模道路事業に参画する。
• 2 期目の 4 若者グループのうち 2 グループの CBO 登録完了
• 2 期目の 4 県政府維持管理組のうち、2 組が道路整備事業を受注する。</td><td rowspan="2">（2～3 年次）
• 1～2 年次の全 9 若者グループの CBO 登録が完了した。
• 3 年次にて訓練を修了した 10 つのグループ全てが SACCO の登録申請書を貿易・産業・協同組合省に提出し、内 7 つが登録作業を終了し、小規模公共事業の受注体制を整えている。
• 2 年次の 8 つのグループの内、2 つのグループが県政府からの道直し事業を受注してした。</td></tr>
<tr><td>（3 年次：東部 5 県について）
• 1 期目の 6 グループの CBO 登録および SACCO 登録完了</td></tr>
</table>

• 1 期目の 5CBO のうち少なくとも 1 グループが公共事業省に建設業者として登録される。 • 2 期目の全 4 若者グループ SACCO 登録完了 • 2 期目の 4 県政府維持管理組のうち、2 組が道路整備事業を受注する。 • 3 期目の 5 若者グループの CBOs 登録完了 3 期目の全 4 県政府維持管理組のうち 2 組が道路整備事業を受注する。		

成果 3　土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む（1 年次）。土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所での研修のカリキュラムに組み込まれる、また、公共事業省による工法採択に関する協議が進み、採択に必要となる土のうにて補修した箇所の試験（中央地域、西部地域）が実施される（2、3 年次）。		
（1 年次（カンパラ）） • 事業開始式の全参加者の 90%以上から土のう工法と道路沿線住民を用いた道路整備アプローチに対して理解が得られる • MELTC 関係者とのミーティングを 2 回以上実施し、カリキュラム化が約束される。 • 公共事業省のエンジニア部門と協働で土のうガイドラインのアウトラインについての協議を毎月 1 回実施する （2 年次） • ▪MELTC において土のう工法がに組み込まれる。 • 1 期目の若者 160 名のうち 12 名が MELTC 研修に参加する。 • 公共事業省中央資材試験所が土のう工法承認に向けた評価報告書を作成する（カンパラ市、ワキソ県）	道路管理ガイドラインへの組み込みはまだ実現していないが、働きかけは引き続き行われている。 （1 年次） • 実施団体のエンジニアが作成に成功した実地研修評価によると、全グループの習熟度は 80～90%（自分達だけで土のうを用いた道路補修ができる技術が身に付いた）を記録した。 • 全 6 グループの土のう訓練が予定どおり修了し、実技による道路維持管理手法の技術移転が完了した。 • 道路ユーザーや沿線住民への聞き取り調査において、100%が補修後の通行性が改善されたと回答した。	対象地域では土のう工法が広く認識されている。また SACCO の登録も進んで受注対象は整ってきた。さらに新聞などでもたびたび取り上げられて一般の認識の向上に影響していると言える。
（2 年次：西部 5 県について） • 1 期目の 5 グループの CBO 登録および SACCO 登録完了 • 1 期目の 5CBO のうち 2CBO が県政府の小規模道路事業に参画する。 • 2 期目の 4 若者グループのうち 2 グループの CBO 登録完了 • 2 期目の 4 県政府維持管理組のうち、2 組が道路整備事業を受注する。	（2 年次（西部） • COVID19 の時期にあたり遅延を経験したが最終的に予定どおりに終了して、成果をあげていると理解。 • MELTC において土のう工法がカリキュラムの一つとして扱われた。公共事業等中央資材試験所が土のう工法承認に向けた評価報告書 （カンバラ市、ワキソ県)を作成し、同工法の有効性を証明した。	
（3 年次） • 2 年次の訓練生 200 名のうち 16 名が MELTC 研修に参加する。 • 公共事業省中央資材試験所が土のう工法承認に向けた評価報告書を作成する（西部 4 県） • 東部 5 県の評価プロセスのスケジュールが決まり土のう工法の道路維持管理ガイドライン組み込みへの過程が明確化する。	3 年次（東部） • 事業開始ワークショップの全参加者の 90%以上から土のう工法と道路沿線住民を用いた道路整備アプローチに対して理解が得られた。また事業総括ワークショップにおいても、同様に 90%以上の高い理解を得られた。 • 2021 年 3 月公共事業省と実施団体間の覚書に署名した。2023 年 10 月時点で組み込み採択までは至っていないが、先方の前向きな協力体制もあり、引き続き協議を行っている。	

別添 2：プロジェクト目標の指標と達成度

プロジェクト目標の指標	プロジェクト目標の達成度
第 1 年次	
（目標 1）労働集約的道路整備工法の適切な技術移転を行うことで、カンパラ市、ワキソ県の道路インフラが改善され、通年での通行性が確保される。	カンパラ市 2 箇所、ワキソ県 4 箇所の計 6 箇所にて 6 グループ（計 160 名）に対し、土のう工法を始めとする簡便道路整備工法の技術移転を行った。道路 6 箇所計 913m（そのうち土のう 603m）を補修し、地域のアクセスが向上した。
（目標 2）施工後の成果を示すことで土のう工法がより多くの人に認知される。	道路開通式を実施することで、県政府ハイレベルや道路周辺住民に土のう工法が理解され、積極的なメディア媒体の活用によってウガンダ国内での同工法の認知度が向上した。
（目標 3）土のう工法への理解が深まり現地労働集約訓練所でのカリキュラム化や公共事業省によるガイドライン整備についての協議が進む。	マウントエルゴン労働集約的技術訓練所（MELTC）でのミーティングやトレーナー研修（ToT）を通して、同訓練所での土のう工法カリキュラム化の見込みが立った。公共事業省との定期的な話し合いにより、工法承認への過程が明らかになり、実施団体と同省の今後の協力体制を記した覚書のドラフトを整備した。 • 補修前後比の交通量調査により、6 か所の補修箇所の交通量が増加した。（6 か所平均で 35%）（目標値 30%以上） • 補修前後比で 6 か所の補修箇所で荷物運搬量・農作物出荷量が増加した。6 か所平均で 29.5%）（目標値 20%以上） • カンパラの沿線住民の半数以上が、通行性の向上によりマーケットへのアクセスが 5 分以上短縮されたと回答した（※5 分以上）。 • 補修前後の状況比較において、通行性の向上により住民活動（学校、教会、診療所などの社会的施設のアクセスなど）における充実度が 30～70%増加した（※30%以上）。 • MELTC 関係者とのミーティングを 3 回実施し、カリキュラム化が約束され実現し、MELTC 講師の土のう ToT を実施団体のエンジニアが講師となり実施した（※2 回以上）。 • 公共事業省のエンジニア部門と月例ミーティングを持ち、土のうガイドラインについて話し合った。（※月 1 回以上）。
第 2 年次	
（目標 1）若者グループと県政府道路維持管理組に労働集約的道路整備 工法の適切な技術移転を行うことで、西部 4 県（チェンジョジョ県、ブ ニャンガブ県、カバロレ県、カセセ県)のコミュニティ・アクセス道路 が補修され、通年での通行性が確保される。	西部 4 県の計 6 箇所にて、4 若者グループ （計 105 名)と県政府道路維持管理組 （計 100 名)に労働集約的道路整備工法の技術移転を行った。予定していた 1,200m を上回る、計 6 箇所（累積 1,555 m)のコミュニティ・アクセス道路を補修し、通年通行性が向上した。 （目標 2）補修の結果を行政に示すことにより、若者グループや県政府 道路維持管理組が公共事業に参画できる仕組みが整った。
（目標 2)補修の成果を行政に示すことにより、若者グループや県政府維持管理組が公共事業に参画できる仕組みが整う。	県政府関係者の訓練中の視察や道路開通式の開催により、 行政が土のう工法の有効性を認識し、若者グループや県政府道路維持管 理組が公共事業に参画できる準備が整った。
（目標 3）土のう工法への理解が深まり、現地労働約技術訓練所 （MELTC）にて同工法が研修のカリキュラムに組み込まれる。また、公共 事業省による工法採択に関する協議が進み、採択に必要となる土のうにて補修した箇所の試験 （中央地域)が実施される。	公共事業省や関係省庁にて土のう工法に関する理解が深ま り、MELTC にて同工法が研修のカリキュラムに組み込まれる準備が整った。また公共事業省が工法を採択する準備が整い、同省の中央資材・テスト局が 2019 年に補修した箇所（カンパラ、ワキソ県)の試験を実施した。
第 3 年次	
（目標 1）若者グループと県政府道路維持管理組に労働集約型道路整備工法や土壌保全手法の適切な技術移転を行うことにより、東部 5 県（ナミシンドワ県、シロンコ県、カリロ県、ジンジャ県、マユゲ県）のコミュニティ・アクセス道路が補修され、通年での通行性が確保される。	東部 5 県の計 8 箇所にて 5 若者グループ（計 127 名）と 4 県政府道路維持管理組（計 125 名）に労働集約型道路整備工法の技術移転を行った。目標としていた 1,000m を上回る累積 1,187m を補修し、対象地域の通行性確保に大きく貢献した。
（目標 2）補修の結果を道路行政に示すことにより、若者グループや県政府道路維持管理組が公共事業に参画できる仕組みが整う。	訓練に参加した若者グループ 10 つのうち、7 つが SACCO 登録を完了させており、公共事業の受注への準備が整った。またフォローアップを続けていた 2 年次のグループは、グループ内での資金管理を徹底して継続している他、建設業・農業・ヘアサロン事業を開始したグループもあった。
（目標 3）土のう工法への理解が深まり、現地労働集約型技術訓練所にて同工法が研修の 1 カリキュラムとして導入される。また、公共事業省による工法採択に関する協議が進み、同工法がコミュニティ・アクセス計画工法集に組み込まれる。	ウガンダ公共事業省への継続的な働きかけの結果、2021 年 3 月に実施団体との間に覚書が締結され、現地労働集約型技術訓練所における既存コースへの土のう工法の組み込みが認められた。コミュニティ・アクセス計画工法集への導入は公共事業省との協議中であるが土のう工法部分のドラフトは完了しており、数ヶ月以内には正式に組み込みが完了する予定である。

別添３：事業実施地の写真

＜今回の視察結果＞現在も十分に通行可能な状態が保たれ、人々・自転車・バイクが通行していた。

ワキソ県ナケッデ地区　道直し（1 年次）

市／県	ワキソ県
グループ名	ナケッデ多目的協同組合
訓練参加人数（人）	30
活動期間	2019 年 6 月 10 日～ 21 日の 10 日間
道路補修合計（m）	122
そのうち土のう（m）	122
側溝補修距離（m）	150

コミュニティ間の重要アクセス道路であるが、深い轍と水たまりによりほぼ通行不能であった。土のうによる泥濘部分補修と片側排水により、水路を確保し、通年での通行が可能となった。

（施工前）

（施工中）

（施工後）

（今　回）

ワキソ県トゥンバリ地区　道直し（1 年次）

市／県	ワキソ県
グループ名	トゥンバリ／ルウェムウェデ多目的協同組合
訓練参加人数（人）	25
活動期間	2019 年 8 月 19 日～ 30 日の 10 日間
道路補修合計（m）	104
そのうち土のう（m）	94
側溝補修距離（m）	350

重要アクセス道路、通学路であるが、幅員が狭く通行に支障があった。沿線の草刈り、整地とダメージ部の土のう補修により、通行し易くなった。

（施工前）

（施工中）

（施工後）

（今　回）

マユゲ県ナマレラ地区　（3 年次：2021 年次）

市／県	マユゲ県
訓練参加人数（人）	若者グループ：25 県道路維持管理組 25
訓練参加人数（人）	25
活動期間	2021 年 10 月 20 日～ 30 日の 10 日間
道路補修合計（m）	252

（施工前）

（施工中）

（施工後）

（今　回）

その他

供与機材の引渡当時の様子と評価時の保管状況
（左：引渡当時、右：評価時）

左：研修修了書の授与式（第 1 年次）
右：研修修了書を大切に保管する研修員
（評価時）

補修道路利用者に対するインタビューの様子

出所：施工前・中・後の写真：完了報告書（1~3 年次）、今回の写真：調査団撮影（2023 年 10 月）

令和５年度　日本 NGO 連携無償資金協力事業　第三者評価報告書
ウガンダ国「ウガンダ西部における災害弱者のためのコミュニティ災害・気候変動対応能力向上事業」評価　＜概要＞

実施団体

公益社団法人セーブ･ザ･チルドレン･ジャパン

評価の実施体制

評価者

クティチ　ベロニカ（株式会社国際開発センター）

評価実施期間：2023 年 8 月～2024 年 3 月

現地調査国：ウガンダ

緊急搬送訓練の実演を行う学校防災クラブの生徒

対象事業の背景・目的

ウガンダ西部のカセセ県は気候変動の影響を受け、近年洪水や浸水、それらによる地形変化、異常気象による干ばつ等の自然災害が多発しており、家屋の損失や生活道路の遮断、食糧不足など、同地域住民の生活に大きな影響を及ぼしている。2010 年にウガンダ政府は「ウガンダ防災政策」を策定し、防災強化に取り組んではいるが、多くの地方自治体では予算やノウハウの不足が課題となっていた。本事業においては「ウガンダ防災政策」に沿いながら、県災害対策委員会（DDMC）の能力強化を図るとともに、カセセ県の中でも特に洪水や干ばつなど自然災害リスクの高いマリバ準郡及びニャキユンブ準郡において準郡災害対策委員会（S/CDMC）、村災害対策委員会（VDMC）の設立や能力強化、さらには学校防災クラブの活動を含む子どもを中心にしたコミュニティ防災のモデルの普及を目指した。

評価調査の結果

本事業は期待どおりの効果が発現した。

（１）事業実施による効果

本事業はコミュニティ防災組織の立ち上げや防災行動計画の作成・更新等の地域の防災活動、気候変動の影響を緩和するための河川流域管理活動や気候変動適応型農業の普及、DDMC がウガンダ防災政策によって定められた責任を果たすための能力や機能の強化を実施した。これらの活動を通して、以下の成果が得られた。

① S/CDMC、VDMC、学校防災クラブの防災及び災害対応能力が向上し、防災活動や災害に関する報告等の組織間の連携、早期警報システムの活用等による避難の呼びかけ、警報等に応じた避難所への移動等、適切な防災活動の実施や災害時の対応ができようになった。

② S/CDMC、VDMC、学校防災クラブでは、河川流域管理活動の実践、気候変動適応型農業の農家や学校菜園、家庭菜園への普及・実践がされた。

③ DDMC から、準郡・村・教員らに対する能力強化研修における支援やカルバート橋建設における技術者の派遣等の県からの協力が得られた。

さらに、現地調査においては、災害が起きる前の適切な避難行動がとられた、河川流域が管理でき減災につながっているとの証言も多く得られた。気候変動適応型農業の導入により農家の収量や収入が向上している事例や、新しい農業、作物の多様化等により、干ばつ期の食料確保や子どもの栄養改善の事例

があることも確認でき、インパクトも発現していると言える。

（２）事業効果発現の貢献要因・阻害要因

＜貢献要因＞：①本事業がウガンダ防災政策に則った事業であったため、関連機関の理解を得やすかったこと、②事業内容が受益者の深刻な課題に対処するものであったため、地域住民が積極的に参加し、主体的に活動をしたこと、③自らの災害リスク分析や行動計画の策定等をコミュニティ主導で実施したためオーナーシップが高かったこと、が挙げられる。

＜阻害要因＞：①エボラ出血熱の一時的な流行、②川の氾濫等の影響による河川の清掃等のやり直しがあったが、事業に大きな影響はなかった。

（３）本事業評価から導きだした NGO 固有の価値

本事業で実施団体が発揮した「固有の価値」として、①政府が策定した「ウガンダ防災政策」の施行を補い、防災の考え方、組織体制、活動をコミュニティレベルにまで浸透させたこと、②準郡・村・学校クラブといったコミュニティ防災組織主体で事業を実施し、持続可能性や他地域への発展に結び付けたこと、③子どもを守られるべき「被災者」や「脆弱層」としてだけ捉えるのではなく、自ら防災の課題を発信し解決する主体として位置付けて活動をしたことが挙げられる。

（４）意欲的な取組（チャレンジ）

本事業以前には、地域住民は度重なる災害の深刻な影響に悩まされながらも、自らの行動で「災害を防ぐ」という意識は持っていなかった。本事業では「防災」という地域住民にとって新しい概念について丁寧に理解促進活動を行い、意識を浸透させたことは意欲的なチャレンジであった。加えて、防災事業の持続発展性向上のために自己資金によって追加的な活動を実施したことも意欲的であった。

評価調査の結果に基づく提言・教訓

＜実施団体への提言＞

受益者からは、追加研修や研修指導者の養成に関する要望が寄せられた。本事業終了後、コミュニティレベルでは多くの活動が持続し、他地域への波及活動も行われていることから、さらなる知識や能力を向上への意欲が伺える。本来は DDMC や S/CDMC が波及活動を主導すべきではある、予算等の課題もあり、コミュニティレベルの波及効果を後押しするためにもフォローアップの実施が望まれる。

本事業の一部成果指標は、識字率の課題により十分に達成度を確認できなかった。実施団体はエンドライン調査における聞き取り等によって研修参加者の理解度を確認したが、指標の達成状況の確認方法においてはこうした現地の課題を鑑みた方法を取ることが望ましい。

＜教訓＞

コミュニティの高いオーナーシップによる持続性と波及効果の確保

本事業の特徴として、コミュニティ防災組織が自ら災害リスク分析し、防災行動計画を策定したことが挙げられる。受益者自らが考えた対応策を実施することは高いオーナーシップを生み、活動が実践され、事業終了後も持続していくことに結び付く。加えて、「子どもを主体とした活動」も、学校の教員や子どもの両親への波及やコミュニティへの活動の浸透に寄与し、オーナーシップを高めた。

防災と気候変動適応活動の組み合わせによる多様な災害への対応と生計向上

本事業では、洪水や土砂災害に対する防災・減災だけでなく、干ばつ期の食料不足も災害と位置づけ、軽減のために気候変動適応型農業の普及を行った。この活動は干ばつ期における食料確保を通した栄養不良の改善や所得の向上につながり、健康や教育にもプラスの効果をもたらした。

FY 2023 Japan Grant Assistance for Japanese NGO Project External Evaluation Report
Uganda "The Project for Improving Natural Disaster Response and Climate Change Adaptation Capacity for Vulnerable People in Kasese District (1st-2nd Year)" Evaluation
<Summary>

Implementing Organization

Save the Children Japan (SCJ)

Students from the School DRR Club demonstrate emergency transport drill.

Outline of Evaluation Study

Evaluator: Veronika Kutics (International Development Center of Japan Inc.)

Period of the Evaluation Study: August 2023 – March 2024

Field Survey Country: Uganda

Background and Objectives of the Project

Kasese District in Western Uganda has been affected by climate change, and in recent years, natural disasters such as floods, inundation, topographical changes caused by floods, and droughts caused by extreme weather have been frequent, resulting in loss of houses, blocked roads, and food shortages, which have greatly affected the livelihood in the area. In 2010, the Government of Uganda formulated the "The National Policy for Disaster Preparedness and Management" and has been working to strengthen disaster reduction, but many local governments lacked the budget and know-how to implement it. This Project, aligning with the above Policy, aimed to strengthen the capacity of District Disaster Management Committees (DDMC), as well as to establish and strengthen the capacity of Sub-County Disaster Management Committees (S/CDMC) and Village Disaster Management Committees (VDMC) in Maliba and Nyakiyumbu Sub-Counties in Kasese District, which are particularly at risk of natural disasters such as floods and droughts, and to promote a community disaster management model with children at the center, including School Disaster Risk Reduction (DRR) Club activities.

Result of Evaluation Study

Overall, the Project achieved the expected results.

(1) Effects of Project Implementation

The Project implemented local disaster management activities such as the establishment of community disaster management organizations and the preparation and updating of disaster management action plans, River Bank Management activities and promotion of Climate Change Adaptive (CCA) agriculture to mitigate the effects of climate change, and strengthening the capacity and functions of DDMC to fulfill their responsibilities set by the above Policy. Through these activities, the below outcomes were achieved.

1) The capacity of S/CDMCs, VDMCs, and School DRR Clubs for disaster management and disaster response was improved, enabling them to conduct activities and respond to disasters, such as inter-organizational coordination of disaster management activities and reporting, use of early warning systems to call for evacuation and evacuate to evacuation centers.
2) The S/CDMC, VDMC, and School DRR Clubs implemented River Bank Management activities and disseminated CCA agriculture to farmers, and practiced it in school vegetable gardens and kitchen gardens.
3) The DDMC provided support in capacity building training for Sub-Counties, villages, and teachers, and the district provided engineers for the construction of the Calvert Bridges.

In addition, many testimonies from this evaluation survey indicated that appropriate evacuation actions were taken before disasters occurred, and that river banks were managed, leading to disaster mitigation. It was also confirmed that the introduction of CCA agriculture has improved farmers' yields and incomes, and that new agriculture and crop diversification have improved food security during droughts and improved child nutrition, showing that the Project has made a positive impact.

(2) Contributing/Hindering Factors

<Contributing factors>: (i) the project was in line with Uganda's Policy, which made it easier to gain the understanding of relevant institutions; (ii) the community actively participated and took the initiative because the project was designed to address serious issues they faced; and (iii) the community took the initiative to analyze their own disaster risks and develop action plans, which resulted in a high level of ownership.
<Hindering factors>: (i) Temporary outbreak of Ebola; and (ii) the need to redo some activities such as river bank management due to flooding, but these did not have a major impact on the Project.

(3) NGO-Specific Values Unraveled through the Project Evaluation

The NGO-specific values demonstrated by SCJ in this project include: 1) supplementing the implementation of Uganda's Policy and disseminating the concept of disaster management, organizational structure, and activities to the community level; 2) implementing the Project through the initiative of community Disaster Management Committees and School DRR Clubs, which led to sustainability and ripple effect in other areas; and 3) positioning children not only as "victims" or "vulnerable groups" to be protected, but also as actors who can communicate and solve their own disaster management issues.

(4) Aspirational Efforts / New Challenges Taken on by the NGO

Prior to this Project, while suffering from the serious effects of repeated disasters, the local

residents were not aware of the concept of "disaster prevention" and did not know that it can be done through their own actions. This Project carefully promoted understanding and awareness of this concept, which was new to local residents. In addition, it was also ambitious to implement additional activities with SCJ's own funds in order to improve the sustainability of the Project.

Recommendations and Lessons Learned from the Results of the Evaluation Study

<Recommendations to SCJ>

The beneficiaries requested additional training and training of trainers. After the completion of the Project, many activities have been sustained at the community level and spillover activities have been conducted in other areas in Kasese, indicating a willingness to further improve the community's knowledge and capacity. Ideally, the DDMC and S/CDMCs should lead spillover activities, but this has met with some budgetary and other challenges, so it is desirable to conduct follow-up activities to encourage spillover effects at the community level.

The achievement of some of the indicators could not be properly measured due to literacy issues. Although SCJ confirmed the level of understanding of training participants by interviewing them in the endline survey, it would be desirable to take such issues into account when setting the indicators and the method to measure their achievement.

<Lessons Learned>

Ensuring Sustainability and Ripple Effects through High Community Ownership

One of the characteristics of this Project is that community Disaster Management Committees and School DRR Clubs analyzed disaster risks and formulated their own disaster reduction action plans. The implementation of the response measures that the beneficiaries themselves came up with created a high sense of ownership, which led to the implementation of the activities and sustainability of the Project effects even after its completion. In addition, child-centered approach also contributed to the spread of activities to schoolteachers and children's parents, as well as to the infiltration of activities in the community, thereby enhancing ownership.

Combining Disaster Management and Climate Change Adaptation Activities to Respond to Diverse Disasters and Improve Livelihoods

In this Project, in addition to disaster prevention and mitigation against floods and sediment disasters, food shortages during droughts were also considered as a disaster, and CCA agriculture was promoted to mitigate them. This activity led to the improvement of malnutrition and income through food security during drought periods, and also had positive effects on health and education.

個別評価報告書

ウガンダ国「ウガンダ西部における災害弱者のためのコミュニティ災害・気候変動対応能力向上事業」

1．対象事業の概要

実施団体	公益社団法人セーブ･ザ･チルドレン･ジャパン
分野	防災
国際協力重点課題	アフリカにおける「質の高い成長」や「人間の安全保障」の推進に資する事業
事業の背景	ウガンダ共和国（以下ウガンダ）西部に位置するカセセ県は気候変動の影響を受け、近年洪水や浸水、それらによる地形変化、異常気象による干ばつなどの自然災害が多発しており、家屋の損失や生活道路の遮断、食糧不足など、同地域住民の生活に大きな影響を及ぼしている。2010 年に同国政府が「災害への備え及び災害対策に関する国家政策」（以下、ウガンダ防災政策）を策定し、防災強化に取り組んではいるが、多くの地方自治体では予算や知識・経験の不足が課題となっている。地域コミュニティ、さらに最も災害や気候変動の影響に脆弱な層に政策効果を届けるには、資金面を含めた実務的な支援が不可欠となっている。 実施団体は、カセセ県において 2015 年 2 月から 3 年間、カセセ県の中でも特に洪水や干ばつなど自然災害リスクの高いカルサンダラ準郡を対象に防災能力向上のための事業（以下「先行事業」）を実施したが、県行政が他準郡に同モデルを普及させていくために必要な詳細に渡る技術移転については、先行事業では県行政または県災害対策委員会に対して行っておらず、同準郡以外での県によるコミュニティ防災活動の推進は確認できていなかった。そこで本事業では、県の災害対策委員会を中心として県行政の防災能力強化を行いながら、先行事業を通じて築いてきた子どもを中心にしたコミュニティ防災のモデルを、災害が多発している同県内のマリバ準郡及びニャキユンブ準郡へ普及させ、加えて、カルサンダラ準郡でも事業成果の持続発展性を高める活動を行った。
受益者	直接裨益者数：2 万 3 千 400 人（県災害対策委員会、コミュニティ防災組織、啓発活動に参加する対象校の生徒、村の住民ら） 間接裨益者数：10 万 3 千 800 人（3 準郡の人口）
上位目標	対象地域における、コミュニティの防災対応能力及び気候変動対応能力の向上
プロジェクト目標	事業対象地域において、DDMC 及びコミュニティの防災組織（S/CDMC、VDMC[6]、学校防災クラブ）の組織能力強化を通じて、コミュニティにおける防災及び気候変動適応活動が推進される。 • 2 準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）のコミュニティ防災組織・体制の一

[6] DDMC: District Disaster Management Committee（県災害対策委員会）、S/CDMC: Sub-county Disaster Management Committee（準郡災害対策委員会）、VDMC: Village Disaster Management Committee（村災害対策員会）

	層の強化 • （2 準郡における、）防災活動の確実な実施及びコミュニティ防災組織の防災活動実施能力強化 • （コミュニティ防災組織の上位機関に当たる）県災害対策委員会（DDMC）の能力・機能強化	
成果	成果 1：災害リスクの高い 2 準郡[7]（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）において、コミュニティ防災体制が強化・機能化される。 成果 2：コミュニティ防災組織の防災活動実施能力が強化される。（2 年次） 成果 3：県災害対策委員会の能力・機能が強化される。	
事業期間	第 1 年次：2018 年 2 月 18 日～2019 年 2 月 17 日 第 2 年次：2019 年 2 月 18 日～2020 年 2 月 17 日	
事業費	第 1 年次：458,367.36 米ドル 第 2 年次：561,030.88 米ドル	拠出限度額計：1,026,807.00 米ドル 総支出計：　1,019,398.24 米ドル （計画比　99.28%）

出所：第 1 年次～第 2 年次の申請書及び完了報告書を基に評価者が整理。
※1 年次の「成果２」であった「カルサンダラ準郡における防災活動の持続発展性が強化される」については、最終的には N 連の対象と認められず、自己資金により活動が実施された。よって、N 連資金以外による「意欲的な取組」と整理し、「達成度」ではなく「上位目標への貢献」の視点をもって評価する。

２．調査の概要

２－１　評価者

クティチ　ベロニカ　（株式会社国際開発センター）

２－２　調査期間

調査期間：　2023 年 8 月 1 日～2024 年 3 月 8 日
現地調査：　2023 年 10 月 22 日～11 月 2 日

２－３　評価の制約

事業実施地のカセセ県はコンゴ民主共和国との国境付近に位置しており、度重なるテロ組織による襲撃など、治安上の懸念があった。2023 年 6 月にカセセ県の中等学校がテロ組織に襲撃された事件を受けて、調査団は事件の発生場所に近いニャキユンブ準郡への訪問を避け、マリバ準郡と、実施団体が自己資金による活動を実施したカルサンダラ準郡への訪問調査を計画した。

しかし、10 月 16 日にカセセ県で外国人旅行者が襲撃される事件が起き、在ウガンダ日本国大使館からカセセ県への渡航中止の勧告を受け、現地コンサルタントを含む調査団のカセセ県への訪問を中止した。調査は、実施団体の現地事務所からカセセ県や対象準郡の災害対策委員会

[7] ウガンダの地方行政区分は県（District）、郡（County）、準郡（Sub-county）、 協会区（Parish）、村（Village）に分けられる。なお郡は議会を持たない。ウガンダでは 2000 年代から地方行政区分の細分化が進み、多くの郡が県となったことから、2000 年時点で 56 あった県が、2020 年には 135 に増えている。（出所：Commonwealth Local Government Forum “THE LOCAL GOVERNMENT SYSTEM IN UGANDA” (https://www.clgf.org.uk/default/assets/File/Country_profiles/Uganda.pdf)、 The Independent “Evolution of Uganda’s Districts” (https://www.independent.co.ug/evolution-ugandas-districts/)、 及び Uganda Ministry of Local Governments (https://molg.go.ug/districts/)）

（DMC）担当者、また各受益者グループの連絡先の提供を受け、電話による遠隔インタビューを行った。電話番号の提供を受けた 40 名の受益者の内、27 名がインタビューに応じた。

インタビューの実施実績は下表のとおり。現地訪問が中止されたことにより、活動に参加した子どもへのインタビューの中止、また一部データ収集に影響が出たが、DMC 担当者や受益者からの多様な証言により評価を行った。

表１：現地調査インタビュー実績

サイト視察数	インタビュー数		
0 件※	NGO 現地事務所	省庁・郡など	受益者[8]
	1 名	3 名	24 名
インタビュー相手詳細	・SC Field Technical Coordinator （SC ウガンダ事務所所属、2 年次担当者）。	・カセセ県災害対策委員会（DDMC） ・マリバ準郡災害対策員会（S/CDMC） ・カルサンダラ準郡災害対策員会（S/CDMC）	・村災害対策委員会（VDMC）（5 名） ・学校防災クラブ担任（4 名） ・河川清掃活動参加者（5 名） ・コミュニティ・ボランティア（4 名） ・気候変動適応型農業モデル農家（4 名） ・農業普及員（2 名）

※安全上の理由により事業実施地に入域せず、写真にて現状を確認。

３．実施団体の概要

団体名	公益社団法人セーブ･ザ･チルドレン･ジャパン
設立年	1986 年
設立経緯、基本理念、ミッションなど	子ども支援活動を行う民間・非営利の国際組織であり、1919 年にイギリス人女性エグランタイン・ジェブによって創設された。当初は第一次世界大戦後に栄養不良に苦しむ子どもたちの支援に取り組み、子どもの権利に関する世界初の公式文書とされる「ジュネーブ子どもの権利宣言」を起草。子どもの権利のパイオニアとして約 120 か国で子ども支援活動を展開してきた。 本組織のミッションとビジョンは、次のとおりである。 • ビジョン：「セーブ・ザ・チルドレンは、すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する『子どもの権利』が実現されている世界を目指します。」 • ミッション：「セーブ・ザ・チルドレンは、世界中で、子どもたちとの向き合い方に画期的な変化を起こし、子どもたちの生活に迅速かつ永続的な変化をもたらします。」
活動実績	国内外で行政や地域社会と連携し、子どもたちとともに活動を実施。海外では保健・栄養、教育、子どもの保護などの分野で活動するほか、自然災害や紛争における緊急・人道支援を実施。また、国内では、子どもの貧困問題解決や子ども虐待の予防などに向けた事業のほか、東日本大震災や熊本地震における緊急・復興支援を通して、子どもの権利を実現する活動を行う。
職員数	83 名（アルバイトを含む、2024 年 1 月 1 日）
財政規模	27 億 8,269 万円（2022 年度実績）

出所：実施団体のホームページや事業報告書などから要約。

[8] 男女比：VDMC（男性 1 名、女性 4 名）、学校クラブ（男性 2 名、女性 2 名）、河川清掃活動（男性 3 名、女性 2 名）、ボランティア（男性 2 名、女性 2 名）、モデル農家（男性 2 名、女性 2 名）、普及員（男性 2 名）。

４．事業内容

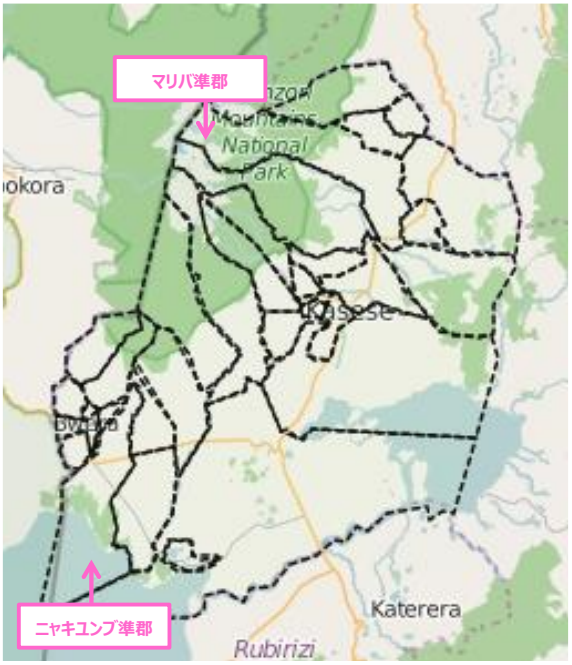
４－１　事業内容と事業対象地域

事業対象地域は、ウガンダ西部カセセ県のマリバ準郡及びニャキユンブ準郡であった（首都カンパラから西へ約 400 キロ、車両で約 6 時間）。同 2 準郡は、気候変動の影響による洪水や土砂崩れが頻発・深刻化している一方、乾季が長期化し干ばつにも悩まされている地域であり、災害による被害の予防や縮小、そして災害時の対応や適応の面で、コミュニティとしての強靭性そして対応能力を高めることが重要であった。

そこで、2 年に渡り実施された本事業の 1 年目では、コミュニティに防災組織を立ち上げ、防災行動計画を策定した後、災害時の備えや対応能力を強化することに重点を置いて活動をした。2 年目では、策定された防災行動計画に基づきながら、気候変動への適応を含めたより包括的な防災活動（気候変動・災害に対する強靭性の強化のための活動）を行うとともに、これら防災活動の持続発展性強化に取り組んだ。加えて、県の災害対策委員会（以下、DDMC）を中心として県行政の防災能力強化を行いながら、先行事業の対象地であった同県のカルサンダラ準郡においても、事業成果の持続発展性を高める活動を自己資金により実施した。

ウガンダ＞カセセ県

カセセ県＞マリバ準郡、ニャキユンブ準郡



出所：実施団体の提出資料

図 1：事業地地図

４－２　実施体制及び N 連以外の資金の活用

事業の実施に当たり、日本事務所に事業責任者及びグランツ・マネージャー、本部事業担当（主）（副）の計 4 名が配置され、本部会計担当がサポートを行った。現地では、ウガンダ事務所（カンパラ）に現地事業総括（邦人）を配置し、レジリエンス・コーディネーター、財務担当、及びアワード・マネージャーのサポートを受けた。日々の活動の実施は、カセセフィールド事務所に配置された事業専任プロジェクト・マネージャー、シニア・オフィサー、現地ボランティアが当たった。

本事業では、上記のとおり実施団体が民間企業・個人寄付者などからの支援を元とする自己資金によってカルサンダラ準郡における活動を実施した。

４－３　活動内容

本事業の 3 つの成果に対応した主な活動は、表 2 のとおりであった。

表 2：活動内容

成果		主な活動
成果1	災害リスクの高い2準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）における、防災組織体制の強化・機能化	活動 1.1.ベースライン調査（1 年次） 活動 1.2.準郡・村の災害対策委員会、学校防災クラブの立ち上げ（１年次） 活動 1.3.コミュニティ防災組織の能力強化（再研修（2 年次））、活動支援、及び機能化支援 1.3.1.防災行動計画の策定支援（1 年次） 1.3.2.防災行動計画の更新支援（2 年次） 1.3.2.防災行動計画の実施支援（1 年次） 1.3.3.定期会議の開催支援（1 年次、2 年次） 1.3.4.防災に関する定期データ収集支援（2 年次） 活動 1.4. 年次エンドライン調査（1 年次、2 年次）
成果2	2 準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）における、気候変動への取組を含めた防災活動の実施支援（2 年次）	活動 2.1. 備え・緊急対応強化のための活動（継続研修） 2.1.1. S/CDMC（2 準郡）、VDMC（25 村）：①緊急対応を中心とした防災に関する継続研修、②各村内での啓発活動 2.1.2. 学校防災クラブ（30 校）：①緊急対応（防災教育）継続研修（クラブ顧問に対する指導者研修、教員から防災クラブへの研修）、②校内での啓発活動、③コミュニティへのアウトリーチ活動 活動 2.2. 災害リスク軽減のための活動（住民参加型河川流域管理活動） 2.2.1. ①住民参加型河川流域管理活動に関する研修、②河川の定期清掃活動（鍬や手押し車など、資機材の提供含む）、③洪水危険箇所の工事、④河川流域管理のための啓発活動 2.2.2. 学校防災クラブ：①住民参加型河川流域管理活動に関する研修（クラブ顧問に対する指導者研修、教員から防災クラブへの研修）、②校内での啓発活動、③コミュニティへのアウトリーチ活動 活動 3.3. 気候変動に適応するための取組（生計支援） 2.3.1.①農業普及員らに対する能力強化研修（災害・気候変動に配慮した農法）②農業普及員による村内での研修実施支援、③農業普及員らによる農家モニタリング支援 2.3.2. ①学校でのデモ菜園[9]を通じた、災害・気候変動に配慮した農法に関する能力強化 2.4. エンドライン調査（活動 1.4 のエンドライン調査と併せて実施）
成果3	県災害対策委員会の能力・機能強化	活動 3.1.県及び準郡関係者に対する事業説明会の開催（1 年次） 活動 3.2.県災害対策委員会の能力強化（1 年次） 活動 3.3.県災害対策委員会を通じた、県に対するアドボカシー活動（1 年次、2 年次） 活動 3.4.県災害対策委員会及び防災技術諮問委員会の定期会議の開催支援（1 年次、2 年次） 活動 3.5. モニタリングシステムの構築及び同システムを利用したモニタリング実施支援（2 年次）

出所：第 1～2 年次申請書、中間報告書、完了報告書を基に作成。

上記に加え、自己資金にて以下の活動を実施した。

成果	主な活動
カルサンダラ準郡における防災活動	• コミュニティ防災組織の活動状況のモニタリング及び能力強化 ➢ 防災行動計画の実施状況のモニタリング

[9] デモ菜園とは、気候変動適応型農業の普及のために学校に設置された、実演のための菜園を指す。

の持続発展性強化	➢ コミュニティ防災組織とのふり返り会議 ➢ コミュニティ防災組織に対する能力強化 • 持続性強化のためのコミュニティ内の仕組みの補強・定着化 • エンドライン調査

５．事業実施の妥当性とニーズの再確認

５－１　受益者や対象国の開発ニーズとの整合性

ウガンダは、気候変動の影響に対し脆弱な国の一つであり、各国の気候変動への惰弱性をランク付けした Notre Dame Global Adaptation Index（ND-GAIN）[10]においてワースト 13 位（173 位）に位置付けられており、災害や気候変動リスクにより中長期的に社会経済開発及び持続的開発が阻害されていることはウガンダ政府に認識されている。2010 年には同政府がウガンダ防災政策[11]を策定し、防災強化に取り組んでいる。同政策においては、県や準郡、村[12]などの様々なレベルで災害対策委員会を設置することが決められているが、予算[13]や知識・経験の制約によりこうした防災組織の設立や能力強化は行われていないのが実情である。本事業は同政策にのっとった活動であり、ウガンダ政府の方針と一致している。

事業対象のカセセ県はウガンダ西部の山岳地帯に位置し、綿、コーヒー、トウモロコシ、バナナなどの栽培といった農業を主産業としているが、近年では毎年のように洪水や干ばつ、土砂災害が起き、人命や生活基盤の損失、経済活動の阻害など深刻な被害が出ている。2017 年の洪水では 1,500 人が、続く 2018 年には 300 人が住む家を失い避難民となり[14]、2020 年には近隣の県も含めて 24,760 世帯に影響がでた[15]。かかる状況下では住民は災害の深刻な影響を受けながらも、一般的に「防災」という考え方が浸透しておらず、対策に関する知識・経験を持っていなかった。

現地防災組織関係者や受益者へのインタビューにおいては、災害対策は地域の危急の課題であり、防災意識の向上、避難に対する知識、河川流域管理活動を通した減災、さらには気候変動適応型農業の導入による干ばつ期の食糧確保や収入向上が地域住民のニーズに応えるものであったとの証言が得られ、本事業は受益者のニーズに合致していたと言える。

事業実施地は、ウガンダの中でも災害が多く、防災関連支援のニーズがあるカセセ県を選定し、県の防災委員会にヒアリングして、県内にて脆弱性のアセスメントや防災計画の支援の優先順位をレビューし、現地訪問におけるヒアリングや視察、過去に起きた災害の規模などを考慮して対象準群や対象村、学校などを選定した[16]。

５－２　日本の開発協力政策との整合性

本事業は防災能力の向上を通じて、対象地域住民の人命、生活基盤、及び資産を保護することを目指すとともに、農業に従事する世帯が多い対象地域で気候変動適応型農業の普及による所得

---

[10] Notre Dame Global Adaptation Index（ND-GAIN）: https://gain.nd.edu/our-work/country-index/

[11] ウガンダ防災政策：https://www.undp.org/uganda/publications/national-policy-disaster-preparedness-and-management

[12]「ウガンダ防災政策」においては、準郡と村の間の行政区分である教会区（Parish）の役割は定められておらず、準郡災害対策委員会の下の防災組織は村災害対策委員会である。

[13] 上記のとおり、ウガンダでは地方自治体の細分化が進んでいる。この細分化は行政サービスを地方部へ行き渡らせることを目的としているが、自治体の運用費が増加し、中央政府の財政がこれらの行政区の運用を支え切れないのが現状である。

[14] PML Daily、2018 年 6 月 7 日付「Over 300 displaced as floods hit Kasese again」

[15] The Guardian、2020 年 5 月 16 日付「People are desperate: floods and rock slides devastate western Uganda」

[16] カセセ県には 21 の準郡があり、事業の対象となったマリバ準郡とニャキユンブ準郡には合わせて 95 の村が存在する。本事業は、そのうち災害リスクが高い 25 村を対象とした。

の向上を目指していることから、日本政府の「対ウガンダ共和国　国別援助方針」（平成 29 年 7 月）における、重点分野（中目標）の「(2) 農村開発を通じた所得向上」と整合する。加えて、カルバート橋の建設などを通した道路インフラの整備を行い、市場や学校、保健施設などへのアクセスの向上を図ったことは、「(1) 経済成長を実現するための環境整備」及び「(3) 生活環境整備（保健・給水)」の達成にも貢献する。

５－３　国際的優先課題との整合性

本事業は持続可能な開発目標（SDGs）の内、ターゲット 11.5「2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす」、及び 13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する」の達成に貢献するものである。加えて、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」[17]の「地方自治体レベルにおける災害リスク軽減戦略の策定」（ターゲット 5)、「国レベルの防災活動を補完するための発展途上国への支援強化」（同 6)、及び「人々による多様な災害への早期警戒システムと災害リスク情報及び評価の入手やアクセスの増加」（同 7）にも貢献する。

５－４　実施団体の方針との整合性・比較優位性

実施団体は、日本において東日本大震災後に「復興・防災などにおいて画期的な変化を起こす主体者となり、復興の過程に、地域の一員である子どもたちの声が反映されること」[18]を目指した活動を行っており、子どもを主体とした防災事業に知識・経験があり、これを海外事業においてもいかす方針であった。

その中で、防災に関する国際的な支援がまだ少なかった東アフリカに着目し、上記のとおり防災政策に力を入れつつあるウガンダを対象地に選定した。実施団体の比較優位性として、上記の東日本大震災における経験と、子どもを主体とした活動が挙げられ、本事業においては県や準郡といった行政に関する支援だけでなく、学校の防災クラブの立ち上げや活動支援、子どもを中心とした地域住民に向けた劇やデモンストレーション、防災に関連した詩の朗読といったアウトリーチ活動を通して、防災意識を浸透させていく手法が特徴であり優位性があると言える。加えてウガンダにおいて 1959 年からの 50 年以上にわたる活動の実績がある点においても優位である。

以上、事業実施の妥当性とニーズを本評価で再確認した。

６．事業実施による効果

本事業は期待どおりの効果が発現した。具体的な分析結果を以下に示す。

６－１　直接的・間接的効果

（１）　指標の整理

本事業全体の成果を評価するにあたり、インパクト（上位目標)、プロジェクト目標、成果の発

[17] 「仙台防災枠組 2015-2030」https://jcc-drr.net/projects/sendai-framework/

[18] セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「東日本大震災緊急・復興支援　5 年間の軌跡」https://www.savechildren.or.jp/lp/tohoku_report2016/

現状況を測る指標を下表 3 のとおり整理し、評価を実施した。なお、本事業計画時に実施団体が設定した各期の成果指標及び各期終了時点での達成状況については別添資料に取りまとめた。

表 3：本事業の上位目標・プロジェクト目標・成果の指標

目標		指標
インパクト（上位目標）	対象地域における、コミュニティ[19]の防災対応能力[20]及び気候変動対応能力の向上	1) 防災体制が確立され、災害の際に効果的な対応ができる準備が整うことで災害発生時に適切な対応ができる。 2) 住民参加型の河川流域管理活動などが継続的に実施され、減災につながるよう、河川周辺の環境が管理される。 3) 気候変動適応型農業の技術が継続利用され、収量の向上につながる。
プロジェクト目標	事業対象地域において、DDMC 及びコミュニティの防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の組織能力強化を通じて、コミュニティにおける防災及び気候変動適応活動が推進される。	1) S/CDMC、VDMC、学校防災クラブの防災及び災害対応能力が向上し、組織間の連携を含め、適切な防災活動や災害時の対応ができる。 2) S/CDMC、VDMC、学校防災クラブによる気候変動適応活動が実践される。 3) 県災害対策委員会（DDMC）の能力・機能（防災に対する知識、防災活動、コミュニティの防災組織との連携など）が向上し、ウガンダ防災政策で規定されている役割に沿って責務を果たす。
成果（小目標）	1. 災害リスクの高い 2 準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）において、コミュニティ防災体制が強化・機能化される。	1-1：新規事業対象 2 準郡において、コミュニティ防災組織が設立される。 1-2：新規事業対象 2 準郡において、防災行動計画が策定・更新される。 1-3：新規事業対象 2 準郡において、警報システム、テント及び救急箱が設置され、緊急対応体制が整備される。 1-4：新規事業対象 2 準郡の対象村・校において、応急手当を含め、緊急時の対応を身に付けた災害対策委員がいる。 1-5：90%以上の準郡・村の災害対策委員会及び学校防災クラブのメンバーが、事業で策定した避難所を正しく把握している。 1-6:コミュニティ防災組織の 90%継続研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。
	2. コミュニティ防災組織の防災活動実施能力が強化される。	2-1：緊急対応を中心とした防災に関する継続研修において、VDMC の 90%以上が研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。 2-2：住民参加型の河川流域管理活動について、研修参加者の 70%が理解度テストで正答率が 80%になる。 2-3：農業普及員らによる研修を農家 300 世帯が受ける。 2-4：学校防災クラブが中心となり、生徒らによる啓発活動が学内・外で実施される：各対象校で、学内・学外での啓発活動が少なくとも各 1 回は実施され、30 校で合計 3,000 人が参加する。
	3. 県災害対策委員会の能力・機能が強化される。	3-1：成果 1 における、「コミュニティ防災体制の設立」、「防災行動計画の策定」が、県災害対策委員会のファシリテーションによって達成される。 3-2：DDMC 及び技術委員会で定期会合が開催され、活動の進捗を踏まえた対応策が DDMC において年中・事業期後半の 2 回、技術委員会において 4 回作成される。

[19] 本事業においての「コミュニティ」とは、村のみの地理的境界のみを指さず、事業対象範囲内のより広域の地理的区分も含む。またその中に住む共通の課題（本事業では防災と緊急時の対応）を有する住民集団も指す。
[20] 本事業において、「防災対応能力」とは、災害リスクの認識や避難訓練、河川管理といった「防災活動」と、災害発生時の避難や負傷者の救護などの「緊急時の対応」を含む。

		3-3：DDMC が防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織における防災にかかる優先事項を認識し、中央の首相府に 1 回報告する。

出所：第 1 年次～2 年次の申請書、完了報告書を基に評価者が整理。

（２）　成果の発現状況

ア【成果１】災害リスクの高い 2 準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）において、コミュニティ防災体制が強化・機能化される。

本事業ではまずコミュニティにおける防災組織（準郡災害対策委員会（以下、S/CDMC）・村災害対策委員会（以下、VDMC）及び学校クラブを設立し、それらの組織の能力強化を行うとともに、受益者自らが地域の災害リスクの分析と防災行動計画を策定し、同計画にのっとって避難訓練や啓発活動などを実施した。VDMC のメンバーは、男女比、年長者と若者、障害者など、様々な立場の住民がメンバーとなるように配慮し、住民から民主的に選出された[21]。学校クラブのメンバーも小学 3～6 年生を対象に、子どもたち自らが選出した。また 2 年次には防災行動計画を更新する活動を行い、事業終了後も各コミュニティ防災組織が主体となって自発的に行動計画を更新できるよう取り組んだ。防災組織の設立、防災行動計画の策定数・更新数は下表 4 のとおり。

表 4：防災組織の立ち上げ、防災行動計画の策定数・更新数

		目標	実績	達成度
防災組織の設立	準郡災害対策委員会（S/CDMC）	2	2	100%
	村災害対策委員会（VDMC）	25	25	100%
	学校クラブ（School DRR Club）	30	30	100%
防災行動計画	策定（1 年次）	57	57	100%
	更新（2 年次）	57	57	100%

出所：第 1 年次、及び 2 年次の完了報告書。

指標 1-3「新規事業対象 2 準郡において、警報システム、テント及び救急箱が設置され、緊急対応体制が整備される。」については、55 個の救急箱、160 張のテント、2 つの早期警報システム（マリバ準郡 Isule 小学校、ニャキユンブ準郡事務所）が配布、設置され、学校や教会などに 29 の避難所が指定された。警報システムは S/CDMC が、学校に配布された救急箱は各校の校長が、村に配布された救急箱やテントは S/CDMC メンバー2 人と VDMC メンバー3 人で構成される委員会が維持管理することが取り決められた。現地調査でも、これらの物品や機材が現在も使用され、維持管理されていることを確認したが、学校の中には予算不足から救急箱の薬の補充を十分に行えていないところもあった。また、テントに関しては数が不十分であるとの声も聞かれた。

応急手当を含めた緊急時の対応についてはVDMC及び学校クラブの教員全員が訓練に参加し、対応方法を身につけた。また、避難所については、1 年次の完了報告書によれば 97%の VDMC・S/CDMC メンバーが村の避難所があることを把握しており、そのうち 90%の VDMC メンバーと 100%の S/CDMC メンバーが正しい避難場所を挙げることができた。現地調査においてもこれらの防災知識について確認しており、「氾濫した川を渡って怪我を負った人に正しく応急処置ができ、病院へ連れて行くことができた」といった証言や「避難の呼びかけに応じて避難所へ行

[21] VDMC はボランティアベースでの活動であり、報酬や予算などはない。任期も定められていないが、現地調査では VDMC へのインタビューにおいて転居などによって人数が減る場合はメンバーを追加していることを確認できた。

くことができた」といった複数の証言が聞かれた。

成果 1 の 2 年次の指標である「コミュニティ防災組織の 90%継続研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する」は、コミュニティ防災組織の構成員 991 人全員が継続研修を受けたことで部分的に達成されたが、クイズの合格率は 55%にとどまった。これは、識字の問題[22]により記述式のクイズに答えられなかったことが要因と思われ、実施団体がエンドライン調査にて世帯へのヒアリングや、ランダムに抽出した 4 つの村でのフォーカス・グループ・ディスカッション、災害対策委員会へのヒアリング実施などを通して一定の理解度があることを確認している。

また、上記の成果指標の達成状況以外にも、1 年次に行ったエンドライン調査にて防災に関する認識が広がっていることが、下表のとおり確認された。

表 5：1 年次終了時の防災に関する意識の変化

防災に関する意識項目	ベースライン	エンドライン	変化
VDMC の存在を認識している世帯の割合	3%	76%	+73%
村の防災行動計画を認識している世帯の割合	18%	53%	+35%
防災について啓発活動を受けた世帯の割合	7%	69%	+62%
災害発生時に取るべき行動を認識している世帯の割合	43%	73%	+30%
将来の災害に対する備えができている世帯の割合	58%	78%	+20%
各村の避難所を認識している世帯の割合	17%	61%	+44%
災害を予測する方法を認識している世帯の割合	31%	48%	+17%

出所：1 年次完了報告書

イ【成果 2】コミュニティ防災組織の防災活動実施能力が強化される。

成果 2 に関する活動は、1 年次に体制が整備されたコミュニティ防災組織のさらなる能力強化を支援するものが中心であり、緊急対応に関する研修や災害リスク軽減のための河川流域管理活動や、気候変動適応型（CCA）農業の導入を通じた干ばつ期の食糧確保や生計向上に関する活動、また学校クラブの児童を中心とした地域住民への啓発活動が実施された。CCA 農業は、干ばつに強い種子の提供や、洪水時に土壌の流出を防ぐような樹木の株分け、洪水の畑への侵入を防ぐ溝堀、干ばつ時に土壌の乾燥を防ぐマルチング[23]など気候変動の影響に対応した農法の他に、植え付け間隔、摘果、畝づくりなど、作物の質向上につながる農法の研修を行った。河川流域管理活動では、スコップなどの供与資材を用いた川底の土砂や流木の除去作業や、蛇籠[24]の設置、竹や樹木の植樹に関する研修や、河川付近の居住や農業の危険性についての啓発などが行われた。

また、マリバ準郡の Izinga 村に 1 橋、Isule 村に 2 橋のカルバート橋が建設された（Isule 村の橋の内一つは本事業ではなくマリバ準郡政府の予算により建設された）ほか、ニャキユンブ準郡におけるコーヒーの収穫後処理施設（果肉の除去（パルピング）及び洗浄を行う施設）を建設した。また、学校菜園を設立し、CCA 農業に関する能力強化研修を実施した。学校菜園の活動には保護者も参加し、それを通じて村の住民に家庭菜園に関する認識が広がり、ほとんどの世帯が家庭菜園を取り入れるようになったことが現地調査を通して確認された。

---

[22] ウガンダ国統計局の最新の統計（2014 年国勢調査）によると、カセセ県の識字率は 67.9%（男性：77%、女性：60.4%）であった。（https://www.ubos.org/wp-content/uploads/publications/2014CensusProfiles/KASESE.pdf）

[23] 農作物の地表面（株元）をビニールや藁などで覆うことで、雑草の発生を防ぐほか、水分の蒸発や病害虫の発生を防ぐ農法。

[24] じゃかご。竹材や鉄線で編んだ籠に石や砂利をつめたもので、河川の護岸などに用いられる。

成果 2 の指標達成度を見ると、「緊急対応を中心とした防災に関する継続研修において、VDMC の 90%以上が研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する」及び「住民参加型の河川流域管理活動について、研修参加者の 70%が理解度テストで正答率が 80%になる」については、研修の受講者数についてはコミュニティ防災組織の構成員 991 人の全員が受講したものの、上記成果指標 1-6 と同様、識字などの問題により合格率はそれぞれ 57%に留まった。しかし先述同様、エンドライン調査にて理解度が十分であることを確認している。指標 2-3「農業普及員らによる研修を農家[25]300 世帯が受ける」及び 2-4「学校防災クラブが中心となり、生徒らによる啓発活動が学内・外で実施される：各対象校で、学内・学外での啓発活動が少なくとも各 1 回は実施され、30 校で合計 3,000 人が参加する」についても研修の受講者数や活動の参加回数・人数が目標に達しているため、成果 2 は計画とおり達成されたと判断する。

ウ　【成果 3】県災害対策委員会（DDMC）の能力・機能が強化される。

実施団体は先行事業としてカルサンダラ準郡において 3 年間の防災能力強化事業を実施しており、その活動を通して県の防災計画が策定され、事業終了後は県が主導して他準郡への活動の普及が期待された。しかし、実際には予算や技術面などの課題から、普及は確認されなかった。そこで、本事業において DDMC のさらなる能力強化が図られることとなった。

具体的には、①主要なステークホルダーによる事業の理解と協力の確保、②コミュニティ防災組織の設立や防災行動計画の策定に主体的に関与し、必要に応じて予算を配分するための指導者研修の実施、③県の防災計画主流化のためのアドボカシー活動、④防災技術諮問委員会の定期会議の開催、⑤モニタリングシステムの構築及び同システムを利用したモニタリング実施支援などの活動が行われた。

これらの活動を通した能力・機能の強化により、コミュニティ防災組織における「防災行動計画の策定」が、DDMC のファシリテーションによって行われる（指標 3-1）、2020 年から 2024 年を実施期間とする次期防災管理計画に持続的な防災活動の実施に必要な人材や資金に関する事項反映される（指標 3-2）、DDMC が県の防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織の活動状況を報告書にまとめ、首相府に提出する（指標 3-3）の活動が実施され、成果 3 は達成された。

加えて、DDMC へのインタビューでは、事業実施後に予定されていた「首相府が定期的に主催する防災会議へのカセセ県事務所の関係者の招待」及び「カセセ県の防災管理計画の首相府による承認」が実現したことを確認した。また、防災管理計画の策定・更新が新たに「県危機管理計画（District Contingency Plan）」の策定につながった他、産業、水管理、教育などの県行政の他部署の活動方針にも災害リスクに関連した課題を組み込むことにつながっている。

（３）　プロジェクト目標の達成状況

本事業のプロジェクト目標は「事業対象地域において、DDMC 及びコミュニティの防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の組織能力強化を通じて、コミュニティにおける防災及び気候変動適応活動が推進される」であった。プロジェクト目標の各指標の達成状況を以下に整

[25] 対象となる農家は、村住民からの評判が良く、信頼があり、また土地を所有（少なくとも 1 エーカー）していること、学ぶ意欲のあることを条件に選定した。性別の比率については明確な基準は設けられなかったが、多くの女性が世帯の担い手として参加した。

理する。

ア【指標 1】S/CDMC、VDMC、学校防災クラブの防災及び災害対応能力が向上し、組織間の連携を含め、適切な防災活動や災害時の対応ができる。

上記のとおり、プロジェクト活動を通じて、成果 1 において準郡、村、学校のそれぞれのレベルで設立された防災組織が、成果 2 に示される研修やアドボカシー活動などを通して能力の強化を行い、防災行動計画に示される活動を実施できる体制や能力が備わった。

現地調査におけるインタビューでは、「（自身の、またはコミュニティ全体の）防災に関する意識が向上した」との意見が数多く聞かれた他、「夕方に大雨が降った後に洪水が起こることが多く、村で警戒するようになった」、「洪水の危険性があるときは川に近づかなくなった」などの実践的な行動の変化についても共有がなされた。

本事業の 1 年次には、早期警報システムとしてコミュニティ・ラジオを 2 準郡に設置し、ラジオが届かない村への情報伝達を補完するための拡声器も VDMC に配布された。事業実施中には同システムを用いてウガンダ気象庁からの洪水・土砂災害警戒情報を VDMC や村の住民向けに四半期ごとに発信した。また、現地調査ではマリバ準郡における早期警報システムの 2019 年～2021 年の間の活用データを入手し、洪水や土砂災害の警報が発信されていることを確認できたほか、災害時に拡声器による呼びかけも行われているとの証言も複数得た。

表 6：マリバ準郡における早期警報システムの活用状況

年	警報発信回数	警報の主な内容
2019	7	洪水・土砂災害警報
2020	10	洪水・土砂災害警報
2021	7	洪水・土砂災害警報

出所：マリバ準郡災害対策委員会への聞き取り。

また、完了報告書に基づけば、事業実施中は避難訓練の実施状況や災害の発生状況など、57 の全ての防災組織が四半期ごとに組織間の情報共有を行う、VDMC から S/CDMC への活動に関する月次報告が 25 のうち 23 の防災組織で実施されるなど、組織間の情報共有や連携が行われていた。S/CDMC へのインタビューからは、VDMC からの災害発生状況や活動に関する報告は事業終了後も実施されていることが報告されているが、洪水の発生回数などについては地域住民からの聞き取りと S/CDMC から提供されたデータに乖離がみられ、報告漏れ、若しくは小規模の洪水や川の氾濫については S/CDMC に記録されていないなどの要因があることが推察される。

イ【指標 2】S/CDMC、VDMC、学校防災クラブによる気候変動適応活動が実践される。

上記成果 2 に関する活動にあるとおり、本事業の 2 年次には気候変動適応活動の一環として VDMC や学校クラブなどを対象に河川流域管理活動に係る研修を実施し、2 回の研修で合計 1,180 名が参加した。同様に、学校クラブにおいて CCA 農業に関する研修を実施し、教員 101 名と学校クラブメンバー1,047 名が参加した。河川流域管理活動についてはコミュニティ防災組織 57 団体のうち 46 団体が活動を実施することを目指したが、2 年次終了時までに 55 団体がボランティアによるモニタリングの下、毎月活動を実施し、本指標は達成された。

また、現地調査において 4 つの村における河川流域管理活動参加者に聞き取りをした結果、活動の頻度に違いはあれど、定期的に活動が行われていることが確認された。学校菜園は、全ての対象校が研修に参加した。インタビューをした 4 校では学校菜園が現在も実施され、子どもを通じた保護者の参加や VDMC の活動を通じて家庭にも広がったとの回答を得られた。VDMC メンバーからは「村のほとんどの家庭で家庭菜園が実践されている」との証言も得られた。

CCA 農業は農業普及員らによる研修を受けた農家 300 世帯のうち、70%以上が研修で学んだ作物別の農法に関する推奨事項を実践していることを目指したが、実際には 96%が実践し、当該指標も達成された。現地調査でも 4 名の農家と 2 名の農業普及員への聞き取りから、現在も同農法が実践されていることを確認した。中には、洪水により家と農地を失い避難民となった後、新たに農地を購入し、CCA 農業で生計を立てている農家もおり、同農法の実践の浸透が伺える。

ウ【指標 3】県災害対策委員会（DDMC）の能力・機能（防災に対する知識、防災活動、コミュニティの防災組織との連携など）が向上し、ウガンダ防災政策で規定されている役割に沿って責務を果たす。

DDMC がコミュニティにおける責任を果たす活動として、県の防災管理計画に基づいた活動計画にのっとり、各準郡に対して少なくとも 4 回の、モニタリング訪問、準郡・村・教員らに対する能力強化研修の実施などの支援を提供することを目指したが、実際にはリーダーシップや定期会議などの能力強化研修における支援は 3 回に留まった。

一方で、本事業でのアドボカシー活動を通して県における防災に関する意識が向上し、県からの支援が実現した。具体的には、2 箇所のカルバート橋の建設工事において、県の土木技師が技術的な支援を行った。また、DDMC への聞き取りでは、予算の制約により活動が限られるものの、防災は分野横断的な課題であるため関係各部署の予算から 1%を防災活動に割り当てることを目指して交渉しているとのことであった。加えて、DDMC は地域の防災能力向上に向けて赤十字など他の NGO を積極的に巻き込んでおり、コミュニティにおける責任を果たす意識が伺えた。

以上により、プロジェクト目標はおおむね達成したと判断する。

（4） インパクトの発現状況

本事業の上位目標は「対象地域における、コミュニティの防災対応能力及び気候変動対応能力の向上」であった。以下に現地調査における聞き取りの情報を中心に発現状況を分析する。

ア【指標 1】防災体制が確立され、災害の際に効果的な対応ができる準備が整うことで災害発生時に適切な対応ができる。

先述のとおり、コミュニティにおける防災組織が設立され、防災行動企画にのっとって活動を続けている。現地調査にてプロジェクトの効果について尋ねたところ、ほとんどのインタビュー対象者から避難訓練の実施や学校クラブによる劇や朗読などの啓発活動により防災の意識は広がっているとの声が聞かれた。災害発生前には早期警報システムからの情報を受け取る、メガホンで避難を呼び掛けて回る、村で笛を購入して避難を呼びかけるなどの行動がとられていた。事業

対象地域では夕方に降った大雨の影響で夜中に洪水が起こることが多く、そうした際に川の水位に注視する、土砂が混ざって水が濁るなどの洪水のサインを発見するなどの対策を取っているとの証言もあった。「学校の仮校舎が流されたが、避難していたので人的被害がなかった」、「夜中の避難の呼びかけに応じて避難所に行った」など、実際に災害が起き際にどのように対処したかについても事例があり、コミュニティでは命を守る行動が実際に取られていることが確認できた。

イ【指標 2】住民参加型の河川流域管理活動などが継続的に実施され、減災につながるよう、河川周辺の環境が管理される。

現地調査では、河川流域管理活動の効果についても確認された。河川流域管理活動は、河の氾濫の防止、植樹を通した河岸の浸食の低減、氾濫時の水の行き場の確保といった効果があった。また河岸沿いにおける農業や川から農地への水の引き入れといった行為は河岸の浸食や村への水の氾濫といった災害を招く行為であることが認識され、村の規則などで禁止したり、罰金を設けたり、または準郡に報告するなどの対策をしている村もあった。河川流域管理活動の参加者からは、こうした活動が河岸の安定や洪水の際の被害の減少につながっているとの報告や、川が氾濫した際に村へ水が流れ入ることが減ったといった報告があった。活動の有効性は VDMC や地域住民にも認識され、村によって月に 2 回、毎月、半年ごとなどの頻度で現在も活動が続けられている。現地調査で聞き取りをした 5 つの村における活動内容と頻度を下表にまとめた。

表 7: 各村における河川管理活動の内容と頻度

準郡	村	活動内容	活動の頻度
マリバ	Kitakena	川底の清掃、河岸の植樹（竹、樹木）、農業境界[26]が守られていることの監視	月に 2 回
	Izinga	水路の清掃、河岸の植樹（竹）	毎月
	Nyangorongo	水路の清掃、コミュニティの啓発活動	四半期毎
	Isule	水路の清掃、流木の撤去	毎月
カルサンダラ	Kivengenyi	水路の清掃、河岸の植樹（竹）	清掃 : 毎月、植樹 : 随時

出所；現地調査における聞き取り。

ウ【指標 3】気候変動適応型農業の技術が継続利用され、収量の向上につながる。

CCA 農業の効果を実感している受益者も多い。上記のとおり、気候変動の影響への対策や作物の質向上につながる農法の導入の他、作物の多様化などを通して、干ばつ期の食糧の確保や収量の向上を目指した。現地調査でインタビューした農家では、いずれも農業技術が継続実践されており、収量の増加、若しくは作物の品質向上による売買価格の上昇に関する証言が得られた。具体例として以下に幾つかの事例を紹介する。

- プロジェクト前はバナナひと房を 20,000UGX[27]で売っていたが、現在は 30,000 UGX で売れる。
- コーヒーの収量がプロジェクト前は 1 袋だったが、現在は 3 袋の収量がある。
- プロジェクト前は豆、バナナ、キャッサバなどは家族の消費用のみであったが、現在は収量が増え、豆 1 袋、バナナを週に 4 房、キャッサバを 1 袋売ることができる。

[26] 川沿いの農業において、河岸から開けなければならない距離のこと。河川の規模により、7 メートル、15 メートル、30 メートルなどの決まりがある。
[27] ウガンダ・シリング。1 ウガンダ・シリングは約 0.04 円（2024 年 1 月時点）。

学校菜園や家庭菜園においても広く CCA 農業が取り入れられるようになっている。学校においては菜園で収穫する作物を給食で提供している他、家庭では菜園で作る野菜の多様化により「家族の栄養状態が改善された」といった証言や、家庭菜園の野菜の余剰を販売し、収入が増えたことで「子どもの学費や学用品に充てることができる」という証言も多く聞かれた。

エ　他地域への波及

現地調査では、本事業による活動が他地域に波及している事例も複数確認できている。例えば、Isule 小学校の学校クラブでは、プロジェクト対象ではなかった近隣の Kyadikwa 小学校に出向いて啓発活動が実施された。また、VDMC の研修に、プロジェクト対象外だった村の住民を招待したり、近隣の村にて VDMC が設立されたとの証言もあった。CCA 農業についても、インタビューした農家 4 名は全員他の農家に対する研修を実施しており、他の村や準郡に出向いて研修や普及活動を行っているケースも見られた。加えて、カセセ県のカヤルンバ準郡に早期警報システムが設置された旨証言を得た他、ウガンダ国水・環境省により同準郡を流れる Nyamwamba 川の河川流域管理事業が来年実施される予定であることや、マリバ準郡を流れる Kitakena 川にて現地 NGO である People and Nature Rwenzori Mountain が河岸の植樹活動を行っているなどの情報を DDMC から得ており、本事業がこうした他の防災事業の呼び水のなったことが伺えた。

他地域への波及活動の多くはコミュニティが自主的に実施している印象が強く、DDMC や S/CDMC が積極的に当事業のモデルを普及している情報は得られなかった。一方で、県においては国や他の NGO の支援を受けた防災活動に力を入れている様子であり、県としては防災事業の普及を推進していることが確認できた。

オ　その他のインパクト

本事業では、副次的な効果や防災以外の活動への広がりが多く、現地調査にて多くの証言が得られた。Isule 村や Izinga 村にカルバート橋が建設されたことの効果は大きく、市場、学校、医療施設などへのアクセスが向上したとの証言が多く聞かれた。また、橋が建設されたことで人通りが増え、それにより学校の通学路が安全となり、女子生徒への性犯罪が減ったという事例もあった。CCA 農業のインパクトは上記のとおりであるが、学校菜園で作った野菜を給食で提供することで欠席や退学が減った、家庭菜園により栄養状態が改善した、収入の向上により学費や学用品が支払えるようになり、子どもが学校に行けるようになった、といった効果が発現している。

また、コミュニティ防災組織の活動が防災以外にも広がっている事例も確認された。VDMC では村から資金を持ち寄り、給水所を修理して生活用水や農業用水を確保する活動が行われた。また VDMC や CCA 農業を取り入れた農家が独自に貯蓄組合を作っている場合もあった。学校クラブで女子生徒用にサニタリー用品を作ったり、手洗い場設置などの活動をしている学校もあった。

これらの効果は必ずしも本事業の上位目標の達成に関連するものではないが、国際協力重点課題である「アフリカにおける『質の高い成長』や『人間の安全保障』の推進」に貢献する。

以上により、上位目標（インパクト）は発現していると評価する。

（５）　事業効果の持続性

本事業では、事業効果の持続発展性を確保するために、ウガンダ政府からの支援を見据えてウガンダ防災政策に沿った県や準郡の防災組織の強化を行い、防災管理計画や防災行動計画を策定することで活動の持続と予算化を目指した。また、村や学校では住民・生徒参加型で防災行動計画を策定し、主体性を醸成した。供与した機材や施設については、維持管理の合意書などを取り交わして、事業終了後の適切な管理を促している。

「(4) インパクトの発現状況」において述べてきたように、本事業によって導入された組織体制が維持され、また開始された活動の多くは現在も継続実施されていることが現地調査において確認された。これらの活動には、VDMC の防災行動計画にのっとった活動、学校クラブの会合や啓発活動、河川流域管理活動、気候変動適応型農業の実践、学校菜園などが含まれる。活動の頻度は地域のニーズに寄るところが大きく、各防災組織によってきめられているため、頻度にばらつきがあるが、持続性に問題があるわけではない。

防災行動計画については、事業実施中に 2024 年まで対象期間が更新された。その後の更新状況を聞いたところ、DDMC 及びマリバ S/CDMC はアップデート済みであり、学校クラブにおいてもインタビューした 4 校中 2 校がアップデート済み、1 校がアップデート予定とのことであった。調査では 3 か所の VDMC メンバー5 名にインタビューを行ったが、計画をアップデートする予定であると答えた者は居なかった。

コミュニティレベルでの活動は持続している一方、DDMC や S/CDMC においては人事異動による人材の不足や予算の不足により実施できていない活動もある。定期会合の予算は確保されており、月次で実施されている他、VDMC から S/CDMC へは継続して活動状況や災害の発生状況などに関する報告がなされており、マリバ S/CDMC においてはモニタリング活動も実施されている。一方で、防災行動計画に記載された活動の内、干ばつや地滑り対策、また洪水により流された橋の架け替えなどが実施できていない。DDMC は人材不足により思うようにモニタリング活動ができていないとのことであった。

事業実施を通して供与した資機材については、早期警報システムや救急箱、コミュニティ・ボランティアの自転車といった機材が現在も活用されていること、また事業内で建設した橋の稼働についても確認できた。その一方で、使用できる状態ではあるものの、Izinga 村に建設したカルバート橋では洪水によりコンクリートのひび割れが発生したとの報告があった。橋の維持管理は VDMC が行うことになっており、マリバ準郡の行政に対して修理の依頼をしているが、本評価実施時点においては予算が付かず、修理に至っていない。また、先行事業における機材供与ではあるが、カルサンダラ準郡に設置された早期警報システムが故障しており、修理に至っていないとの報告もあった。一方で、ニャキユンブ準郡に建設されたコーヒー収穫後処理施設は適切に維持管理され使用されており、準郡の支援によって新しい貯水タンクの設置もあった。

（６）　貢献要因／阻害要因

ア　貢献要因

貢献要因は大きく 3 つ挙げられる。1 つには、本事業がウガンダ防災政策にのっとった事業であったことである。上記のとおり、同政策においては県、準郡、村などの様々なレベルでの災害

対策委員会を立ち上げが定められており、関連機関の理解を得やすかった。2 つ目には、事業内容が受益者の深刻な課題に対処するものであったため、地域住民が積極的に参加し、主体的に活動したことが挙げられる。3 つ目は、コミュニティ主導で事業を実施したことである。本事業では、コミュニティ防災組織のメンバーが自ら災害リスクを分析して行動計画を策定しているためオーナーシップが高く、そのため事業終了後も多くの活動の継続されており、効果の持続に結びついた。

イ　阻害要因

大きな阻害要因はなかった。ニャキユンブ準郡において 2019 年 6 月にエボラ出血熱の流行があり、2 か月程度事業を中断したが、その後の活動で後れを取り戻すことができた。また、事業実施中も自然災害は起きており、川の氾濫などの影響により河川の清掃といった河川流域管理活動のやり直しが生じることもあったが、事業実施に大きな影響はなかった。

（7）　その他

ア　日本のプレゼンス向上に対する貢献

本事業は日本の支援で実施されていることを地域住民に十分に周知し、事業の開幕式には在ウガンダ日本国大使や首相府災害対策・難民担当副大臣が出席するなど、日本のプレゼンス向上に貢献した。加えて、首相府が主催する防災会議にカセセ県事務所の関係者が招待された際も、日本の支援であることを明示し、首相府災害対策・難民担当大臣にも認識されたことから、「防災と言えば日本」というイメージの定着にも貢献したと言える。

イ　他 NGO やドナーの支援との相乗効果

本事業で設立されたコミュニティ防災組織などを他の NGO やドナーが利用しているケースが見られた。DDMC がウガンダ赤十字社と連携して救助訓練を行っており、その際に VDMC の枠組みを活用している。また、早期警報システムは防災以外の地域情報の発信にも用いられるようになっており、UNICEF がポリオワクチンの接種の呼びかけを行う際に活用した。

６－２　実施プロセス

通常 N 連の事業は 3 年のものが多い中、本事業は 2 年間の予定で申請し、実施された。理由としては、カセセ県で先行事業を実施済みであり、事業の実施に必要な体制や現地政府機関との関係が既に構築済みであったため、すぐに事業を開始できたことが挙げられる。一からの事業の立ち上げには採択から半年程度を要する場合が多く、活動開始が 1 年次の後半になることが多い一方、本事業はこの準備期間を短縮できたことから、この事業期間は妥当であったと言える。

事業の 2 年目には、3 橋の建設を予定していたカルバート橋の数を 2 つに減らす変更を行った。この変更は、Isule 村における 2 橋のうち一つをマリバ準郡政府の予算で建設することになったためであり、準郡の本事業への積極的な姿勢が伺える変更であった。カルバート橋の建設に当たっては資機材の置き場所について近隣住民とのトラブルもあったが、対話により解決した。

また、2 年次にはニャキユンブ準郡から干ばつ対策として貯水施設建設への支援の要請があり、

実施団体は県水道局と協力して状況の分析を行った。この支援は本事業の活動範囲に含むことが認められなかったが、現地のニーズに可能な限り応えようとする実施団体の姿勢が伺える事例である。

７．本事業における特筆すべき事項

本事業で実施団体が発揮した「固有の価値」及び「意欲的な取組（チャレンジ）」を、特筆すべき事項としてこれまで本文中に記載した中から抽出して以下にまとめた。（「固有の価値」については、本文中の該当箇所のページ番号を表中に示した）。いずれも本事業の効果発現に寄与しているものである。

７－１　NGO 固有の価値

表 8：NGO 固有の価値

固有の価値	説明
国レベルの政策のコミュニティレベルへの浸透	• ウガンダ防災政策コミュニティ防災組織の設置が掲げられているものの、実際には地方自治体や地域コミュニティにおける防災活動に必要な予算や知識・経験の不足の課題があり、コミュニティレベルまで防災の考え方や活動は浸透していなかった。本事業で実施団体は防災政策にのっとった活動を行っており、そうした知識・経験の不足を埋めるべく能力強化や体制強化の活動をし、政策をコミュニティレベルに浸透させている。（p.6、 p.8-p.10）
コミュニティ主体の活動の実施	• 本事業では、外から解決策を持ち込むのではなく、準郡・村・学校クラブといったコミュニティ防災組織に研修を提供し、地域住民自らの問題を分析し、防災行動計画を作成して活動を行う仕組みを取り入れ、地域住民によるオーナーシップを醸成し、持続可能性や他地域への発展に結び付けた。（p.8） • こうしたコミュニティ主体の活動により、コミュニティの防災活動に対するオーナーシップが高まり、事業後の活動の持続に結び付いた。（p.15）
子どもを「主体」と位置付ける活動	• 子どもは庇護されるべき存在ではあるが、本事業では子どもを「被災者」、「脆弱層」としてだけ捉えるのではなく、自ら防災行動を起こす「主体」として位置付け、アウトリーチ活動の実施や学校菜園などの学びの親との共有などを行った。このような活動は NGO ならではと言え、行政やコミュニティ組織への技術移転と相乗してコミュニティ全体への防災意識の浸透に結び付いた。（p.9-10）

７－２　実施団体の意欲的な取組（チャレンジ）

本事業では実施団体の自己資金によって先行事業の対象地域であったカルサンダラ準郡において持続性確保のための活動を実施した。先行事業ではコミュニティの活動に焦点を当てた支援が主であり、カルサンダラ準郡に防災活動は根付いたが、他地域への波及など、持続発展性については課題が残った。こうした課題を踏まえて、事業効果の持続発展性を確保するためにカルサンダラ準郡における活動を自己資金で継続しつつ、他準郡への発展を見据えてカセセ DDMC の能力の取り組んだことは意欲的なチャレンジであったと言える。

加えて、「防災」という対象地域では新しい概念を浸透させたことも意欲的なチャレンジであった。地域住民は度重なる災害の深刻な影響を受けていたが、本事業実施前には自らの行動で「災害を防ぐ」といった考え方は一般的ではなく、それが可能であるとの認識も持たれていなかった。実施団体は「防災」の概念について地域住民に対して丁寧に理解促進を行いながら活動をした。

８．結論と提言・教訓

８－１　結論

本事業は期待どおりの効果が発現した。

事業対象のカセセ県は近年では毎年のように洪水や干ばつ、土砂崩れなどの災害が起きており、人命や生活基盤の損失、経済活動の阻害など深刻な被害が出ている地域であり、潜在的な防災のニーズが存在していた。本事業はウガンダ防災政策にのっとってコミュニティ防災組織の立ち上げや防災行動計画の作成・更新といった地域の防災活動、気候変動の影響を緩和するための河川流域管理活動や CCA 農業の普及、さらには DDMC がウガンダ防災政策が定める責任が果たすための能力や機能の強化を実施した。これらの活動を通して、S/CDMC、VDMC、学校防災クラブの防災及び災害対応能力が向上し、防災活動の共有や災害に関する報告など、組織間の連携が行われ、早期警報システムの活用などによる避難の呼びかけ、警報や呼びかけに応じた避難所への避難など、適切な防災活動や災害時の対応ができようになった。また、S/CDMC、VDMC、学校防災クラブでは、河川流域管理活動が実践され、CCA 農業が農家や学校菜園、家庭菜園に普及し、実践された。DDMC でも、準郡・村・教員らへの能力強化研修における支援やカルバート橋建設における技術者の派遣などの協力がみられ、プロジェクト目標の「事業対象地域において、DDMC 及びコミュニティの防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の組織能力強化を通じて､コミュニティにおける防災及び気候変動適応活動が推進される｣はおおむね達成された。

現地調査では、事業を通して設立された防災体制を通して、災害が起きる前の警報の発出、警戒や避難の呼びかけ、そして避難といった適切な行動がとられていることが確認された。また、川の清掃や河岸の植樹、災害を招く恐れのある活動の禁止といった活動が事業終了後も引き続き取られ、減災につながっているとの証言も多く得られた。加えて、CCA 農業の導入により農家の収量や収入が向上している事例や、新しい農法の取入れや作物の多様化などにより、干ばつなどの災害が起きた場合でも以前と比べて食料を確保できるようになった、子どもの栄養状態が改善されたといった事例があることもインタビューの中で確認でき､上位目標の｢対象地域における、コミュニティの防災対応能力及び気候変動対応能力の向上｣も発現していると言える。

事業効果の持続性について、各コミュニティ防災組織は頻度に違いはあるが、活動を続けており、河川流域管理活動や学校・家庭菜園、CCA 農業も引き続き実践されていることが分かった。S/CDMC や DDMC は会議開催のための予算を確保し、定期会合を引き続き実施中であるが、地域の防災活動のモニタリングなどは人材や予算の不足により思うように実施できていなかったり、防災計画の活動を一部実施できていないのが現状である。また、Izinga 村のカルバート橋の修復についても準郡の予算が確保できておらず、実施されていない。他地域への波及はコミュニティ主導で実施されているケースは多く見受けられるが、県が主導して本事業のモデルを他の準郡に波及させている事例は確認できず、県や準郡の予算や人員面で持続発展性に課題が残る。

本事業で実施団体が発揮した NGO 固有の価値としては、①国レベルの政策のコミュニティレベルへの浸透、②コミュニティ主体の活動の実施、③子どもを主体とする活動が挙げられる。特に、子ども及びコミュニティ主体の活動はオーナーシップを高め、事業効果の持続性において重要な役割を果たしており、コミュニティ主体の他地域への波及に効果的であったと考えられる。

８－２　提言

＜実施団体への提言＞

（１）　フォローアップ・トレーニングの実施

現地インタビューにおいては追加研修への要望が多く寄せられるとともに、指導員養成に関する要望も挙がった。本事業ではコミュニティ・ボランティアを配置して研修の実施や指導などに当たった。インタビューしたボランティアの中には現在も積極的に地域で活動している人もいれば、引っ越しなどでボランティアが居なくなるケースもあり、指導員が足りていないと感じる住民もいるようである。上記のとおりコミュニティレベルでは多くの活動が持続しており、他地域への波及活動も見られることから、より知識や能力を向上させたいとの意欲が伺える。本来は県や準郡の災害対策委員会によって波及活動が行われるべきところではあるが、予算の課題などは短期間で解決されるものではないため、コミュニティレベルの波及効果を後押しするためにもフォローアップ研修や指導員養成支援などが行われることが望ましい。

（２）　指標の計測方法に係る工夫

本事業の成果指標 1-6、2-1 及び 2-2 については研修実施後の理解度テストの合格率を測るものであったが、識字の課題により成果指標の達成を確認できなかった。実施団体はエンドライン調査における聞き取りなどによって理解度を確認したが、指標の達成状況の確認においてはこうした現地の課題を鑑みた方法を取ることが望ましい。

８－３　教訓

<u>コミュニティの高いオーナーシップによる持続性と波及効果の確保</u>

繰り返しになるが、本事業の特徴の一つとして、コミュニティ防災組織が自ら地域の災害リスクを分析し、防災行動計画を策定したことが挙げられる。こうした、外から持ち込んだ解決策や対応策を押し付けるのではなく、受益者自らが考えた対応策を実施することは高いオーナーシップを生み、活動が実践され、事業が終了した後も持続していくことに結び付く。加えて、「子どもを主体とした活動」も、学校の教員や子どもの両親への波及やコミュニティへの活動の浸透に寄与し、オーナーシップを高めた。本評価で確認された、VDMC、学校クラブ、CCA 農家といったコミュニティのアクターが自主的に他地域へ活動を波及させていく行動も、こうした活動に対する高いオーナーシップを持っていることが要因となっていることが考えられる。

<u>防災と気候変動適応活動の組み合わせによる多様な災害への対応と生計向上</u>

本事業では、避難所の配置や早期警報システムの設置、コミュニティ防災組織などの防災行動計画にのっとった避難訓練などの災害が起きた際の対処方法と、減災を目的とした河川流域管理活動といった洪水や土砂災害に対する防災だけでなく、干ばつによる食料不足も災害と位置付け、影響を軽減するために CCA 農業の普及を盛り込んだ。新しい農法を通して住民は干ばつ期でも食料を確保して栄養不良を防ぐとともに、所得の向上にもつながった事例があり、健康や教育にもプラスのインパクトがもたらされた。こういった活動の組合わせは、災害による人命や生活基盤の損害を防ぐだけでなく、「人間の安全保障」の課題に広く働きかけることができる。

事業実施地の写真

写真 1. マリバ準郡における早期警報装置
（Isule 小学校） 設置当初
（（2019 年 1 月）1 年次完了報告書から）

写真 2. マリバ準郡における早期警報装置
（Isule 小学校） 現在
（2023 年 10 月 17 日撮影）

写真 3. ニャキユンブ準郡のコーヒー収穫後処理施設 建設当初
（（2019 年 11 月）2 年次完了報告書から）

写真 4. ニャキユンブ準郡のコーヒー収穫後処理施設 現在
（2023 年 10 月 17 日撮影）

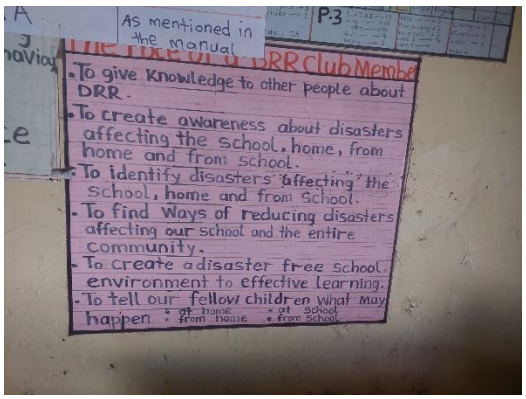


写真 5. 学校防災クラブのポスター（マリバ準群 Ngainga 小学校、2023 年 10 月 6 日撮影）

写真 6. 気候変動適応型農業モデル農家
（2023 年 10 月 6 日撮影）

写真 7. Izinga のカルバート橋（建設前）
（2019年4月（2年次中間報告書から））

写真 8. Isule のカルバート橋（建設前）
（2019 年 9 月（2 年次完了報告書から））

写真 9. Izinga のカルバート橋（完成時）
（2019 年 6 月（2 年次中間報告書から））

写真 10. Isule のカルバート橋（完成時）
（2020 年 1 月（2 年次完了報告書から））

写真 11. Izinga のカルバート橋（本件調査時）（2023 年 10 月 6 日撮影）

写真 12. Isule のカルバート橋（本件調査時）
（2023 年 10 月 17 日撮影）

出所：建設中、完成・設置当初の写真は中間及び完了報告書から、本件調査時の写真は実施団体及び受益者から入手。

計画時に設定した各期の成果指標と終了時点での達成状況

【成果 1】災害リスクの高い 2 準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）において、防災体制が強化・機能化される。					
1 年次指標		達成状況	2 年次指標		達成状況
① 新規事業対象 2 準郡において、コミュニティ防災組織 2 つの準郡災害対策委員会、25 の村の災害対策委員会と 30 の学校防災クラブ）が設立される。	達成	2 準郡において 2 の準郡災害対策委員会、25 の村の災害対策委員会と 30 の学校防災クラブが設立された。	① コミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の構成員 961 人の 90%である 865 人が、継続研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。	一部達成	コミュニティ防災組織の構成員 991 人が継続研修を受講し、97 人をサンプル対象として、理解度確認クイズを行った結果、55%が合格点に達した。＊未達成は識字の問題による影響あり。エンドライン調査にて世帯へのヒアリングや、ランダムに抽出した 4 つの村においてフォーカス・グループ・ディスカッション、防災委員会へのヒアリングなどで理解度が十分であることを確認した。
② 新規事業対象 2 準郡において、防災行動計画（準郡レベル:2 計画、村レベル : 25 計画、学校レベル : 30 計画 が策定される。	達成	2 準郡、25 村、30 の学校でそれぞれ防災行動計画が策定された。	② 災害対策委員会（準郡、村）及び学校防災クラブのメンバーが現状の再分析を行い、防災行動計画（2 準郡、25 村、30 校）が更新される。	達成	2 準郡、25 村、30 校の防災行動計画が更新された。
③ 新規事業対象 2 準郡において、洪水など緊急災害時に必要となる資機材として、警報システム、テント及び救急箱が設置され、災害の予測や発生時の緊急対応体制が整備される。	達成	55 個の救急箱、160 のテントが配布され、2 つの早期警報システム（EWS）が設置された。29 の避難所が指定され、S/CDMC メンバー 2 人と VDMC メンバー3 人から成る緊急対応体制が設立された。	③ コミュニティ防災組織（S/CDMC : 2、VDMC : 25、学校防災クラブ : 30、合計 57 団体）のうち、避難訓練、河川流域管理活動など、防災行動計画に記載されている活動の進捗などについて組織間での情報共有が 57 の全ての組織で新規に行われる。	達成	防災行動計画に記載されている活動の進捗などについて組織間での情報共有が 57 の全ての組織で 4 半期毎に実施された。
④ 新規事業対象 2 準郡の対象村・学校において、応急手当を含め、緊急時の対応を身に付けた災害対策委員がいる。	達成	VDMC メンバー275 人、S/CDMC メンバー4 人、教員 90 人、ボランティア 19 人が緊急時の対応に関する訓練を受けた。	④ コミュニティ防災組織（S/CDMC : 2、VDMC : 25、合計 27 団体）のうち、避難訓練の実施状況、災害の発生状況など防災に関連する情報を、上位組織へ新規に報告をするようになった組織の数（S/CDMC から DDMC への報告 : 四半期毎・全ての防災組織、VDMC（村内の学校防災クラブの情報を含	達成	S/CDMC から DDMC への報告が四半期毎に実施された。また、VDMC から S/CDMC への月次報告が 25 のうち 23 の防災組織で実施された。
⑤ 90% 以上の準郡・村の災害対策委員会 VDMC 及び学校防災クラブのメンバーが、事業で策定した避難所を正しく把握している。	達成	97%の VDMC・S/CDMC メンバーが村の避難所があることを把握しており、そのうち 90%の VDMC メンバー と 100%の S/CDMC メンバーが正しい避難場所を挙げることができた。			

			む）から S/CDMC への報告：月次・27 のうち 22 の防災組織）		
（1 年次）【成果 2】カルサンダラ準郡における防災活動の持続発展性が強化される。（自己資金による実施）					
1 年次指標		達成状況	2 年次指標		達成状況
① 各防災行動計画に基づき、コミュニティ防災組織が計画どおりに活動をけん引・実施している（80%）。	達成	防災行動計画の全ての活動においてコミュニティが主体的に活動を実施している。			
② 持続性強化のためのコミュニティの仕組みが機能している。 1）かんがい管理委員会：定例会が 4 回実施される。100 人のかんがい農家へ委員会より支援が提供される。 2）モデル後続農家グループ：後続農家グループの 70%が、農法に関する指導や種子の提供などの能力強化サポートをモデル農家グループより受ける。 3）・学校菜園：75%（8 校中 6 校）の学校菜園が、事業からの直接的支援をなしに、モデルガーデンの条件を達成する。	達成	1）4 回の定例会が開催され、委員会により、少なくとも 350 人の農民が支援を受けた。 2）後続農家の 69%がモデル農家から支援を受けている。 3）全 8 校が条件を満たしつつ、 学校菜園を維持し続けている。			
（2 年次）【成果 2】コミュニティ防災組織の防災活動実施能力が強化される。					
1 年次指標		達成状況	2 年次指標		達成状況
			① 緊急対応を中心とした防災に関する継続研修において、VDMC の参加予定者 275 人の 90%以上が研修を受講し、内 70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。	一部達成	コミュニティ防災組織の構成員 991 人の全員が継続研修を受講し、97 人をサンプル対象として理解度確認クイズを行った結果、57%が合格点に達した。 ＊未達成は識字の問題による影響あり。エンドライン調査にて世帯へのヒアリングや、ランダムに抽出した 4 つの村においてフォーカス・グループ・ディスカッション、防災委員会へのヒアリングなどで理解度が十分であることを確認した。

	② コミュニティに設置されている早期警報システムが S/CDMC により、防災情報発信のため適切に活用されている：①情報発信の頻度（3 回以上）、②情報発信の内容（首相府発信の情報に基づいているか）、③情報の伝達状況	達成	ウガンダ気象庁からの防災情報を基に四半期毎に早期警報システムから S/CDMC により発信され、下部組織にあたる VDMC、村の住民に情報が伝達された。
	③ 住民参加型の河川流域管理活動について、研修参加者の 70%が理解度テストで正答率が 80%になる。	一部達成	コミュニティ防災組織の構成員 991 人の全員が継続研修を受講し、97 人をサンプル対象として理解度確認クイズを行った結果、57%の対象者が正答率 80%に達した。 ＊未達成は識字の問題による影響あり。エンドライン調査にて世帯へのヒアリングや、ランダムに抽出した 4 つの村においてフォーカス・グループ・ディスカッション、防災委員会へのヒアリングなどで理解度が十分であることを確認した。
	④ コミュニティ防災組織（S/CDMC：2、VDMC：25、学校防災クラブ：30、合計 57 団体）のうち、特定された危険箇所や河道付近において、活動計画に従って定期清掃活動が 57 のうち 46 の防災組織で新規に実施される。	達成	コミュニティ防災組織 57 団体のうち 55 団体が防災行動計画に沿って定期的な河川の清掃活動を実施した。本活動はボランティアによるモニタリングの下、毎月実施された。
	⑤ 農業普及員らによる研修を受けた農家 300 世帯のうち、70%以上が研修で学んだ作物別の農法に関する推奨事項を実践している。	達成	研修を受講した農家 300 世帯のうち、96%が研修で学習した推奨事項（適切な時期での播種、種子の選別・保管、条植え、マルチングなど）を実践した。
	⑥ 学校防災クラブが中心となり、生徒らによる啓発活動が学内・外で実施される：各対象校で、学内・学外での啓発活動が少なくとも各 1 回は実施され、30 校で合計 3,000 人が参加する。	達成	学校防災クラブが中心となり、対象とする 30 校全てで自然災害及び防災に関する啓発活動が学内・学外で 1 回開催され、合計 3000 人以上が参加した。

【成果 3】県災害対策委員会の能力・機能強化がされ、ウガンダ防災政策で規定されている役割に沿って責務を果たす。					
1 年次指標		達成状況	2 年次指標		達成状況
① 成果 1 における、「コミュニティ防災体制の設立」、「防災行動計画の策定」が、県災害対策委員会のファシリテーションによって達成される。	達成	防災行動計画の策定は県災害対策委員会 の支援を受けて行われた。	① DDMC 及び技術委員会で定期会合が開催され、活動の進捗を踏まえた対応策（必要資金や実施担当者の明記）が DDMC において年中・事業期後半の 2 回、技術委員会において 4 回作成される。	達成	DDMC 及び技術諮問委員会で定期会合が開催され、県の防災管理計画に沿って、持続的な防災活動の実施に必要な人材や資金について確認し、2020 年から 2024 年を実施期間とする次期防災管理計画に反映させた。
② 県の防災計画（DDMP）に基づいた活動計画にのっとり、県災害対策委員会が、各準郡に対して、少なくとも 4 回の支援を提供する。	達成	1) 県災害対策委員会はリーダーシップ、定期会議など計 3 回の能力強化研修において支援を提供した。 2) コミュニティ防災組織や行動計画実施を確保するために必要とされる支援提供にコミットメントを示してきた。	② DDMC が防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）における防災にかかる優先事項（自然災害リスクを把握し、優先的に行う防災活動を決める）を認識し、中央の首相府（Office of Prime Minister : OPM）に 1 回報告する。	達成	DDMC が県の防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織の活動状況を報告書にまとめ、首相府に提出したため、当目標は達成された。
			③ アドボカシー活動によって、資金的・人的・技術的に関わらず県からの支援を受ける取組（例 : 危険箇所の簡易工事、緊急時のためのコミュニティ基金設立、学校自身による救急箱の補充など）の事例数（少なくとも 1 つ）	達成	2 箇所のカルバート橋の建設工事において、県の土木技師から技術的な支援を受け、円滑に建設を完了したことにより、当目標は達成された。

出所 : 実施団体による完了報告書（各年）を基に作成。達成度については評価者が判断した（達成、一部達成、未達成、判定不能）。

令和５年度　日本 NGO 連携無償資金協力事業　第三者評価報告書

ザンビア国「ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト」

＜概要＞

実施団体

公益財団法人結核予防会

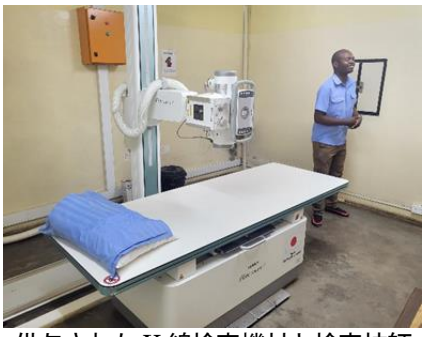
評価の実施体制

評価者

佐々木　亮（株式会社国際開発センター）

評価実施期間：2023 年 8 月～2024 年 3 月

現地調査国：　ザンビア



供与された X 線検査機材と検査技師

対象事業の背景・目的

ザンビア国は、世界銀行の定める低中所得国に分類され、長年鉱業に依存した経済からの脱却を目指してきたが、基盤となる社会インフラの整備と保健・教育分野の人材育成もいまだ十分とは言えない。第 7 次国家開発計画では、結核を含む感染症対策は重点課題の一つとされており、同課題への対応が求められている。ザンビア国の結核対策は、保健省国家結核対策課の示す国家結核戦略のもと、州保健局（PHO）、郡保健局（DHO）が結核に関する行政を執行し、末端の保健医療施設が郡保健局の監督指導を受けて保健医療サービスを提供している。本事業では、同国のルサカ郡の 7 つの保健医療施設を介入対象として、①保健医療施設での結核対策の強化（結核菌検査、X 線撮影設備能力、読影能力、治療管理などの強化）、②地域での結核対策の強化（結核ボランティアの育成、予算不足により不定期にしか行われていない同ボランティア活動の実施とその定着に関する支援）を実施した。

評価調査の結果

本事業は期待どおりの効果が発現した。

（1）事業実施による効果

① 「成果 1：事業実施地において、結核の検査・診断サービスが強化される」と「成果 2: 事業実施値において、地域ボランティアを活用した啓発・治療支援が強化される」とも、目標を達成した。

② X 線検査機は適切に利用され、保守もおおむね適切である。さらには結核以外の検査でも利用されており幅広い有効性が確認できた。

③ プロジェクト目標の指標 1 は「ルサカ郡の内の結核菌検査の受検者数が 10%増加する」であったが、その目標を大幅に上回って達成できた。さらに指標 2 の「ルサカ郡の内の結核治療施設で結核治療脱落率が改善するか少なくとも悪化しない」も、脱落率が低下しており、目標を達成した。

④ 上位目標の指標「結核による死亡率」と「結核登録者数」（およびそれを計算に使用する治療実施率）は、今まで結核と診断されなかった人が結核と診断されるようになったという状況もあり、結核患者の数の推移について終了時の評価は難しいが、少なくとも治療実施率は 90%を超えて高い水準で安定している。

⑤ 地域ボランティアに対するグループ・インタビューを通じて、結核及び予防・治療に関する認識や行動変容に必要な、地域ボランティアによる活動の継続が確認され、死亡者数の減少に向けて貢献

をしている。

（２）事業効果発現の貢献要因・阻害要因

＜貢献要因＞： ①医療従事者の専門職としてのモラルと専門性の高さ、②X 線検査機器の消耗品について、日本企業の現地法人から信頼できるサービスの提供を定期的に受けていること。

＜阻害要因＞： ①HIV にも関連するスティグマ（伝統的な偏見）がいまだに存在すること、②結核診断の受診時期が遅い問題、③X 線レントゲンの価値は広く知られているが、X 線検査受診費用が患者の負担となり、受診をためらう人も多い傾向にあること、④COVID-19 の感染拡大による活動自粛の影響。

（３）本事業評価から導きだした NGO 固有の価値

結核ボランティアの活動の持続性を保つ目的で起業研修を開催した。家庭菜園で採れた野菜や果物を長期保存したり、加工販売する技術を学び、結核ボランティアから「役立つスキルが身についてよかった」という感想が寄せられたとのことである。このような地元コミュニティに密着した生活向上の取り組みができることが NGO 固有の価値の一つとして挙げられる。

（４）意欲的な取組（チャレンジ）

結核予防・治療とは関係がない起業研修（ビジネス研修）をボランティアの活動のモチベーション維持のための取り組みとして企画し、一部を自己資金で実施している点は高く評価される。単に結核の予防だけに取り組むのではなく、結核ボランティアを担う地元住民の生活向上の取り組みもあわせて実施することで、コミュニティレベルで対応が継続できるように取り組んだ。これは実施団体にとっては初めての試みであり、持続性につなげるための意欲的な取り組みと言える。

評価調査の結果に基づく提言・教訓

＜実施団体に対する提言＞

特定の病気に対処する介入行為だけではなく、コミュニティの住民の経済社会状況を改善する活動を追加することは、事業全体の効果を高めるために重要であり、今後も同様の活動を事業に入れ込むことが勧められる。また、持続性に関して、日本 NGO 連携無償資金協力以外の資金支援策を早期に検討しておくべきと思われ、具体的には、国際機関やグローバル保健の改善をしている財団の他欧米ドナーなどの資金支援の可能性を検討していくことが一案と考えられる。さらに、現地の日系企業との協働も勧められ、ODA および民間ビジネスの双方において日本の存在感を発揮する相乗効果が期待できる。これは、社会貢献事業として海外での活動機会を探している民間企業にとっても有益であるため、Win-Win のパートナーシップとなり得る。

＜教訓＞

特定の病気に対処する介入行為だけではなく、コミュニティの住民の経済社会状況を改善する活動を追加することは、事業実施団体・医療機関・ボランティアを通じたコミュニティの相互信頼を高めることにより、事業全体の効果を高めるために重要だと理解される。

FY 2023 Japan Grant Assistance for Japanese NGO Project External Evaluation Report
Zambia "Strengthen Access to Quality of Integrated TB Prevention,
Management in High TB/HIV Burden Community in Lusaka, Zambia" Evaluation
<Summary>

Implementing Organization

Japan Anti-Tuberculosis Association (JATA)

A technical staff standing by the X-ray equipment provided by the Project

Outline of Evaluation Study

Evaluator: Ryo Sasaki (International Development Center of Japan, Inc.)

Period of the Evaluation Study: August 2023 – March 2024

Field Survey Country: Zambia

Background and Objectives of the Project

Zambia is classified as a low-middle income country by the World Bank, and has been aiming to break away from an economic dependence on mining for many years, but it still needs to develop basic social infrastructure and develop human resources in the health and education fields. In the 7th National Development Plan, control of infectious disease, including tuberculosis (TB), is one of the priority issues, and measures to address this issue are required. Tuberculosis control in Zambia is carried out by Provincial Health Offices (PHOs) and District Health Offices (DHOs) under the National TB Programme of the Ministry of Health. In this project, seven health care facilities in Lusaka District in Zambia were targeted for intervention. The interventions included: (1) Strengthening of TB control measures at health and medical facilities (strengthening of TB bacteria testing, X-ray equipment capacity, interpretation ability and treatment management, etc.); and (2) Strengthening of TB control measures in the community (training of TB volunteers, supporting the implementation and establishment of volunteer activities, which have been carried out only irregularly due to budget shortfalls.).

Result of Evaluation Study

Overall, the project achieved the expected results.

(1) Effects of Project Implementation

1) By examining the outcome indicators set by JATA at the beginning of the Project, "Output 1: TB testing and diagnosis services are strengthened in the project implementation area" and "Output 2: in terms of project implementation values, awareness and treatment support using local volunteers is improved", it can be evaluated that the targets has been achieved.
2) Additionally, X-ray examination machines are used appropriately, and maintenance is generally appropriate. Furthermore, it has been used for various tests other than TB, and

its wide-ranging effectiveness has been confirmed.

3) About Indicator 1 of the Project Purpose, which was to "increase the number of people undergoing TB testing in Lusaka District by 10%," this target was achieved by a large margin. Furthermore, Indicator 2, "the rate of dropout from treatment at TB treatment facilities in Lusaka District has improved, or at least not worsened", was also achieved, as the dropout rate has decreased.

4) The Indicators for the Overall Goal were "TB mortality rate" and "the number of registered TB patients" (and the treatment implementation rate used for calculation). In the case of this Project, people who were previously undiagnosed with TB are now being properly diagnosed, and this made it difficult to evaluate the achievement of indicators at the end of the Project period. Nevertheless, it can be said that at least the treatment implementation rate remains at a high level of over 90%.

5) Furthermore, through group interviews with local volunteers, it was confirmed that local volunteers are continuing to carry out activities necessary to improve people's awareness and behavior regarding TB prevention and treatment. This can be evaluated as contribution towards reducing the number of deaths.

(2) Contributing/Hindering Factors

<Contributing factors>: (i) The high morale and professionalism of medical professionals; and (ii) The fact that the Project regularly received reliable service for X-ray examination equipment consumables from a local subsidiary of a Japanese company.

<Hindering factors>: (i) The stigma (traditional prejudice) associated with diseases such as HIV still exists; (ii) The issue of late diagnosis of TB; (iii) That the cost of testing is borne by patients and although the value of X-rays is widely known, many tend to be hesitant to undergo the examination due to cost; and (iv) The impact of restrictions on activities due to COVID-19 was a hindering factor.

(3) NGO-Specific Values Unraveled through the Project Evaluation

Entrepreneurship training was held to maintain the sustainability of TB volunteer activities. The TB volunteers have learned the techniques for long-term preservation, processing and sales of vegetables and fruits grown in home gardens. One volunteer commented that "I am glad I learned a useful skill." NGO-specific values demonstrated in this Project was that they were able to work closely with local communities to improve their livelihoods.

(4) Aspirational Efforts / New Challenges Taken on by the NGO

It was a positive effort to implement entrepreneurship training (business training) as an initiative to maintain the motivation of volunteers for their activities, although it is not directly related with TB prevention and treatment. This training was implemented partially by JATA's own funds. In short, it can be said that the volunteers have worked to improve the lives of

residents at the community level, rather than they simply worked to prevent TB. This combination of activities was a first attempt for JATA and was an ambitious effort to ensure sustainability.

Recommendations and Lessons Learned from the Results of the Evaluation Study

<Recommendations to JATA>

Adding components that improve the economic and social conditions of community residents is important for increasing the overall effectiveness of the project, and it is recommended to continue to incorporate similar components into other projects of JATA. In addition, with regard to sustainability, it is important to consider financial support measures other than the Japan Grant Assistance for Japanese NGO Project at an early stage. Specifically, one idea would be to consider the possibility of financial support from international organizations and foundations that are improving global health, as well as Western and other donors. In addition, collaboration with local Japanese companies is also recommended, and synergistic effects can be expected by demonstrating Japan's presence in both ODA and the business sector. This could be a win-win partnership as it would also be beneficial for private companies looking for opportunities to work abroad as part of their social contribution projects.

<Lessons Learned>

Adding components that improve the economic and social conditions of community residents, rather than just interventions to deal with specific diseases, will improve the overall effectiveness of the project by increasing mutual trust in the community between the implementing organizations, medical institutions, and volunteers.

個別評価報告書

ザンビア国「ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト」

1．対象事業の概要

実施団体	公益財団法人結核予防会
分野	医療・保健
国際協力重点課題	アフリカにおける「質の高い成長」や「人間の安全保障」の推進に資する事業
事業の背景	ザンビア共和国（以下、ザンビア国）は、世界銀行の定める低中所得国に分類され、長年鉱業に依存した経済からの脱却を目指してきたが、基盤となる社会インフラの整備と保健・教育分野の人材育成もいまだ十分とは言えない。第 7 次国家開発計画では、結核を含む感染症対策は重点課題の一つとされており、同課題への対応が求められている。 特に結核分野では、WHO が定める上位 30 の「結核高蔓延国」と「結核と HIV の重複蔓延国」の両方に指定されている（WHO Global TB Report 2017）。結核罹患率は 376（人口 10 万対）、結核による死亡は死因トップ 10 に含まれる。年間約 3.7 万人の結核患者が報告されているが、さらに 2.6 万人の結核患者が診断されずに放置され、感染を広めていると言われている。 ルサカ郡は人口 2,526,102 人（2017 年）のザンビア国最大規模の都市である。国の発表によると、ルサカ郡の位置するルサカ州の結核の罹患率は 932（人口 10 万対）と非常に高く、国全体の結核患者の約 36%を占める。ルサカ州の結核患者のうち約 9 割がルサカ郡に集中していることから、ルサカ郡は国の結核対策の要所であると言える。ルサカ州の結核の治療成功率は 85%程度と標準的な水準ではあることから、治療を適切に完了すれば治る者が多いことを示しているが、そもそも検査を受けていない者や診断後に治療に至らない者はこれに含まれていない。 ザンビア国の結核対策は、保健省国家結核対策課の示す国家結核戦略のもと、州保健局（PHO）、郡保健局（DHO）が結核に関する行政を執行し、末端の保健医療施設が郡保健局の監督指導を受けて保健医療サービスを提供している。本事業では、ルサカ郡保健局が管轄する 7 つの保健医療施設を支援対象とし、保健医療施設及び地域での結核対策の強化に取り組んだ。
受益者	直接裨益者数：20,075 人（対象地域でスクリーニングを受けた結核疑い患者数の総数） 間接裨益者数：ルサカ郡の人口 2,526,102 人（2017 年）
上位目標	ルサカ郡における結核死亡数が減少する。
プロジェクト目標	ルサカ州ルサカ郡チパタ地区およびチェルストン地区において結核の早期発見・診断・治療・患者支援体制が強化される。 【指標 1】ルサカ郡内の結核診断施設（チパタ 1 次病院、チェルストン・ヘルス

	センター（HC）、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）で結核菌検査の受検者数が増加する。 【指標 2】ルサカ郡内の結核診断施設（チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）の結核治療脱落率が改善するか少なくとも悪化しない。	
成果	1. 事業実施地において、結核の検査・診断サービスが強化される。 1-1. 結核菌検査の強化 1-2. X 線撮影設備及び能力の強化 1-3. X 線読影能力の強化 1-4. 患者治療管理の強化 1-5. 記録・報告の強化 2. 事業実施地において、地域ボランティアを活用した啓発・治療支援が強化される。 2-1. 質・量ともに不足する結核ボランティアの育成 2-2. 郡の予算不足のため、不定期にわずかしか行われていない結核ボランティア活動の実施を支援する 2-3. 結核ボランティア活動の定着支援	
事業期間	第 1 年次：2019 年 3 月 29 日～2020 年 3 月 38 日 第 2 年次：2020 年 3 月 29 日～2021 年 3 月 28 日 第 3 年次：2021 年 3 月 29 日～2022 年 3 月 28 日	
事業費	第 1 年次：590,981.78 米ドル 第 2 年次：383,971.72 米ドル 第 3 年次：422,599.53 米ドル	供与限度額計：1,604,937 米ドル 総支出計：1,397,533.03 米ドル （計画比　87.1 %）

出所：第 1～第 3 年次の申請書及び完了報告書を基に評価者が整理。

２．調査の概要

２－１　評価者

佐々木　亮　（株式会社国際開発センター）

２－２　調査期間

調査期間：　2023 年 8 月 1 日～2024 年 3 月 8 日

現地調査：　2023 年 11 月 2 日～11 月 12 日

２－３　評価の制約

今回の現地調査の期間が限られていたためすべての施設を視察することはできず、ルサカ郡保健局へのインタビューおよび結核およびその治療に関するデータ収集に加えて、サンプルとして選定した施設の訪問視察・施設の関係者のインタビューにとどまった。今回の現地調査では、X 線レントゲン検査機を供与したヘルスセンターのサンプルとしてカリンガリンガ HC、そして同検査機を供与しなかった HC のサンプルとしてンゴンベ HC を訪問して、事業の成果や持続性お

よび受益者（ボランティア）の満足度や社会経済状況のインパクトを調査した。今回の評価では、これらの制約を勘案する必要がある。

３．実施団体の概要

団体名	公益財団法人 結核予防会
設立年	1939 年
設立経緯、基本理念、ミッション等	診療所・病院が結核について専門的機能で診断し、関連する疾患の治療を行うことで国民の疾病予防と健康増進に寄与するとともに、結核研究所を中心に世界的課題である途上国の結核対策に国際的に貢献することを目的にしている。
活動実績	ザンビアでの活動実績は以下のとおり。 • NGO 連携無償資金協力 「ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な 結核及び HIV 対策強化プロジェクト」（2015 年～2018 年） • NGO 連携無償資金協力および自己資金にて 「ザンビア国における住民主導による結核/HIV コミュニティ DOTS 対策プロジェクト」（2008 年～2012 年） • JICA 草の根技術協力事業パートナーシップ型「住民参加による結核診断・治療支援モデル拡大プロジェクト」（2012 年 4 月～2015 年 4 月）
職員数	850 人
財政規模	182 億 3,113 万円（2023 年度予算書　経常収益計）

４．事業内容

４－１　事業内容と事業対象地域

公益財団法人結核予防会（以下 JATA）により実施された本事業は、結核と HIV 感染が蔓延するザンビア国ルサカ州ルサカ郡チパタおよびチェルストン地区の 7 つの公的保健医療施設（チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ムテンデレ HC、ンゴンベ HC、チャザンガ HC、カウンダスクウェア HC）[28]を対象に、結核患者中心の予防・診断・治療体制を強化する。これにより、結核の早期発見、治療の完結を促進し、長期的にはザンビア国の結核による死亡の減少に貢献することを目指す。

４－２　実施体制及び N 連以外の資金の活用

本事業では、日本 NGO 連携無償資金協力（以下、N 連と略）の資金支援以外に、実施団体の自己資金を用いて、地域ボランティアの生計向上のためのグループ活動を支援した。具体的には、①小規模ビジネスの原資、②家庭菜園活動にかかる費用を実施団体の独自資金より捻出した。

[28] 保健省によると、主な政府管轄の医療施設は、最下位レベルをコミュニティレベルとして、ヘルスポスト、HC、1 次病院（郡レベル）、2 次病院（州レベル）、3 次病院、4 次病院の順で上位となる。郡が管轄するのは 1 次病院以下の医療施設である。

４－３　活動内容

活動では、過去 10 年、実施団体が現地で培った知見を活かし、保健人材の能力強化研修や結核ボランティア活動支援を実施する。また、医療従事者、結核ボランティアによる記録・報告業務の改善を通じた現場の問題解決の促進、結核ボランティアを活用した地域での患者発見の促進及び検査アクセスの改善、郡保健局による監督を組み合わせることで、郡保健局が主体的に、現場のニーズに即した包括的な結核対策を展開できるよう支援した。

表 1：活動の内容

成果	活動内容
事業実施地において、結核の検査・診断サービスが強化される。	活動 1-1.　結核菌検査の強化 活動 1-2.　X 線撮影設備及び能力の強化 -GeneXpert 研修 -客痰顕微鏡研修 -結核菌検査の外部制度評価（EQA） 活動 1-3.　X 線読影能力の強化 活動 1-4.　患者治療管理の強化 活動 1-5.　記録・報告の強化
事業実施地において、地域ボランティアを活用した啓発・治療支援が強化される。	活動 2-1.　質・量ともに不足する結核ボランティアの育成 2-1-1 結核ボランティア講師および結核ボランティア研修計画の作成 2-1-2 結核ボランティアの選出 2-1-3 結核ボランティア講師養成リフレッシャー研修を実施する 2-1-4 結核ボランティア講師養成リフレッシャー研修を実施する 住民保健委員会（NHC : Neighborhood Health Committee）オリエンテーション、エクスチェンジビジットを含む 活動 2-2.　郡の予算不足のため、不定期にわずかしか行われていない結核ボランティア活動の実施を支援する 活動 2-3.　結核ボランティア活動の定着支援

出所：第 1～第 3 年次の申請書及び完了報告書

５．事業実施の妥当性とニーズの再確認

５－１　受益者や対象国の開発ニーズとの整合性

国家保健戦略計画（2017－2021 年）において、結核は、同戦略計画の重点分野の一つとされる感染症対策の対象疾病とされており、結核告知数の減少、データ管理、実施レベルでの診断能力の不足、結核罹患発覚後に追跡不可になる割合の増加などが課題としてあげられていた。これらは、本事業が対応に取り組んだ課題も含まれており、本事業とザンビア政府の政策との整合性は高い。ザンビア全国で、結核患者数は、376 人／10 万人（2016 年）から 319 人／10 万人（2021 年）に減少しており、国家保健戦略計画（2022－2026 年）においても 2026 年までに結核患者数を 169 人／10 万人に削減することが目標とされている。

現地調査を通じて以下のことが確認できた。

- カリンガリンガ HC に X 線検査機を導入して、その地域で写真を撮って診断できるようになった。今までは地域外の病院に行かなければならない費用を考えて、受診をためらっていた方たちが自分の地域内で適切な医療を受けることができるようになった。
- ルサカ郡保健局からは、ボランティア研修によってボランティアが育って、その結果、普段はコミュニティの外に出てこない住民にもアプローチできるようになったことについて、コミュニティのニーズに一致しており、本プロジェクトの成果の一つとして高く評価しているというコメントがあった。
- 今回調査でサンプルとして視察したカリンガリンガ HC でのインタビューでは、患者の一部は本当に遠いところから受診と治療を受けに来るがこれは住民のニーズに合致していることを示しているというコメントがあった。
- さらにボランティアに起業研修（ビジネス研修）を実施したことも、住民が生計を立てていくための経済的ニーズにマッチしているというコメントもあった。
- 今回調査でサンプルとして視察したンゴンベ HC（X 線検査機器の供与なし、研修のみ）でのインタビューでは、「本件事業は今でも妥当な内容である。本事業の支援対象となった HC のスタッフは、研修で学んだ方法で患者を診察して結核かどうかを判断できるようになった」というコメントがあった。

５－２　日本の開発協力政策との整合性

本事業はアフリカ開発会議（TICAD）第六回宣言（TICAD VI ナイロビ宣言）が掲げた「II. 強靭な保健システム促進：公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化、すべての人が保健サービスを享受できるアフリカへ」に合致している。

対ザンビア共和国国別開発協力方針（平成 30 年 6 月）では、日本の ODA の基本方針（大目標）として、「鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靭な経済成長の促進」を掲げている。本事業は、この方針を実現するための重点分野の一つである「経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上」と整合性がとれている。

５－３　国際的優先課題との整合性

本事業は、持続可能な開発目標（SDGs）の目標 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のターゲット 3.3「2030 年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する」に合致していたと評価できる。

５－４　実施団体の方針との整合性・比較優位性

実施団体は、国際協力の基本的な方針として「WHO・ストップ TB（報告書注：結核）パートナーシップ等に積極的に参加、結核対策に貢献する研究を推進して、『世界の結核センター』としての役割を果たしていく」を掲げており、本件事業は同方針と整合していると評価できる。また、実施団体は保健医療の専門性を有しており、他団体と比べても、結核予防や結核治療において高い比較優位性を有していると評価できる。ルサカ郡保健局からの聞き取りでは、米国疾病対策

予防センター（CDC）、米国国際開発庁 （USAID）などの海外ドナーのほか、ザンビア国内ではザンビア国感染症研究センター（CIDRZ）、結核・HIV/AIDS・マラリア対策コミュニティイニシアティブ （CITAMPlus）などが、結核関連の活動をしている開発パートナーであるが、実施団体は、(1) 結核に関する啓発・治療支援にコミュニティを巻き込んでいる点、(2) それらに加えて、コミュニティのボランティアのビジネススキルの研修を実施しているところに比較優位があり、その研修により住民の生計向上と持続性の向上を実現している点、コミュニティを巻き込んだ点が優れているということであった。

６．事業実施による効果

本事業は期待どおりの効果が発現した。具体的な分析結果を以下に示す。

６－１　直接的・間接的効果

（１）　指標の整理

各指標及びその達成状況は、以下の表 2（成果）、表 3（プロジェクト目標）、表 4（上位目標（インパクト））に「指標・実績、および終了時の達成結果」をまとめた。上位目標の指標は設定されていなかったため、本評価を実施するにあたって評価者が設定した。なお、指標番号については、プロジェクト目標と成果は連番とされており、混乱を避けるためにそれを維持した。ただし、上位目標は、今回新たに指標を追加したため、別途番号を付した。

（２）　成果の発現状況

【成果 1】事業実施地において、結核の検査・診断サービスが強化される。（指標 3～5）

あらかじめ設定された指標 3～5 の数値を見ると、成果指標に係る値は、指標 3 と指標 4 が目標を達成し、成果の指標 5 が「記録報告義務の“適時性”が保たれた」という状況であったので、想定された成果 1 は達成されたと判断できる。

関連する追加の情報としては、X 線検査機および付属機材は適切に利用されていることが確認でき、保守もおおむね適切に実施されていることがわかった。さらに、X 線検査機器は結核以外の検査でも利用されており幅広い有効性が確認できた。視察当日も X 線の胸部写真撮影のために患者が多数順番待ちをしており、X 線検査に対する需要の高さを確認できた。

本評価調査でサンプルとして視察したカリンガリンガ HC でのインタビューでは、正確な統計はないものの、X 線検査機器によるレントゲン撮影の比率では、結核の疑いのある患者の胸部撮影比率の他にも、交通事故等を起因とする負傷部位（胸部以外）の撮影比率もかなり高いというコメントがあった。これは肯定的に評価すべき状況と言える。

本評価調査でサンプルとして視察したンゴンベ HC でのインタビューでは、すでに紹介したように、「HC のスタッフは、研修で学んだ方法で患者を視察して結核かどうかを判断できるようになった」というコメントがあり、研修の成果が発現していると評価できる。

表 2：成果・指標・実績、および終了時の達成結果

成果、指標、目標値	ﾍﾞｰｽﾗｲﾝ値 (2017)	実績			終了時の達成結果
成果 1：事業実施地において、結核の検査・診断サービスが強化される。（指標 3～5）*					**結果：目標達成**
（成果と成果指標）	2017	2019	2020	2021	
【指標 3】ルサカ郡内の結核診断施設 （チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）で実施された顕微鏡を使った結核菌検査において外部制度評価（EQA）のメジャーエラーの数が増加しない。	（ﾃﾞｰﾀなし）	3（*第 3 四半期は未実施）	0（*第 1、第 2 四半期は未実施）	0	**目標を達成した**：3 年次のメジャーエラーはゼロであった。よって、質の高い結核菌検査が提供されたと言える。
【指標 4】ルサカ郡内の結核診断施設（チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）の新規結核患者の 95%以上が HIV 検査を受診する。	96%	98.85%	99.78%	99.73%	**目標を達成した**：HIV 検査を受診した新規結核患者の割合は、1 年次~3 年次で 99%前後と高い水準であった。結核と HIV サービスの連携が維持されたと言える。
【指標 5】ルサカ郡内の結核診断施設 （チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC、カウンダスクウェア HC、チャザンガ HC）が郡保健局に提出する四半期報告書が締切後 7 日以内に 100%提出される。	（ﾃﾞｰﾀなし）	100%	100%	100%	**目標を達成した**：1 年次~3 年次の期限内の報告書提出率がいずれも 100%であった。よって保健医療施設の記録報告業務の“適時性”が保たれたと言える。
成果 2: 事業実施値において、地域ボランティアを活用した啓発・治療支援が強化される。（指標 6～7）					**結果：目標達成**
（成果と成果指標）	2017	2019	2020	2021	
【指標 6】ルサカ郡内の結核治療施設（ンゴンベ HC、チャザンガ HC、カウンダスクウェア HC）の管轄地で地域啓発に参加した一般住民の数 目標値： 1 年次 800 名 2 年次合計 2,700 名 3 年次合計 3,000 名	（ﾃﾞｰﾀなし）	3,542 名	10,906 名（*第 2 四半期は 0[29]）	52,314 名	**大幅に達成した**：行動制限がしかれる中、啓発方法を個別訪問に切り替えたのが良かった。
【指標 7】ルサカ郡内の結核治療施設（チャザンガ	（ﾃﾞｰﾀなし）	100%	96.75%	94.75%	**目標を達成した**：結核ボランティアによる接触者追跡調査

[29] この指標は啓発活動に参加した地域住民数を示すが、同年 4 月以降、政府の集会禁止措置が講じられたことで啓発活動を実施できなかった。しかしながら、HC での健康教育や結核予防患者訪問は以下のとおりに実施されており、ボランティア活動の定着が見られる。（出所：第 2 年次中間報告書）

	2 年次第 1 四半期	2 年次第 2 四半期
(1)HC での健康教育実施回数	254	192
(2)訪問された結核患者数	129	176
(3)結核患者訪問回数	522	881

HC、カウンダスクウェア HC、ンゴンベ HC）に登録された塗抹陽性結核患者のうち、結核ボランティアによる接触者追跡調査で結核の指導を受けた割合 目標値：1 年次の結果を基に、「2 年次は 1 年次の 10%増し、3 年次は 1 年次の 20%増し」又は「プロジェクト年度を通じて x%以上とする」。）					で結核の指導を受けた割合は 1～3 年とも 95~100% という高水準を維持した。結核ボランティアの丁寧な活動の現れと言える。

注: 指標 6 および 7 に関する活動は、第 1 年次の第 3 四半期に結核ボランティアの育成研修が完了した後、第 1 年次の第 4 四半期から実質的な地域活動を開始した。
実績は、各年次とも中間及び完了報告書に記載の第 1～4 半期の人数の合計あるいは割合の平均を記載している。

【成果 2】事業実施値において、地域ボランティアを活用した啓発・治療支援が強化される。（指標 6～7）

あらかじめ設定された指標 6 と 7 は地域ボランティアの活動についてであった。指標 6 は「地域活動に参加した一般住民の参加者数」であったが、目標値を大幅に上回って達成している。また、指標 7 は事業開始当初「結核ボランティアによる接触者追跡調査で結核の指導を受けた割合」とされ、目標値は、ベースラインから 10%若しくは 20%の増加と設定することが予定されていた。実施開始後ベースラインとする第 1 年次のデータがとれなかったが、第 2 年次からすでに 95%~100%と高い水準で推移している。この目標値の達成状況から、成果 2 は想定を超えて達成されたと判断できる。

また、現地での聞き取り調査を通じて、地域ボランティアが、成果 2 のボランティア活動として、週 2 回の会合と地域内の見回り（訪問）を行っていることが確認できた。

まとめると、成果 1 に係る 3 つの指標がとも目標を達成し、成果 2 に係る 2 つの指標も目標を達成していることから、期待どおりに成果が発現したと判断できる。

（3） プロジェクト目標の達成状況

今回のフィールド訪問で入手した、プロジェクト完了後（2022 年 3 月）、プロジェクト地域における結核患者数の全体的統計は国全体・ルサカ郡・対象 2 地区に関する結核患者数および治療数などの指標値は表 5、表 6 のとおりであるが、以下の表 3 にルサカ郡全体のみ抜粋して掲載した。

プロジェクト目標の指標 1 は「ルサカ郡内の結核菌検査の受検者数が 10%増加する」であったが、その目標を大幅に上回って達成できた。プロジェクト目標の指標 2 は「ルサカ郡の内の結核治療施設で結核治療脱落率が改善するか少なくとも悪化しない」であったが、ベースラインが 3.6%の脱落だったのに対して、事業の最終年度が年間の脱落率が 2.9%であり、目標を達成した。

ただし、検査数などの統計が入手できても具体的に定量的に結核予防状況の改善を示すことは難しいと思われる。それは、(1) 結核検査ができるようになったので結核感染者と診断される人数が増加した、(2) 結核検査ができるようになって、今までは理由不明とされていたり、他の

病名に分類されていた死亡者数が結核に分類されるようになった、という要因があるためである。さらに、事業実施時期はたまたま新型コロナウィルス感染症（COVID-19）大流行の影響も重なり、正確な事業の効果を把握することは更に難しい。

上記の状況はありつつも、検査数や結核治療件数などは安定的に推移していることから、プロジェクト目標はおおむね達成されていると判断した。

表 3：プロジェクト目標・指標・実績、および終了時の評価結果

プロジェクト目標、指標、目標値	ﾍﾞｰｽﾗｲﾝ値 (2017)	実績			終了時の評価結果
		1 年次	2 年次	3 年次	
プロジェクト目標：ルサカ州ルサカ郡のチパタ地区とチェルストン地区において結果の早期診断・治療・患者支援体制が強化される。					**指標 1、2 とも目標を達成した。**
（プロジェクト目標と指標）	2017	2018	2019	2020	
【指標 1】 ルサカ郡内の結核診断施設（チパタ 1 次病院、チェルストン HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）で結核菌検査の受検者数（Presumptive TB）が 10%増加する。	6,184 名	9,964 名	11,148 名	20,075 名	**目標を大幅に達成した**：最終年度（第 3 年次）には年間の目標 8,230 名に対し、20,075 名であった。過去に検査を受けたことのなかった潜在的結核患者や結核患者と濃厚接触をした患者家族等への検査機会が拡大し、受検者数は増加したと 言える。
【指標 2】 ルサカ郡内の結核治療施設（チパタ 1 次病院、チェルストン HC、チャザンガ HC、カウンダスクウェア HC、カリンガリンガ HC、ンゴンベ HC、ムテンデレ HC）の結核治療脱落率が改善するか少なくとも悪化しない。	3.6%	3.2%	4.4%	2.7	**目標を達成した**：第 3 年次の年間の治療脱落率は 平均 2.9%であった。よって、プロジェクト活動の結果、当該施設では質を保った保健医療サービスが維持されたと言える。ただし、第 3 年次第 4 四半期には 4.1%と悪化傾向が出ており、COVID-19 の影響によるものか判別が困難であるものの、注意が必要である。

（注）実績は、各年年次とも、中間及び完了報告書に記載の第 1～4 半期の人数の合計あるいは割合の平均を記載。

（4） インパクト（上位目標）の発現状況

【上位目標（インパクト）】ルサカ郡のチパタ地区とチェルストン地区（つまり事業実施地全域）において結核の早期診断・治療・患者支援体制が強化される。

上位目標の評価結果は次の通りである。なお、前述の通り、本指標は新たに追加した指標のため、各年次のデータはルサカ郡保健局より入手したものを使用した。

表 4：インパクト（上位目標）・指標・実績、および終了時の評価結果

インパクト（上位目標）、指標、目標値	ﾍﾞｰｽﾗｲﾝ値（2017）	実績			終了時の評価結果
上位目標：ルサカ州ルサカ郡のチパタ地区とチェルストン地区において結核の早期診断・治療・患者支援体制が強化される。					**指標 1、2 の評価は難しいが、少なくとも治療実施率は 90%以上で高い水準を維持しており、指標 3 は満足できる結果であった。**
（上位目標と指標）	2017	2020	2021	2022	
【指標 1】 ルサカ郡の結核による死亡率	3.2%（2015） 3.5%（2020）	4%** （520 名）	3%*** （364 名）	5%**** （620 名）	（3 年次完了報告書の記載）本事業の上位目標として掲げた「ルサカ郡の結核死亡者数が減少」に関し、結果の治療実績は 1 年後に評価されるため上位目標の効果は数年後となるが、(中略)発見率は順調にあがっているものと想定される。死亡率については、3.2%（2015 年）から 3.5%と有意差が確認できないため、今後の評価が待たれる。 （調査団の見解）死亡率が増加したのかどうかは即断できないが、治療実施率（92%、2022 年度）は 90%を超えて安定していると言える。
【指標 2】ルサカ郡の結核登録者数	3,302 人（2015）* 3,974 人（2020）*	11,105 名	12,626 名	12,737 名	
治療件数 （治療実施率）		89% （10,802 名）	94% （10,426 名）	92% （10,426 名）	
【指標 3】結核および予防・治療に関する人々の認識度合と行動変容と満足度	（なし）	-	-	-	今回現地調査でボランティアに対するフォーカスグループ・インタビューを実施した。満足度はたいへん高かった。対象者 5 人中 5 人が大変満足と回答している。

（注）*この結核登録件数は、実施団体の事業計画書から転記したが、今回ルサカ郡保健局からいただいた結核登録件数とは大きな乖離がある。そのため、ルサカ郡保健局から入手したデータを別添 1 としてすべて掲載したので、参照されたい。
** 結核死亡者数/治療件数=520/1,802=4.8%になるが、ルサカ郡保健局の報告は 4%だったのでその数値を表に掲載した。
*** 結核死亡者数/治療件数=364/10,426=3.5%になるが、ルサカ郡保健局の報告は 3%だったのでその数値を表に掲載した。
****結核死亡者数/治療件数=620/10,426=5.9%になるが、ルサカ郡保健局の報告は 5%だったのでその数値を表に掲載した。

上位目標の最初の二つの指標は、指標 1 が「結核による死亡率」で指標 2 が「結核登録者数」（およびそれを計算に使用する治療実施率）である（表 4）。今まで結核と診断されなかった人が結核と診断されるようになったという状況もあり、終了時の評価は難しいが、少なくとも治療実施率は 90%を超えて高い水準で安定していると言える。

ルサカ郡全体ならびにチパタ地区とチェルストン地区のデータ（表 5）によると、事業終了後に結核患者登録数は、チパタ地区で増加（ほぼ倍増）した一方、チェルストン地区で減少（ほぼ半減）しているが、ルサカ郡全体では 12,000 人台で安定的に推移している。2020 年には COVID-19 による外出自粛の影響があり、一時的に落ち込んだことが見てとれるが、少なくともルサカ郡全体では、事業終了後も、結核患者登録数は大きな落ち込みはなかった。結核患者の「登録数」の増減の善し悪しは、指標値の推移からだけでは測ることはできないが、同局では「ルサカ保健局の解説によると、ルサカ郡、チパタ地区とチェルストン地区の治療実施率は 90%前半で安定的に推移していることがわかり、結核の診断などに関するパフォーマンスは低下していないことを裏付けている」と評価しているということであった（表 6）。

また、カリンガリンガ HC については、チェルストン地区全体と傾向と同じで、患者登録数は減少傾向であることが確認できた。カリンガリンガ HC の担当者によると、「結核患者数は増加していない（減少している）が、治療実施率と治療成功率は持続的に向上している」ので肯定的に評価できるという解説があった。

表 5：結核患者登録数（人）

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2022 年と 2018 年の差
ルサカ郡	12,758	12,119	11,105	12,626	12,737	-21
チパタ地区	577	715	768	936	1,118	541
チェルストン地区	655	406	416	332	326	-329

出所：ルサカ郡保健局より入手。

表 6：　結核診察件数、治療件数、治療実施率の推移

		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2022 年と 2018 年の差
ルサカ郡	⑴　診察件数	14,609	12,758	12,119	11,105	11,105	-3,504
	⑵　治療件数	13,586	11,569	10,802	10,426	10,426	-3,160
	⑶　治療実施率	93%	91%	89%	94%	92%	-1%
チパタ地区	⑴　診察件数	804	577	715	768	936	132
	⑵　治療件数	784	541	663	717	863	79
	⑶　治療実施率	97%	94%	93%	93%	92%	-5%
チェルストン地区	⑴　診察件数	773	655	406	416	332	-441
	⑵　治療件数	691	582	372	389	321	-370
	⑶　治療実施率	89%	89%	92%	96%	97%	+8%

出所：ルサカ郡保健局より入手。

上位目標の指標 3 として新たに設定した「結核および予防・治療に関する人々の認識度合いと行動変容と満足度」について、地域ボランティアに対するグループ・インタビューを今回の現地視察において実施した。本インタビューを通じて、結核及び予防・治療に関する認識や行動変容に必要な、地域ボランティアによる活動の継続が確認された。また、その活動を支えるボランティアのモチベーションであると思われる生活向上支援による成果の継続も確認された。

本事業では、地域で結核予防に関心のある住民から募って、地域内で訪問活動を行うボランティアに所得向上のためのスタートアップ研修を行った。研修は N 連事業の一部として行い、JATA はその後の小規模ビジネスや家庭菜園の起業のための資本金を団体の自己資金から提供した。3～4 か月のサイクルで利子をつけて返済してもらうリボルビングファンドを実施して、現在も続いている。これは HC に来てもらうインセンティブにもなっている。

視察したンゴンベ HC では、地域の裨益者でも住民ボランティア（5 名）を対象としたフォー

カスグループ・インタビューを通じて、ボランティアとして最近も活動していること、所得向上研修により家庭菜園などの事業を現在も実施していることが確認された。また、ボランティアグループとしてリボルビングファンドを創設してそこからお金を借りて順番に起業した住民もかなりいるとのことであった。さらに、特筆すべき成果として、研修を受けたボランティアのうち、清掃員として雇用されたケースや、自分自身で決断して医療従事の道を選んだ方もいた。

あわせて行った簡易アンケート調査では、本事業に参加したことにより「人生がたいへんよくなった」という回答者が 5 人中 5 人であった。また、「JATA（が支援した結核関連活動）への貢献」として、患者の追跡や結核予防などの啓発活動など具体的な活動があげられている。さらに、「JATA 事業にたいへん満足している」と 5 人中 5 人が回答しており、生計向上活動が何らかのかたちで地域ボランティアによる活動に間接的に貢献しているものと推察される。また、その結果として治療実施率の高さなどが維持されているものと思われる。

以上のことから、少なくとも、地域ボランティアの活動は、結核および予防・治療に関する人々の認識度合と行動変容のために継続的に貢献しているものと評価する。

（５）　事業効果の持続性

本件事業の運営体制としては、N 連事業のための JATA 現地事務所があり邦人駐在員 2 名が配置されているほか、結核予防の専門家や X 線検査の専門家が定期的に現地訪問してプロジェクトを指揮している。なお、JATA 事務所は、本事業の後継プロジェクトにあたる N 連「ザンビア国ルサカ郡における結核診断技術の向上を通じた結核対策プロジェクト」（1 年次）（2023 年 3 月 29 日～2024 年 3 月 28 日）の現地事務所として現在も設置されている。また、本事業で支援を受けた医療施設は、ルサカ保健局から定期的に医療品の供与を受けており、人員も政府の正規雇用が主体なので、持続性は確保されている。

一方で、今回調査でサンプルとして視察したカリンガリンガ HC において、本事業で供与した X 線検査機のメンテナンスについては専門業者の保守が必要であるが、X 線検査機の台の昇降機構の不具合が改修されていない点が確認されており、専門業者の保守及び対応が必要である。

なお、今回調査でサンプルとして視察したンゴンベ HC でのインタビューでは、ボランティアは毎週火曜日と木曜日に集合して、コミュニティの巡回活動やビジネス会合などを今でも実施しているとのことで、事業のインパクトの持続性が分かる。医療従事者だけではなく、地域のボランティアの活動とモチベーションづけが事業の持続性を決定づけることを表していると言える。

本事業の申請書で「持続発展性」の項目で記載のあった「郡保健局が行う定期的な監督指導」については、現地調査を通じて、ルサカ郡保健局への各指標のデータの報告など定期的なモニタリングが実施されていることが確認できた。また、同じく記載のあった「結核ボランティア活動においては、保健局関係者を主体的に関与させて予算を確保する」については、予算の情報はないが、上記のとおりサンプルとして視察した HC では毎週の定期的な活動が実施されており、持続性を確保していることが分かる。

（６）　貢献要因／阻害要因

本事業で成果を発現するにあたり、以下のような貢献要因、阻害要因が考えられる。

＜貢献要因＞

- 医療従事者の専門職としてのモラルと専門性の高さが挙げられる。
- 本評価調査でサンプルとして視察したカリンガリンガ HC でのインタビューでは、X 線検査機器の消耗品のサプライヤーは日本の富士フィルム株式会社の現地法人で、同社は信頼できるサービスを定期的に提供しているというコメントが X 線検査技師からあった。

＜阻害要因＞

- HIV にも関連するスティグマ（伝統的な偏見）がいまだに存在することである。これにより、結核の疑いのある人も家に閉じこもり、外界と接触することを避けるので患者の発見と治療が難しくなっている。
- 次に結核診断の受診時期が遅い問題がある。医療施設にアクセス可能でも、診断を受けるのは最後の手段と認識されており、重症化して死亡する例がある。
- X 線レントゲンの価値は広く知られているが、X 線検査受診費用が患者の負担となり、受診をためらう人も多い傾向にあるとのことである。
- 阻害要因とは言えないが、X 線検査機器の操作ができる医療従事者の勤務体制は 24 時間ではないため、例えば夜間に医療施設を訪れても、機器を操作できる人がいない。しかし医療従事者の勤務時間等の制約により、これも解決は難しい。
- ルサカ郡保健局とンゴンベ HC のインタビューによると、本件の事業実施期間の特殊な阻害要因として、COVID-19 の感染拡大による活動自粛の影響が指摘された。例えば、ンゴンベ HC では、面談を通じて以下 3 つの影響が指摘された。
  - ✓ 患者の症状が COVID-19 と結核のどちらによるものなのか判断が困難だった。
  - ✓ HC への来訪数が減少するという影響を受けた。
  - ✓ ボランティアのコミュニティの巡回活動にも影響が出た。

なお、阻害要因というわけではないが、「病気が治る」という定量的に測定可能な目標に比べて、「病気を予防する」という目標の場合、効果を定量的に測定する行為のそもそもの難しさが存在することは否定できない。また 2020 年から 2022 年は COVID-19 の感染拡大を起因とする自粛期間にあたり、その影響を考慮して事業の効果を定量的に分析することは難しかったという分析上の外的要因があったことは認めざるを得ない。

なお、こうした複数の阻害要因があったが、ボランティアによる結核予防活動（地域内で結核の可能性のある人の家を訪問するなどの巡回訪問など）とボランティアによる生計向上活動（研修など）を組み合わせたことが阻害要因を乗り越えることに大きく貢献したと考えられる。

（7）　日本の ODA 事業との相乗効果，プレゼンスの向上

ア　日本の ODA 事業との相乗効果

国別開発協力方針（2018 年）の重点方針のもとで、2022 年に作成された事業展開計画では、開発課題 2-2（小目標）「経済活動をさせる持続可能な社会の整備」の中で、「保健分野については、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のために、住民が質の高い基礎的保健サービスを受けられるための体制整備（病院整備、病院運営管理能力の強化）に対する支援を行う。また、One Health[30]の観点から COVID-19 を含む感染症等の公衆衛生危機に対する対応能力強化に必要なサーベイランスシステムの構築や近隣国とのネットワーク強化、研究者や技術者の育成に対する支援を行う。」とされており、本事業が対象とする結核関連の活動は、感染症対策の一環として日本の ODA 事業との相乗効果が期待できる。

イ　日本のプレゼンス向上に対する貢献

本事業で供与された機材には、日本外務省の機材供与であることを示す「From the People of Japan」マークが適切に貼られていること、施設の建物の壁に、ODA マークのプレートが掲示されていることが現地調査を通じて確認できた。施設のスタッフはもちろんのこと、診察に訪れた患者およびコミュニティのメンバー（ボランティア）も本事業が日本の支援であることを適切に認識することができている。

６－２　実施プロセス

（1）　供与機材，備品の変更

計画どおりに供与され、大きな変更はなかった。

一方で、供与された X 線検査機器の電気代が高額となっていることから（月に 150 米ドルという報告が X 線検査技師からあり）、これを電気効率のいい機材であったらよかったという意見があった。その電気代を賄うために、X 線検査の受診者に一部料金負担をしてもらっているとのことで、これが受診をためらう要因の一つとも指摘された。また、デジタル機器で撮影した画像を従来のアナログ機器に取り込んで送信するなどしており、すべてデジタル機器で一連のプロセスを実施できるとなお良かったというコメントもあった。

カリンガリンガ HC でのインタビューでは、X 線検査機器のベッド部分の昇降機構がうまく作動しなくなっており、効率的ではないというコメントがあった[31]。

現場からは上記のようなコメントも散見されたが、同機器及びそのサプライヤーが信頼できるサービスを提供しているという事実は、本事業への貢献要因として変わりない。今後はより効果的な使用に向け、現場の需要と擦り合わせることも重要と思われる。

---

[30] One Health とは、「ヒトと動物、それを取り巻く環境（生態系）は、相互につながっていると包括的に捉え、人と動物の健康と環境の保全を担う関係者が緊密な協力関係を構築し、分野横断的な課題の解決のために活動していこうという考え方」を指す。（出所：環境省）

[31] ルサカ郡保健当局に修理を要請済みで、対応を待っているとのことであった。

（２）　予算内での活動の追加

本事業の活動の追加ではないが、X 線検査機器が、結核検査の他の疾患や病気の疑いがある場合の検査のためにも使用されていることが確認できた。これは、元々想定されてはいなかったが、同機材が支援対象 HC の検査能力強化に貢献していると理解され、予定外の好ましい効果であると言える。

７．本事業における特筆すべき事項

７－１　NGO 固有の価値

固有の価値	説明
地元コミュニティに密着した生活向上の取り組みができる	結核ボランティアの活動の持続性を保つ目的で起業研修を開催した（結核ボランティア 70 名が参加）。家庭菜園で採れた野菜や果物を長期保存したり、加工販売する技術を学び、結核ボランティアから 「役立つスキルが身についてよかった。」という感想が寄せられたとのことである。このような地元コミュニティに密着した生活向上の取り組みができることが NGO 固有の価値の一つとして挙げられる。（p. 8、9）

７－２　実施団体の意欲的な取組（チャレンジ）

上記のように、一見、結核予防・治療とは関係がない起業研修（ビジネス研修）をボランティアの活動のモチベーション維持のための取り組みとして企画して、一部を自己資金で実施している点は高く評価される。ザンビア政府は、国家保健戦略計画 2017-2021 年の期間中に、診断と治療業務をより下位のレベルで出来るように分権化の取り組みを始めているが、実施団体は、本事業の実施において、単に結核の予防だけに取り組むのではなく、結核ボランティアを担う地元住民の生活向上の取り組みもあわせて実施することで、コミュニティレベルで対応が継続できるように取り組んだ。本事業以前にはこういった取り組みを行っていなかったため、これらの活動は、実施団体にとって初めての試みであり、持続性につなげるための意欲的な取り組みと言える。

８．結論と提言・教訓

８－１　結論

本事業は、期待どおりの効果が発現した。

本事業の成果については、成果 1 に係る 3 つの指標のすべてが目標を達成し、成果 2 に係る 2 つの指標も目標を達成していることから、期待どおりに成果は発現したと判断できる。プロジェクト目標の指標として設定された検査数や結核治療件数などは安定的に推移していることから、プロジェクト目標はおおむね達成されていると判断した。さらに、上位目標（インパクト）に関して 3 つの指標が設定されており、その指標値の推移の評価は難しいが、少なくとも治療実施率は 90%を超えて高い水準で安定していると言える。以上、成果、プロジェクト目標は達成され、上位目標の指標値も安定している（悪化していない）ことから、本件事業は、総じて期待どおりの効果が発現しているという結論になる。

また、本事業は、本件終了後も機材が適切に利用され、結核症例数や結核治療数も安定的に推移し、増加していることが確認できた。経済的な理由で活動を継続できないことが課題として挙

げられていた結核ボランティアについては、小規模ビジネス支援並びに家庭菜園支援による生計向上も寄与して、現在もボランティアによる訪問活動を継続していることが確認できた。以上のことから、本事業は、期待どおりの効果が発現したと評価する。

ただし、結核予防活動の面的な対象範囲を裨益者自身が自主的に広げるのは難しく、持続発展性はそもそも難しい性質の事業であると言わざるを得ない。また、COVI-19 の感染拡大の影響があったことは否定できない。

８－２　提言

＜実施団体に対する提言＞

特定の病気に対処する介入行為だけではなく、コミュニティの住民の経済社会状況を改善する活動を追加することは、事業全体の効果を高めるために重要であり、今後も同様の活動を事業に入れ込むことが勧められる。また、専門的な保健医療に関する定量データを事業期間にわたって収集・整理して HC の受付近くに設置されている壁に掲示していることは透明性の観点から高く評価される。このことは、そのデータが事業の成果やプロジェクト目標の達成状況を事後に評価する際に必須となるので、この実践は今後も継続されるべきである。

また、持続性に関して、実施団体は、引き続きザンビアでの N 連の新規事業に採択されて現在はその運営を行っているが、N 連の事業が採択されなかった場合のその後に関しては課題がある。本件の実施団体は、N 連以外のファンド（日本国内・国外とも）を申請したことはないとのことであり、N 連以外の資金支援策を早期に検討しておくべきと思われる。具体的には、国際機関やグローバル保健の改善をしている財団や、欧米ドナーなどの資金支援の可能性を検討していくことが一案と考えられる。

さらに、現地の日系企業との協働も勧められ、ODA および民間ビジネスの双方において日本の存在感を発揮する相乗効果が期待できる。これは、社会貢献事業として海外での活動機会を探している民間企業にとっても有益であり、NGO にとっては N 連の資金だけに頼るのではなく自力で資金を得ることにつながる可能性もある、いわば Win-Win のパートナーシップとなり得る。

８－３　教訓

特定の病気に対処する介入行為だけではなく、コミュニティの住民の経済社会状況を改善する活動を追加することは、事業実施団体・医療機関・ボランティアを通じたコミュニティの相互信頼を醸成しながら事業全体の効果を高めることが確認できた。本事業はそれが実施されたグッドプラクティスであった。特に、生計向上のための起業家研修（ビジネス研修）として、会計処理やビジネス計画書の作成などの研修と、住民自身が資金をプールするリボルビングファンドは効果的で、本来の軸である保健事業の持続性を高めることに貢献する。

別添資料 1：今回現地調査でサンプルとして訪問インタビューした HC の支援概要

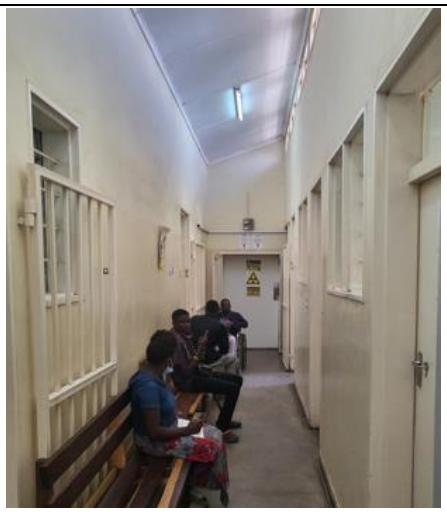
X 線検査機器を新たに供与した保健センター群と、X 線検査機器を新たに供与しなかった保健センター群から、サンプルとして一箇所ずつ選定して訪問インタビューを実施した。

施設	チバタ第1病院	チェルストンHC	カリンガリンガHC	ムテンデレHC	ンゴンベHC	チャザンガHC	カウンダスクウェ
1 年次	GeneXpert供与 保健人材	保健人材向け研修	X線機器供与 保健人材向け研修	保健人材向け研修	保健人材向け研修	結核ボランティア育成	
2年次	保健人材向け研修	GeneXpert供与 保健人材向け研修 結核ボランティア育	GeneXpert供与 保健人材向け研修	保健人材向け研修	結核ボランティア育成 保健人材向け研修	結核ボランティア育成	結核ボランティア育成
3年次	保健人材向け研修	保健人材向け研修 結核ボランティア育成	保健人材向け研修	保健人材向け研修	結核ボランティア育成 保健人材向け研修	結核ボランティア育成	結核ボランティア育成

X 線機器を供与した HC 群　　X 線機器を供与していない HC 群

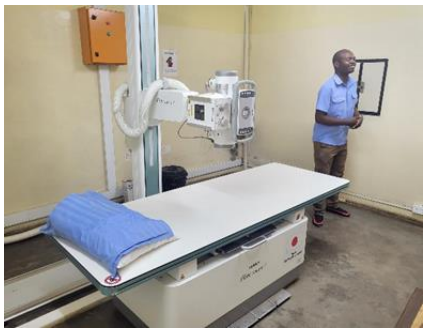
別添資料２：事業実施地の写真（現地調査時に撮影、および実施団体提供）

カリンガリンガ HC１： X 線検査機材の供与を示すプレートと検査技師　（評価時）



カリンガリンガ HC２：X 線検査を待つ人々（評価時）

カリンガリンガ HC３：供与された X 線機材（第１年次）



カリンガリンガ HC４：供与された X 線検査機材と検査技師（評価時）

ンゴンベ HC： ボランティアのフォーカスグループ・インタビューの様子（評価時）

医療機器の保守研修の様子（3 年次）

出所：完了報告書で掲載の写真ならびに現地調査で撮影した写真

令和５年度　日本 NGO 連携無償資金協力事業　第三者評価報告書
ザンビア国「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」
評価　＜概要＞

実施団体
公益財団法人ジョイセフ
評価の実施体制
評価者
中瀬　崇文（株式会社国際開発センター）
評価実施期間：2023 年 8 月～2024 年 3 月
現地調査国：　ザンビア

妊娠・出産などの理解を深める両親学級の様子（ルフワニャマ郡ルンブマ地区）

対象事業の背景・目的
本事業対象地区であるコッパーベルト州マサイティ郡とルフワニャマ郡では保健施設への距離が遠く、母子保健サービスを中心とした家族計画などを含む保健サービスへのアクセスが困難である。特に、農村地域での医療施設での出産の割合は 56.3%と、都市部の 88.9%と比較すると低い。さらに、合併症が起きても保健施設やレファラル（照会）先の病院まで緊急搬送が間に合わず、出血多量や感染症などで母子が亡くなるケースがあった。また、同州では、十分な母子保健サービスや妊娠や出産、家族計画、性感染症などに関する適切な知識・情報が不足していた。このような背景から、本事業は、コッパーベルト州マサイティ郡とルフワニャマ郡、ムポングウェ郡（フォローアップのみ）にて、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスへのアクセスを向上させることを目的として実施された。

評価調査の結果
本事業は期待通りの効果が発現した。

（１）事業実施による効果

① 本事業を通じて、支援対象の医療施設に、母子保健棟、出産待機用の宿泊施設、若者の啓発活動施設、助産師住居などが建設され、包括的な保健サービスを提供するワンストップサービスの拠点が設置された。

② 医療従事者や母子保健推進員（SMAG）の能力向上や活動推進を通じて、妊娠や出産などに関する正しい知識の普及や医療施設での出産が促進された。

③ その結果、医療施設での出産数や産前前検診を受診する女性など、医療サービスへのアクセスが向上した。

④ 思春期保健の啓発教育などを担うボランティアである若者ピアエデュケーターの能力向上やその啓発活動を通じて、月経や十代の妊娠に関する知識の普及が進められた。

⑤ 現地調査では、医療施設・機材の適切な管理・活用の継続や、研修を受けた医療従事者や SMAG の連携による活動継続が確認され、受益者の健康状態が改善したと思われる。

以上の成果を受けて、郡保健局は、危険な状態にある妊婦を高度な医療サービスを提供可能な高次医療

施設に紹介する医療連携（レファラルシステム）が実現したと高く評価しており、支援対象の医療施設は、同国の医療従事者の研修・視察先ともなっている。コミュニティ関係者は、自宅出産による死亡の減少などを大きく評価、地区運営委員会が所得向上活動による利益を医療資材の購入や助産師住居の建設に活用するなど、本事業には非常に高い持続性が確認できた。

（２）事業効果発現の貢献要因・阻害要因

＜貢献要因＞：国家保健戦略計画の重点分野、実施主体や体制に合わせて支援を行った結果、各関係者が通常業務の範囲で無理なく活動を継続し、政府や他ドナーが資金を手当てしやすくなった。

＜阻害要因＞：①2019 年から、初産と 5 回目以降の出産に臨む妊婦は、危険な兆候が出た場合に第 1 次レベルの病院での出産が推奨されることになり、本事業を通じてレファラルシステムの強化が進むほど、プロジェクト目標の指標に負の影響を及ぼした。②COVID-19 の感染拡大により、医療アクセス（住民が感染を恐れて医療施設を訪問しなくなる）や活動（集会の禁止により、啓発活動などが困難になった）に影響が出た。

（３）本事業評価から導きだした NGO 固有の価値

本事業で実施団体が発揮した「固有の価値」として、①現地関係者との協議や巻き込みを通じて、コミュニティの困難な課題に丁寧に対応したこと、②N 連だけでなく、様々な資金源を動員・活用し、事業成果の効果的な発現・持続性の確保したこと、③コミュニティの資金を活用して活動を継続させるような持続性に対する配慮を行ったことが挙げられる。

（４）意欲的な取組（チャレンジ）

実施団体は、民間企業との連携を通じて積み上げた事業経験や教訓を活かし、本事業においてコッパーベルト州地方部のレファラルシステムの改善、さらにはザンビア政府でも実現が困難であったボランティアである SMAG の活性化・持続性の確保という、NGO 単体では実現が難しい課題に取り組んだ。

評価調査の結果に基づく提言・教訓

＜ジョイセフへの提言＞

本事業では、指標によっては、分母も同様に変化する割合を指標に設定していたため、絶対数で増加傾向にもあるにもかかわらず未達成と評価される指標が見られた。これは現地の課題に対してどの程度成果があったかを測ろうとする意図が十分理解できる。一方、建設した医療施設や医療サービスの能力向上の成果を測るには割合ではなく、絶対数の変化を確認することにも一定の意義があると思われる。

＜教訓＞

積極的に他資金による活動を組み合わせることで、現地活動の事業効果や持続性を高める。

本事業では、N 連事業に他資金による活動を組み合わせることで、現地活動の事業効果や持続性を高めることができることが確認できた。援助依存の発生には留意が必要だが、このことは、NGO の組織としての持続性を高めるためにも良い経験となり得る。

所得向上支援を通じた事業活動（現地ボランティアの活動・医療活動）に対する持続性を確保する。

本事業の成果は、単に関係者に所得向上支援を行うのではなく、活動の継続性を確保、収益の一部を事業活動に使えるようにする工夫をすることで、支援事業の活動の継続性を確保できることが示された。

FY 2023 Japan Grant Assistance for Japanese NGO Project External Evaluation Report
Zambia "Maternal, Newborn and Child Health One Stop Service Project" Evaluation
<Summary>

Implementing Organization

Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning (JOICFP)

Mama-Papa class to raise awareness on pregnancy and delivery (Lumbuma in Lufwanyama district)

Outline of the Evaluation Study

Evaluator: Takafumi NAKASE (International Development Center of Japan Inc.)

Period of the Evaluation Study: August 2023 – March 2024

Field Survey Country: Zambia

Background and Objectives of the Project

People in Masaiti and Lufwanyama districts in the Copperbelt province of Zambia has limited access to health facilities because of their distance from communities, hence it is difficult for them to get benefit from maternal and newborn child health care and other necessary services. The proportion of births in health facilities in rural areas (56.3%) is lower than that of urban areas (88.9%). In addition, there was a lack of quality maternal and child health care services in health facilities while pregnant women and their family were not equipped with appropriate knowledge and information on pregnancy, childbirth, family planning, etc. In response to this background, this Project aimed at improving women's lifetime access to health services, including youth and pregnant women in Masaiti, Lufuwanyama and Mpongwe District (follow-up only).

Results of Evaluation Study

Overall, the Project achieved the expected results.

(1) Effects of Project Implementation

1) Through the Project, maternal and child health care facilities, maternal waiting house (accommodation for those awaiting delivery), youth centers and midwife residences were constructed at existing health centers to establish a one-stop-service site.
2) Health personnel and Safe Motherhood Action Groups (SMAGs, community volunteer) were trained for provision of quality health care and promotion of correct knowledge about pregnancy and childbirth, and delivery at a health facility.
3) As a result, the number of women who gave birth at the supported medical facilities increased, and access to medical services was improved, with a particularly large increase in the percentage of women who received at least four times of antenatal care.
4) Young Peer Educators (PEs) were trained, and they provided awareness education on adolescent health and disseminated knowledge on menstruation and teenage pregnancy.

5) The evaluation mission confirmed that the health facilities and equipment are properly managed and utilized, and that trained health personnel and SMAGs worked effectively through their collaborations. Overall health conditions of the beneficiaries seem to have improved compared to conditions before the commencement of the Project.

The District Health Departments observed that the Project contributed to the creation of a referral system and increase of delivery at health facilities in the districts and the supported one-stop-service sites became training and inspection sites for medical professionals in the country. Community stakeholders appreciated that the Project reduced maternal death at home. It is also confirmed that health services at the sites are managed in a sustainable manner; local steering committees and SMAGs provide financial contribution to procurement of health equipment from the profits of income generating activities.

Note: A referral system is the system that refers patients requiring more advanced health services that cannot be provided by lower-level health facilities to higher-level healthcare facilities.

(2) Contributing/Hindering Factors

<Contributing Factors>: The Project supported the national priority of the National Health Strategic Plans and in accordance with its implementing entities and structures. These alignments have made it possible for trained health personnels and SMAGs involved to improve the quality of their activities within the scope of their assigned work, and has also made it easier for the government and other donors to allocate funds to related areas.
<Hindering Factors>: (i) Since 2019, the Government of Zambia has recommended pregnant women giving birth for the first time or for the fifth time or more to be referred to primary level hospitals if they show signs of danger. The more the referral system was strengthened through the Project, the more it reduced the number of deliveries at the supported health facility, resulting in having negative effect on the indicators. (ii) The COVID-19 pandemic also had a negative impact on improving access to health facilities, as community residents stopped visiting health facilities for fear of infection. The pandemic also made it difficult to organize meetings and awareness-raising activities etc.

(3) NGO-Specific Values Unraveled through the Project Evaluation

The NGO-specific values demonstrated by JOICFP in this Project include: 1) careful and frequent responses to community challenges through consultation and involvement of local stakeholders; 2) mobilization of various funding sources in addition to Japan Grant Assistance for Japanese NGO (hereinafter called "N-ren") to reach the desired outcomes and to ensure their sustainability; and 3) establishing mechanisms such as utilizing community funding, to sustain activities.

(4) Aspirational Efforts / New Challenges Taken on by the NGO

JOICFP made full use of its experience in collaborating with the private sector to build and

improve a referral system that was not well established in the target districts. Moreover, the Project revitalized and ensured the sustainability of SMAGs' activities. This has been a long-lasting challenge of the Government of Zambia which was also difficult for an NGO alone to accomplish.

Recommendations and Lessons Learned from the Results of the Evaluation Study

<Recommendations to JOICFP>

In this project, the completion report evaluated that some indicators were not achieved even though there was an increasing trend in absolute numbers, because some indicators were set as a percentage, and the denominator also changed. The way these indicators were set shows an attempt to measure the degree to which the activities were successful in addressing local issues. However, it is also recommended to observe the absolute number of deliveries to check whether the capacity of the supported health center to receive pregnant women increased or not.

<Lessons Learnt>

Combining activities with other funds to increase the project effectiveness and sustainability.

This Project combined activities funded by N-ren with activities funded by other sources and achieved project output / outcomes effectively in a sustainable manner. Although care must be taken to avoid dependency on aid due to excessive support, proactively utilizing a variety of other funds can also be a good experience for NGOs to enhance their sustainability as an organization.

Ensuring sustainability for of activities (of local volunteers and medical activities) through income enhancement support.

The result of this Project shows that it is possible to ensure the sustainability of supported activities after completion of the Project by enabling communities or stakeholders to make part of the profits from income generating activities available to continue the activities supported by the Project.

個別評価報告書

ザンビア国「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」

1．対象事業の概要

実施団体	公益財団法人ジョイセフ
分野	保健・医療
国際協力重点課題	アフリカにおける「質の高い成長」、「人間の安全保障の推進」に貢献する。
事業の背景	ザンビア共和国は南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の主要メンバーであり、地域の政治経済的安定に貢献しているものの、経済発展に必要な道路や電力などの経済インフラ、及び医療・保健や教育などの社会インフラは未発達である。とりわけ地方の農村部の貧困率は高い。国連ミレニアム開発目標などの保健目標の進捗、特に妊産婦死亡率は、2010 年からの大幅な改善のあと、2014 年以降改善のペースは落ち込み、高水準を維持していた。また、新生児死亡率は 2010 年以降改善が進んでいなかった。 プロジェクト対象地区であるコッパーベルト州マサイティ郡とルフワニャマ郡では保健施設への距離が遠く、母子保健サービスを中心とした家族計画などを含む保健サービスへのアクセスが困難である。特に、農村地域での施設での出産の割合は 56.3%と、都市部の 88.9%と比較すると低い。さらに、合併症が起きても保健施設やレファラル（照会）先の病院まで緊急搬送が間に合わず、出血多量や感染症などで亡くなるケースがある。 十分な母子保健サービスや妊娠や出産、家族計画、性感染症などに関する適切な知識・情報が不足している。 ザンビアの全人口の 59.5%が 20 歳以下であり、20 歳までに 65%が若年結婚している。さらに、18 歳までに 58%の女性が性交渉を経験しており、十代の妊娠や望まない妊娠や出産も課題である。中には、妊娠や結婚により学校を辞めざるを得ない、あるいは両親が娘の早期結婚を望むケースなどもあり、思春期層の若者への啓発教育活動を強化する必要がある。
受益者	マサイティ郡 ムポングウェ郡 ルフワニャマ郡 人口 140,452 人 105,000 人 98,084 人 0-24 歳 68,541 人 51,240 人 19,616 人 出産可能年齢の女性 30,899 人 23,100 人 21,796 人
上位目標	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の健康改善に寄与する。
プロジェクト目標	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービス利用へのアクセスが増加する。
成果	成果 1：保健施設で提供する若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスの質の向上 成果 2：思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する正しい知識と情報の啓発活動 成果 3：持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制の強化

事業期間	第 1 期：2018 年 1 月 26 日～2019 年 1 月 28 日 第 2 期：2019 年 1 月 29 日～2020 年 1 月 28 日 第 3 期：2020 年 1 月 29 日～2020 年 11 月 28 日	
事業費	第 1 期：680,732.86 米ドル 第 2 期：472,847.76 米ドル 第 3 期：256,558.27 米ドル	拠出限度額計：1,503,544.00 米ドル 総支出計：　1,410,138.89 米ドル （計画比 93.79 %）

出所：第 1～第 3 期の申請書及び完了報告書を基に評価者が整理。

２．調査の概要

２－１　評価者

中瀬　崇文　（株式会社国際開発センター）

２－２　調査期間

調査期間：　2023 年 8 月 1 日～2024 年 3 月 8 日

現地調査：　2023 年 11 月 1 日～11 月 12 日

２－３　評価の制約

現地出張期間の制約があったことから、現地調査は、1 郡ごとにワンストップサービスサイトならびに近隣の支援対象ヘルスポストのみの訪問に限られる[32]。

３．実施団体の概要

団体名	公益財団法人 ジョイセフ
設立年	1968 年 4 月 22 日（公益法人移行日：2011 年 9 月 1 日）
設立経緯、基本理念、ミッション等	人口・保健分野における国際協力の推進を通し、世界の人々が、生涯にわたる健康とその権利を享受できる社会を実現するために、家族計画、母子保健、HIV・エイズ予防を含むリプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の情報とヘルスケア・サービスを自らの意思により自由に選択できる機会を確保できることを目指し、人々の保健の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。 本財団は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 • 人口・保健分野の技術協力・人材養成事業 • 同分野の社会貢献活動の普及、支援者拡大及び寄贈品支援事業 • 同分野の広報啓発・提言事業 • 同分野の調査研究事業 • 同分野の緊急復興支援事業 • 同分野の国連機関・国際機関、各国の政府・NGO などとの連携・協力事業 • その他、本財団の目的を達成するために必要な事業
活動実績	• アフガニスタン国 ナンガハール州母子保健事業（2002 年～） • ミャンマー国 農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト（2019 年 2 月～2024 年 2 月）

[32] 保健省によると、主な政府管轄の医療施設は、最下位レベルをコミュニティとして、ヘルスポスト、ヘルスセンター、1 次病院（郡レベル）、2 次病院（州レベル）、3 次病院、4 次病院の順で上位となる。ワンストップサービスサイトは、ヘルスセンターに位置づけられる。

	• ウガンダ国 子宮頸がん検査促進による SRH サービスの質の向上プロジェクト（2021 年 8 月～2024 年 5 月） など
職員数	職員数：22 人、アルバイト：2 人、役務提供専門家：13 人 （2023 年 6 月 5 日現在）
財政規模	4 億 9,027 万円（2022 年度決算書　経常収益計）

出所：JOICFP ホームページ（https://www.joicfp.or.jp/jpn/profile/outline/）

４．事業内容

４－１　事業内容と事業対象地域

本事業は、ザンビア国コッパーベルト州のマサイティ郡、ルフワニャマ郡、ムポングウェ郡（フォローアップのみ）を対象として実施された。

本事業は、「女性の生涯の健康」の確保を視野に、保健医療人材の育成や保健サービス（妊産婦・新生児保健サービスの質ならびにアクセスの向上に取り組んだ。具体的には、質の向上を目指し、医療従事者の能力強化を進めるとともに、アクセスの向上を目指して、包括的な保健サービスを提供するワンストップサービス（OSS）の拠点を作るべく、母子保健棟、マタニティハウス（出産待機用の宿泊施設）、ユースセンター（若者の啓発活動施設）、助産師住居・水タンクの他、主要施設間を結ぶ渡り廊下を既存のヘルスセンターに建設した（成果 1）。

さらに、本事業では、草の根保健ボランティアである母子保健推進員（SMAG）や若者ピアエデュケーター（PE）を育成した。OSS サイトの管轄コミュニティや近隣のヘルスポストにおいて、SMAG は妊娠や出産などに関する正しい知識の普及や医療施設での出産の促進などを、若者 PE は思春期保健の啓発教育などを行った（成果 2）。支援対象の医療施設やコミュニティがこれらの活動を継続実施できるように、プロジェクト地区運営委員会（以下地区運営委員会）などによる活動実施体制の構築・強化や支援対象地区間の相互視察研修を実施した（成果 3）。

４－２　実施体制及び N 連以外の資金の活用

ジョイセフ（以下、JOICFP）は、現地 NGO ザンビア家族計画協会（PPAZ）と協力して支援活動を実施した。現場レベルでは、州/郡保健局、PPAZ、JOICFP から成るプロジェクト運営員会が事業全体を運営、コミュニティ関係者による地区運営委員会が活動を計画・実施した。

本事業の前後・実施中に、N 連以外の資金も活用された。2011 年に、株式会社ファーストリテイリングのユニクロ及び Cath Kidston のチャリティプロジェクトからの寄付金[33]などによる「ザンビアの農村地域における妊産婦支援プロジェクト」にてマタニティハウスを建設した。JOICFP は、その経験を通じて把握したニーズや知見を踏まえ、2014 年から 2017 年に、NGO 連携無償「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」[34]を実施した。本事業は、この NGO 連携無償の経験を基に計画・実施された。

さらに、本事業の実施中には、成果 1 関連では、公益財団法人テルモ生命科学振興財団の助成

[33] 同事業は、両社のコラボ T シャツを販売、その売り上げの一部を JOICFP に寄付した。
[34] 同事業は、第 1 回「ジャパン SDGs アワード」SDGs パートナーシップ賞（特別賞）を受賞した。

金による 3 地区での井戸工事、株式会社資生堂 花椿基金によるお産キットの配布により、OSS の内容や医療サービスの充実を図った。成果 2 関連では、株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援によるミシンの供与や裁縫技術の向上支援、元シニア海外協力隊（塩野義製薬株式会社所属）や現地アパレル企業 Fay Designs、現地 NGO Nowspar などとの協働によるマーケティング方法や収入支出計画などの技術支援や企業のノウハウを活かした連携を進め、本事業の更なる成果向上を図った。また、その事業効果の検証は、長崎大学・順天堂大学との連携により実施した。

本事業実施後には、武田薬品工業株式会社からの資金を用いて、SMAG や若者 PE へのフォローアップ研修を 2021 年に開催し、事業効果の継続を狙っている。

４－３　活動内容

本事業の活動の詳細は、下表の通りである。

表 1：活動の内容

成果	活動内容
成果 1. 保健施設で提供する若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスの質の向上	活動 1.1 保健医療従事者を対象に「サービスの質の向上のための研修」（第 1、3 年次） 活動 1.2 母子保健棟・マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下の建設（第 1、2 年次）・維持管理（第 3 年次）及び基礎的医療機材・医薬資材の供与 活動 1.3 保健医療従事者を対象に「コミュニケーション指導者研修の実施」（第 1、3 年次）
成果 2. 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する正しい知識と情報の啓発活動	活動 2.1 SMAG の養成研修及び若者 PE の養成研修（第 1、2 年次） 活動 2.2 学校教師・伝統的リーダーへの合同会合の実施（全年次） 活動 2.3 学校教師・保健医療従事者による保護者へのオリエンテーションの実施（第 1、2 年次） 活動 2.4 コミュニティ参加型ペインティングワークショップ・施設の維持管理＆開所式（第 1、2 年次） 活動 2.5 地域啓発活動計画の策定及び行動変容のためのコミュニケーション教材の改定・活用法を含めた配布（全年次） 活動 2.6 SMAG、若者 PE へのコミュニケーション強化研修の実施（第 2 年次） 活動 2.7 思春期の女性を対象にしたスポーツを通じたエンパワーメントワークショップ（第 2、3 年次）
成果 3. 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制の強化	活動 3.1 本邦研修（第 1 年次） 活動 3.2 地区運営委員会オリエンテーション開催（第 1 年次） 活動 3.3 SMAG 及び若者 PE のレビュー会合（全年次） 活動 3.4 ワンストップサービスサイト運営管理ワークショップ（第 1、2 年次） 活動 3.5 自立発展性のための収入創出に関する相互視察研修（全年次） 活動 3.6 地区運営委員会レビュー会合開催（第 2、3 年次）

成果	活動内容
	活動 3.7　プロジェクト最終調査の実施（第 3 年次） 活動 3.8　プロジェクト最終成果会合（第 3 年次）

出所：第 1～3 年次申請書，完了報告書を基に作成。

５．事業実施の妥当性とニーズの再確認

５－１　受益者や対象国の開発ニーズとの整合性

2017～2021 年ならびに 2022～2026 年の国家保健戦略計画において、保健医療サービスの質とアクセスの向上は、ザンビアの保健医療の中心課題である。そして、「母子新生児の健康ならびに思春期の健康」は、重点分野の一つとされている。本事業により強化された活動は、その実施を支援するものとして、現在も貢献している。

本事業は、政策の重点分野のみならず、実施体制もザンビア政府の上記政策との整合性を確保している。具体的には、SMAG、若者 PE は、コミュニティレベルでの母子保健ならびに思春期の子供の健康・啓発を担うアクターである。また、地区運営委員会（Local Steering Committee）は、政府の実施体制では、Neighborhood Steering Committee と呼ばれている。以上の事から、保健省、州・郡保健局、各関係者は、本事業を、現地のニーズに即した妥当な支援であることを高く評価していた。

５－２　日本の開発協力政策との整合性

本事業は、国際協力重点課題のうち、アフリカにおける「質の高い成長」や「人間の安全保障」の推進に貢献するものとして位置づけられる。

また、ザンビアの国別開発協力方針は、「鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靭な経済成長の促進」を基本方針とし、重点分野「経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上」を掲げ、同国の経済成長の基礎となる社会サービスの向上を支援するとして、保健分野を対象分野の一つとしている。本事業は、同重点分野に貢献するものとして位置づけられる。

５－３　国際的優先課題との整合性

本事業では、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、以下の目標とターゲットに貢献することを想定している。

- 目標 3「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
  - ターゲット 3.1「2030 年までに、世界の妊産婦の死亡率を 10 万人当たり 70 人未満に削減する。」
  - ターゲット 3.2「全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 12 件以下まで減らし、5 歳以下死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 25 件以下まで減らすことを目指し、2030 年までに、新生児及び 5 歳未満時の予防可能な死亡を根絶する。」
  - ターゲット 3.7「2030 年までに、家族計画、情報・教育、及びリプロダクティブ・ヘルスの国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関するヘルスケアをすべての人々が利用できるようにする。」
- 目標 5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」に寄与するこ

とが想定されている。

- ➢ ターゲット 5.3「未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚、及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。」
- ➢ ターゲット 5.6「国際人口開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検討会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。」

- 目標 17「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」
  - ➢ ターゲット 17.16「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップのマルチステークホルダー・パートナーシップによる補完を促進し、それによるナレッジ、専門知識、技術、及び資金源の動員・共有を通じて、すべての国々、特に開発途上国の持続可能な開発目標の達成を支援する。」

５－４　実施団体の方針との整合性・比較優位性

JOICFP は以下の方針を有している。

表 2：JOICFP の方針

方針	内容
ビジョン	すべての人びとが、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ ライツ（性と生殖に関する健康と権利：SRHR）を始め、自らの健康を享受し、尊厳と平等の下に自己実現できる世界をめざす。
ミッション	すべての人びと、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高い SRHR の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくる。

出所：JOICFP ホームページ（https://www.joicfp.or.jp/jpn/profile/outline/）

本事業が目指した若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービス利用へのアクセスの向上を通じた若者や妊産婦を含む女性の健康改善は、これらの JOICFP の実施方針に合致している。また、JOICFP は、長きにわたり本事業の対象とするザンビア国コッパーベルト州における支援を継続しており、同国ならびに同州における SRHR に関する課題を熟知していることから高い比較優位性を有している。

６．事業実施による効果

本事業は期待どおりの効果が発現した。具体的な分析結果を以下に示す。

６－１　直接的・間接的効果

（１）　指標の整理

本事業全体の成果を評価するに当たり、インパクト（上位目標）、プロジェクト目標、成果の発現状況を図る指標を下表のとおり整理し、評価を実施した。

表 3：本事業の上位目標・プロジェクト目標・成果の指標

目標		指標
上位目標	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の健康改善に寄与する。	• 受益者の健康に関する状況の変化 • 受益者の生活の変化 • 十代による妊娠･出産の割合が減少する。
プロジェクト目標	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスへのアクセスが増加する。	• 保健施設で出産する女性の割合が 20%増加する。 • 産前検診を 4 回受ける女性の割合が 15%増加する。 • 産後 6 日以内・6 週間以内に産後ケアを受ける女性の割合が 15%増加する。
成果（小目標）	1. 保健施設で提供する妊産婦を含む女性の生涯通した保健サービスの質が向上する。	1.1 「満足している」と回答した人の割合が、1 年目プロジェクト開始時より 10%向上、2 年目 15%向上、3 年目 20%向上する。 1.2 母子保健棟・マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下の建設及び基礎的医療機材の供与
	2. 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん･子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識と情報が地域住民に届く	2.1 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん･子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識や情報を得た住民及び若者の数が増加する（健康教育セッション数や参加者数） 2.2 パートナーの産前･産後・施設出産に付き添う男性がプロジェクト開始時より 20%増加する 2.3 出産計画カードを活用する女性がプロジェクト開始時より 20%増加する 2.4 月経にまつわる迷信・理解について正しい知識が 20%向上する 2.5 月経で学校を欠席した生徒の日数が 10%減少する 2.6 乳がん・子宮頸がんの相談件数が 20%増加する。
	3. 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制強化	3.1 プロジェクト地区運営委員会によるコミュニティ活動計画が策定される。 3.2 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリングが年 2 回行われる。

出所：第 1～第 3 年次の申請書、完了報告書を基に作成。

なお、本事業では、上位目標の指標が設定されていなかったため、本評価では、以下のように改めて指標を設定した。

- 本事業終了後の受益者の健康や生活に関する変化を「上位目標」の指標に追加した。
- 当初設定されていた 4 つのプロジェクト目標のうち「十代による妊娠･出産の割合が減少する」は、本事業期間中に発現が難しいアウトカムに近いため、「上位目標」とした。

（２）　成果の発現状況

ア　【成果 1】保健施設で提供する妊産婦を含む女性の生涯通した保健サービスの質が向上する

表 4：成果 1 の達成状況

成果	指標	達成状況	詳細
1	1.1 「満足している」と回答した人の割合が、1 年目プロジェクト開始時より 10%向上、2 年目 15%向上、3 年目 20%向上する。	達成	「保健サービス」に満足したとする妊婦の割合は、プロジェクト開始時より 15.6%ポイント増加したが、同年次の事業目標の 20%ポイントの増加には届かなかった。一方、医療従事者の患者に対する態度を、親切な対応だったと回答した人の割合は、24.6%ポイントの増加であった。
	1.2 母子保健棟・マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下の建設及び基礎的医療機材の供与	達成	予定通り建設・供与された。事業完了後も、継続利用が確認された。

完了報告書によると、施設を利用した妊婦の内、保健サービスに「満足している」と回答した人の割合は、第 3 年次終了時にプロジェクト開始時より 15.6%ポイント（76.6%→91.7%）増加したが、同年次の事業目標の 20%ポイントの増加には届かなかった。一方、医療従事者の患者に対する態度を、親切な対応だったと回答した人の割合は、24.6%ポイントの増加であった。また、母子保健棟・マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下の建設及び基礎的医療機材の供与も予定通り実施された。

現地調査では、以下の通り本事業で建設された施設や資機材の継続的な利用が確認できた。

- マサイティ郡ンジェレマニ地区、ルフワニャマ郡ミベンゲ地区に建設された上記施設は、適切に維持管理され、継続的に利用されていた。ムポングウェ郡カルウェオ地区（フォローアップ対象）でも 2014 年より実施した NGO 連携無償「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」にて建設した同様の施設の適切な継続利用が確認できた。
- 本事業で供与した医療機材・資材は、ほとんどの地区で適切に利用されていた。薬やその他消耗品（手袋など）は、政府やコミュニティの資金などによって調達されていた。

さらに、現地調査でのインタビューを通じて、以下の点が関係者の評価として確認された。

- 脆弱な設備しかないコミュニティのヘルスポストのみだった郡にこういった OSS サイトが設置されることで、コミュニティ内で危険な容体に入りつつある妊婦、出産前の妊婦を連れてくることが出来るようになった。
- OSS サイトの医療従事者（成果 1）やコミュニティの SMAG（成果 2）の能力強化を通じて、OSS サイトの医療従事者が SMAG と連携して管轄コミュニティに住む妊婦のケアやフォローアップを継続できるようになった。
- 以上の結果、州・郡は、低次の医療施設では対応できないより高度な医療サービスを必要とする患者をより高次のレベルの医療施設に紹介するレファラルシステム（病院連携）を組めるようになった。特にルフワニャマ郡は、OSS サイトの設置を同郡の地方医療の「状況を一変させる支援（Game Changer）」だったと高く評価した。

- また、助産師住居の建設によって、助産師などの人材の配置が可能になり、OSS サイトの増員に繋がるなど、単なる施設の建設以上の効果をもたらしていることも確認された。

以上のことから、成果 1 は期待通りに達成されたと評価する。

イ　【成果 2】思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん･子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識と情報が地域住民に届く

完了報告書によると、各成果の達成状況は以下のとおり。

表 5：成果 2 の達成状況

成果	指標	達成状況	詳細
2.1	思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん･子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識や情報を得た住民及び若者の数が増加する（年間目標 20,000 人）	達成	第 3 年次は、女性 24,692 人、男性 7,329 人、合計 32,021 人 累計では、女性 74,792 人、男性 25，189 人、合計 99,981 人
2.2	パートナーの産前･産後･施設出産に付き添う男性がプロジェクト開始時より 20%増加する	達成	プロジェクト開始時より 56%増。付き添いの男性の数は、2018 年に 855 名、2019 年に 1,193 人、2020 年に 1,511 人
2.3	出産計画カードを活用する女性がプロジェクト開始時より 20%増加する	達成	プロジェクト開始時より 32%増。出産計画カードを利用する女性の数は、2018 年に 670 人、2019 年に 1,105 人、2020 年に 853 人、累計 2,628 人となった。
2.4	月経にまつわる迷信・理解について正しい知識が 20%向上する	未達成	ランダムに選定した女生徒 25 名（ベースラインでは 15 名）を各対象コミュニティから選出、5 つの迷信・理解について知識を確認した。結果は、全項目において改善が見られたが、平均して 20%ポイント以上の改善には至らなかった。
2.5	月経で学校を欠席した生徒の日数が 10%減少する	達成*	完了報告書では、過去 3 か月に欠席した生徒の割合を比較し、未達成と報告された。しかし、第 1 年次と第 3 年次の累積欠席日数は 85 日から 62 日に減少しており、指標に合わせて変化率を算出すると、27.1%減で目標を達成した。
2.6	乳がん・子宮頸がんの相談件数が 20%増加する	一部達成*	乳がんが、ベースラインの 3.3%から 16.7%と 13.4%ポイントの増加、子宮頸がんが 12.1%から 10%と 2.1%ポイントの減少で、未達成とされた。指標は件数の変化なので、改めて実施者から情報収集・確認した。子宮頸がんに関しては相談件数を確認できなかったが、乳がんについては 3 件から 20 件へと 5.6 倍に増加しており、件数としては目標を達成している。

*成果 2.5 と 2.6 については、指標では、それぞれ「月経で学校を欠席した生徒の日数」「乳がん・子宮頸がんの相談件数」といった数の変化率を目標にしていたが、完了報告書では割合の変化（%ポイント）を比較・評価していた。そのため、改めて数の変化率を確認し、一部評価を変更した。

現地調査を通じて以下のことが確認できた。

- SMAG や若者 PE は、地区によっては、一部辞めるものなどがいたが、その場合でも継続して新人を確保し、新人への知識や情報の共有が行われていた。本事業終了後でも、主にコミュニティに居住する若者 PE や SMAG は、上記の知識や情報の普及を担っていた。
- SMAG は、知識をコミュニティに普及させるだけでなく、OSS やコミュニティのヘルスポストの医療従事者と連携して、経過観察が必要な妊婦をコミュニティレベルで適宜訪問し、危険な兆候が出てきた場合に妊婦を OSS に紹介したり、出産のために早めの入院を妊婦に勧めるなど、コミュニティレベルでの妊娠・出産をとりまく医療状況の改善に貢献している。このことは、成果 1 との相乗効果で、コッパーベルト州ならびに対象郡が 1 次病院とヘルスセンターならびにヘルスポストの間での連携が強化されたこと、コッパーベルト州ならびに対象郡のレファラルシステムが機能することにつながった。
- 特に妊婦の危険な兆候については、これらの対応の鍵となる重要な知識の一つとして評価されている。迷信の中には、「妊婦が出血するのは夫が他の女性と寝たことのサイン」、「妊婦の体のむくみは、双子のサイン」など、妊娠中の危険な兆候にも関わらず、妊婦を医療施設に送る対応に繋がらないものがある。また、それ以前に、事業実施前はコミュニティにおいて病院での出産の必要性が認識されておらず、自宅での出産が当たり前という状況があった。SMAG の活動は、こういった誤った認識を正し、産前産後の検診や早めの入院、子宮頸がんや乳がんの相談を促す重要な役割を担っていることが確認できた。
- 関連して、ンジェレマニ地区では、子宮頸がん・乳がんの事例が多く確認されるようになっており、子宮頸がんなどの発生に関わるヒトパピローマウイルスのワクチンや診察機器の供与が、今後の課題として提案されており、成果 2 の活動が SMAG により継続された結果、子宮頸がんや乳がんの相談件数が増加していることがうかがえた。
- 若者 PE は、スポーツイベントの開催やコミュニティへの訪問、個人・世帯とのコミュニケーションなどを通じて、若者の若年層の妊娠・結婚による影響、避妊に関する知識を普及したが、併せて、地方で蔓延するドラッグ摂取や飲酒による弊害やジェンダーに基づいた暴力（GBV）についても啓発活動を行った。若者 PE は、これらの活動を通じて指標 2.4 で扱う月経にまつわる迷信・理解について正しい知識を継続して普及していることが確認できた。また、成果 2.5 に関連して、月経中に学校に出席する女子も出てきたとの声も確認できた。これらの活動が、若者 PE 自身を含めた健全な生活の普及を通じて若年層の妊娠の減少などにも繋が得る貢献をしていることを、現地調査を通じて確認できた。
- 地区運営委員会と SMAG は、本事業で縫製やトウモロコシ（メイズ）栽培などの所得向上活動を実施した。現地調査ではその活動の継続を確認した[35]。

以上の通り、プロジェクト終了時点では指標 2.4、2.5、2.6 が未達成とされ、部分的な達成に留まったが、指標 2.5、2.6 については、元々の指標に基づいて評価されていなかったため、結果を確認の上、それぞれ「達成」、「一部達成」と評価を変えるべきと判断した。

なお、指標 2.4、2.5、2.6 については、現地調査を通じて以下の成果発現が確認できた。

- 指標 2.4 : 本事業終了から 2 年経った現地調査時においても、SMAG や若者 PE の活動が

[35] 前者による活動の収益は参加者と委員会のものとなる。

活発に続けられていること、その活動を通じて月経を含めた迷信に対する理解が改善された事例が確認できた。

- 指標 2.5:上記に関する理解向上の結果、就学状況にも変化が出ている事例が確認できた。
- 指標 2.6：子宮頸がんや乳がんなどに関する相談件数が増加していることがうかがえた。

ウ　【成果 3】持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制強化

本事業では、本成果の活動として、活動計画が策定されており、OSS サイト間の相互視察や地区運営委員会の定期モニタリングが、当初の目標通り実施・開催された。現地調査では、地区運営委員会が現在も活動を継続していることが確認できた。

地区運営委員会は所得向上活動を続けているだけでなく、その収入の一部を医療施設に供与した緊急用医療資材のうち、手袋などの足が早く政府調達が間に合わない資材の購入などに用いていた。さらには、相互視察の結果、コミュニティによっては、コミュニティの資金を活用して助産師住居を建設し、そこから得られる家賃収入の一部を医療資材購入に活用するなど、活動を有機的かつ効果的に融合させながら、事業の持続性を確保していた。

以上のことから、本成果は期待以上に達成されたと評価する。

（3）　プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標の達成状況の概要は次の通りである。

表 6：成果 2 の達成状況

成果	指標	達成状況	詳細
プロジェクト目標	保健施設で出産する女性の割合が 20%増加する。	おおむね達成	「割合」は達成できていないが、現地調査を通じて出産件数の堅調な増加が確認できた。つまり、指標の悪化の理由は管轄地域の妊婦の数が件数の増加以上に増えたことにある。 また、政府の方針変更により、支援対象の医療施設でレファラルシステムが機能するほど、1 次病院に妊婦が送られることになる阻害要因もデータと共に確認できた。
	産前検診を 4 回受ける女性の割合が 15%増加する。	達成	2017 年と比較して 54.7%ポイント増加し、目標を大幅に上回る成果を発現した。
	産後 6 日以内・6 週間以内に産後ケアを受ける女性の割合が 15%増加する。	おおむね達成	産後 6 日以内に産後ケアを受ける女性の割合は、2017 年と比較して 16.5%ポイント増加し、目標を達成した。一方、産後 6 週間以内の産後ケアを受ける女性の割合は、13.5%ポイントの増加で、目標に 1.5%ポイント届かなかった。 ただし、産後ケアを受けた女性の数は、産後 6 日以内、同 6 週間以内ともに増加しており、増加率は 20%を越えている。

以下各指標の達成状況と現地調査を通じて確認できた内容・評価を説明する。

ア　保健施設で出産する女性の割合が 20%以上増加する。

本指標は、第 1 年次は 50.5%、第 2 年次は 48.3%を達成し、2017 年の 45.9%と比較して、それぞれ 4.6%ポイント、2.4%ポイント増加したが、第 3 年次は 45.1%と、0.8%ポイント減少した。ただし、件数では、第 1 年次から第 3 年次にかけて、800 件、807 件、843 件と着実にその数を増加させており、本指標の悪化は、その分母である「医療施設の管轄地域の妊婦の数」がそれ以上に増加したためと思われる。

一方、第 3 年次の保健施設で出産する女性の数は、2017 年と比較して 18.2%の増加を達成しており、絶対数では、支援対象郡・地域における保健医療へのアクセスの改善が実現した。

表 7：「保健施設で出産する女性の割合」に関連するデータ

	2017年	2018年	2019年	2020年
支援対象の保健施設で出産した女性の割合（保健施設で出産する女性の数÷管轄地域の妊婦の数）	45.9%	50.5% 4.6%ポイント増	48.3% 2.4%ポイント増	45.1% 0.8%ポイント減
支援対象の保健施設で出産した女性の数	713人	800人	807人	843人
支援対象の保健施設で出産した女性の数（2017年からの増加率）	-	12.2%	13.2%	18.2%

出所：第 1～第 3 年次の完了報告書を基に作成。

現地調査を通じて以下のことが確認された。

- コッパーベルト州では 1 次病院での出産件数が堅調に増加した（下表参照）。

表 8：1 次病院での出産者数（人）

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	増加率（2017-2021 年）
コッパーベルト州	8,130	7,751	8,342	8,602	8,658	6.5%
マサイティ郡	86	85	109	40	170	97.7%
ルフワニャマ郡	188	289	302	269	305	62.2%
ムポングウェ郡	2,974	3,009	3,120	3,352	3,467	16.6%

出所：コッパーベルト州保健局より入手したデータを基に作成。

- 新生児ガイドラインの承認により、2019 年から、初産若しくは 5 回目以上の出産を予定している妊婦に危険な兆候が出た場合、1 次病院へ紹介するようになったことが JOICFP への聞き取りならびに現地調査を通じて確認された。
- 訪問した全ての OSS サイトならびにヘルスポストでの各関係者の聞き取りにおいて、自宅での出産が減り、医療施設での出産が増加したと評価された。
- OSS サイトの建設に加え、医療従事者、SMAG ならびに若者 PE の能力強化により、OSS サイトを中心とした地方医療のレファラルシステムが強化・構築されたと、保健省・州／郡やコミュニティレベルの関係者から評価された。

以下、イ及びウで示すとおり、完了報告書では支援サイトにおける産前検診の大幅な増加と出産の絶対数の増加が確認されている。レファラルシステムが強化・構築されると、当該医療施設から上位施設への紹介数が増加する。実際に、2020 年の 1 次病院での出産者数は、マサイティ郡

を除いて 2017 年と比較して増加していたことが政府統計から確認できた。マサイティ郡に関しても、特に OSS サイトを建設したンジェレマニ地区は、コッパーベルト州の州都であるンドラに近い場所にあり、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の流行による移動制限の影響を受けやすかったと推察される。これらの事から、ザンビア政府の政策変更により、本事業の活動が成果を実現するほど、本指標に負の影響が出る状況にあったと思われる。

イ　産前検診を 4 回受ける女性の割合が 15%以上増加する。

本指標（第 3 年次）は、2017 年と比較して 54.7%ポイント増加し、目標を大幅に上回る成果を発現した。人数では、175 人から 1,270 人への増加で、約 6.26 倍の増加であった。

表 9：「産前検診を 4 回受ける女性の割合」に関連するデータ

	2017年	2018年	2019年	2020年
産前検診を4回受ける女性の割合	11.3%	29.2% 17.9%ポイント増	71.7% 60.4%ポイント増	66.0% 54.7%ポイント増
産前検診を4回受ける女性の数	175人	462人	1,200人	1,270人
産前検診を4回受ける女性の数（2017年比増加率）	-	164.0%	585.7%	625.7%

出所：第 1～第 3 年次の完了報告書を基に作成。

現地調査による関係者からの聞き取りによると、本事業開始以前は、「自宅出産が多かった。」「危険な兆候などに関する知識が乏しかったことから訳のわからないまま妊婦が死んでしまっていた。」「妊娠から出産までの期間がどれくらいかなどに関する基礎知識がなく、病院への移動中の道ばたで出産することになりそのまま死亡するケースが多かった」といった状況が見られた。しかし、訪問した全コミュニティにおいて、本事業の支援によってそういったことはなくなったと高く評価する声が聞かれ、ザンビアの地方医療において、本指標の改善は大きな意味を持っていたことが確認された。

ウ　産後 6 日以内・6 週間以内に産後ケアを受ける女性の割合が 15%増加する。

第 3 年次の本指標のうち産後 6 日以内に産後ケアを受ける女性の割合は、2017 年と比較して 16.5%ポイント増加し、目標を達成した。一方、産後 6 週間以内の産後ケアを受ける女性の割合は、13.5%ポイントの増加で、目標に 1.5%ポイント届かなかった。ただし、これは分母も同様に増加しているためで、産後ケアを受けた女性の数は、産後 6 日以内、同 6 週間以内ともに増加しており、特に産後 6 週間以内に産後ケアを受けた女性の数は、2017 年の倍近くを達成している。女性の数の増加率では、どちらも 20%以上の増加率を達成している。

表 10：「産後ケアを受けた女性の割合」に関連するデータ

	産後ケアの種類	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
ケアを受けた女性の数	産後 6 日以内	743 人	990 人	1,141 人	936 人
	産後 6 週間以内	314 人	430 人	673 人	630 人
ケアを受けた女性の数	産後 6 日以内	-	33.2%	53.6%	26.0%

（2017 年からの増加率）	産後 6 週間以内	-	36.9%	114.3%	100.6%

出所：第 1～第 3 年次の完了報告書を基に作成。

現地調査で入手したデータによると、コッパーベルト州ならびに本事業の対象 3 郡レベルでは、産後 6 日以内、6 週間以内の産後ケアを受けた女性の数は減少（悪化）傾向にある。その中で、本事業で支援した医療施設が、これらの指標を改善させていることは特筆すべきことかと思われる。州保健局のコメントによると、入院中に対応が可能な産後 48 時間以内のケアに比べ、産後からの日数が経つほど受診率が低下するため、保健省は、産後 6 日以内、6 週間以内の産後ケアの改善を、産後ケアの課題として認識している（国家保健戦略計画 2022-2026 年では産後 48 時間以内のケアの改善を目標に設定している）。特にルフワニャマ郡は、OSS サイトの管轄外から来た妊婦も多く、そういった妊婦は、居住地近くの医療施設で産後ケアを受けるため、産後ケアの受診率は低いという医療従事者の回答もあった。

以上のとおり、第 3 年次終了時には、指標 1 と指標 3 の一部が目標値（割合）を達成していないとされていたが、絶対数では 2017 年からの増加が確認できた。また、現地調査では、本事業は、地方医療のレファラルシステムの構築・持続性の確保を通じて、保健省・州／郡関係者、医療施設・コミュニティ関係者から、非常に高く評価されていること、そしてザンビア各州・日本の NGO などの視察・研修先となっていることを確認した。

これらのことから、本事業は、プロジェクト目標はおおむね達成されたと評価する。

（4） インパクトの発現状況

インパクトの発現状況に関する評価概要は次の通りである。

表 11：上位目標の達成状況

成果	指標	達成状況	詳細
上位目標	1. 受益者の健康に関する状況の変化	達成	全コミュニティの医療従事者や SMAG ならびに受益者である妊婦から安全な出産が可能になった状況が確認された。
	2. 受益者の生活の変化	達成	若者 PE からの聞き取り、SMAG などの関係者からの聞き取りでは、就学状況の変化、経済状況の変化が確認できた。
	3. 十代による妊娠･出産の割合が減少する。	達成	現地視察先 4 地区の平均で、プロジェクト開始時からそれぞれ 6.3%ポイント、8.7%ポイント減少した。若者 PE が現在も地道にコミュニティや世帯などを訪問し、啓発活動を積極的に行う様子が観察された。

以下各指標の達成状況と現地調査を通じて確認できた内容・評価を説明する。

ア 受益者の健康状況の変化

出産に関する状況の改善：本事業実施前は、「自宅出産が主で、妊婦が理由もわからずに死んでいく。妊娠期の知識が全くないことから出産直前に医療施設への移動を開始してしまい、路上で出産に至るケースなどが頻発していたが、本事業の実施により、そういったことがなくなった。」と、各関係者、特に訪問した全コミュニティの医療従事者及び SMAG が口を揃えて評価してい

た。現在施設を利用中の妊婦からも評価する声が多く、本事業によって受益者の健康状態は、本事業実施前よりも改善したと思われる。

イ　受益者の生活の変化

就学に関する変化：若者 PE からの聞き取りによると、若者 PE による啓発活動やスポーツイベントなどを通じて思春期の妊娠や月経に関する正しい知識を普及した結果、月経中でも登校する女子生徒が増え、出産後に登校してくる女子生徒が見られるようになったとの声が聞かれ、思春期の子供の生活にポジティブな影響を与えている事例が現在も継続して見受けられた。

経済状況に関する変化：また、本事業と併せて、他資金を用いて実施した所得向上活動を通じて、地区運営委員会メンバーや SMAG などは、経済活動を活性化させた。例えば、本活動を通じて、縫製技術を向上させた結果、ムポングウェ郡カルウェオ地区の地区運営委員会は、保健省からザンビア国旗の発注や近隣の学校から制服の発注を受けるなど、継続的な活動に道筋をつけている。同地区の SMAG は、事業収益により開始したリボルビングファンドを活用して、それぞれの経済活動に必要な資材調達などを行い、各個人の事業を軌道にのせていることが確認できた。この成果は、他地区から同地区への相互視察を通じて拡がっており、例えば、ンジェレマニやムクトゥマ地区では、山羊の育成・販売事業などが現在も行われている。

ウ　十代による妊娠･出産の割合が減少する。

現地視察先 5 地区に関して入手したデータによると、同 5 地区の平均で、十代の妊娠の割合は、プロジェクト開始時から 5.0%ポイント、十代の出産の割合は、同じく 8.1%ポイント減少した。特に十代の妊娠はプロジェクト終了時には悪化しており、そこからの変化では、11.0%ポイント改善するなど、大きな改善傾向が見られる。

本指標は十代の子供の生活環境に影響を受けるため、短期間での改善が見込みづらいと思われるが、現地調査では、若者 PE が現在も地道にコミュニティや世帯などを訪問し、啓発活動を積極的に行っており、十代による妊娠や出産の割合を減らすための取り組みが継続し、上位目標達成に向けた取り組みがプロジェクト終了後も順調に推移していることが確認できた。

表 12：各年次の活動について追加変更された事項

	2017 年	2020 年	2021 年	2022 年	プロジェクト開始時との差	プロジェクト終了時との差
十代の妊娠	23.3%	29.0%	18.3%	18.0%	-5.3%ポイント	-11.0%ポイント
十代の出産	27.2%	20.0%	15.9%	18.9%	-8.3%ポイント	-1.1%ポイント

注：2021 年と 2022 年は視察先 5 地区の平均（マサイティ郡ンジェレマニおよびルピヤ地区、ルフワニャマ郡ミベンゲおよびムクトゥマ地区、ムポングウェ郡カルウェオ地区（フォローアップのみ））
出所：2017 年および 2020 年は第 3 年次完了報告書、2021 年と 2022 年は、本調査で入手。

以上のことから、上位目標は期待通り達成されたと評価する。

（５）　事業効果の持続性

本事業は複数の面で持続性を確保することが出来ている。

- **コミュニティレベルの持続性**：本事業に関連して、民間企業の資金を活用した所得向上活動が実施された。同活動の担い手は、地区運営委員会メンバーや SMAG であった。その収入の一部は、医療施設の修繕や消耗品の調達などに利用されており、出産などに関する医療活動の持続性を確保していた。本事業の主要な活動主体である地区運営委員会や SMAG が本活動を行うことは、本事業の活動の継続に一役買っている。
- **医療施設レベルの持続性**：本事業は、政府資金や他事業の呼び水ともなっている。政府も OSS サイトに設置された宿泊施設に助産師を追加配属させるなどの対応をしており、ンジェレマニについては追加施設の建設も実施していた。対象郡の中には、Save the Children が JOICFP の支援対象地区に合わせて支援を行っている郡もあった（JOICFP が強化した制度・人材を活用できるため）。また、コミュニティの中には、自らの資金で助産師の宿泊施設やマタニティハウスを建設する動きもある。
- **政策レベルでの持続性・波及**：以上のような包括的な支援の実施や SMAG などの活動の持続性の確保は、保健省や州・郡保健局でも高く評価されており、支援対象であった医療施設は、他州からの視察や医療関係者の研修先としても機能している。また、本事業によるアプローチは州内だけでなく、他州へも広げられつつある。

（６）　貢献要因／阻害要因

＜貢献要因＞

- **政策・実施体制との整合性を確保したことによる効果の発現ならびに呼び水的効果**：本事業は、国家保健戦略計画の重点分野を支援したものであり、かつ、その実施主体や体制に合わせて支援を行った。これにより、各関係者が、通常業務の範囲で無理なく活動の質の向上を図ることができた。また、現地調査では、政策・実施体制の確保は、政府や他ドナーが、関連分野に資金を手当てしやすい状況を生み出したことも確認できた。

＜阻害要因＞

- **ザンビア政府の政策変更**：2019 年から、初産と 5 回目以降の出産の場合、危険な兆候が出た場合は、妊婦は 1 次病院での出産が推奨されることになった。これによりマタニティハウスで出産を待つ妊婦やコミュニティにいる妊婦に危険な兆候が出た場合は、状況に応じて 1 次病院におくられた。レファラルシステムの強化が進み、機能すればするほど、プロジェクト成果（1）「医療施設での出産数」に負の影響があった。
- **COVID-19 の感染拡大による影響**：現地調査やその前の JOICFP への聞き取りを通じて、本件影響が確認できた。まず、日本人専門家のザンビア訪問が不可能となった。ザンビア国内では、コミュニティの住民が COVID-19 への感染を恐れ、医療施設を訪問しなくなるなど、本事業が目指す医療施設へのアクセスに負の影響があった。また、同国政府が集会を禁止したことから、現地のプロジェクト関係者が支援対象地に訪問できなくなり、現地に居住する SMAG や若者 PE も、コミュニティレベルでの会合の開催が困難になった。

（7）　日本の ODA 事業との相乗効果、プレゼンスの向上

ア　日本の ODA 事業との相乗効果

日本は、コッパーベルト州の保健サービスへのアクセスや質の向上を目指し、同州キトウェ郡ならびにンドラ郡の保健センター（各郡 1 箇所）を、基礎的な医療を提供する 1 次病院にアップグレードする令和 2 年度対ザンビア無償資金協力「コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画」[36]を実施した。一方、本事業は、2 次・3 次病院の支援をおこなっている。以上の事から、これらの日本の支援は、同州のレファラルシステム全体の強化に貢献し得る相乗効果を発揮していると考えられる。

イ　日本のプレゼンス向上に対する貢献

2022 年国勢調査によると、コッパーベルト州の人口は、同国総人口の約 14.1%、ルサカ州に次ぐ第 2 位である。同州の大半の人口（82.7%）は、地方部に居住している[37]。以上の事から、同州の保健医療へのアクセスならびに質の向上を通じたレファラルシステム改善に向けた貢献は大きく、従って日本のプレゼンス向上に大きく貢献していると考えられる。

現地調査を通じて、JOICFP は、本事業形成時から保健省ならびに州・郡保健局と共に作業を進めており、保健省は、そのことを高く評価、この事業がザンビア政府のものであるとの認識を有していることが確認できた。

６－２　実施プロセス

現地調査を通じて以下のことが確認できた。

- JOICFP は、中央・地方（郡政府・医療関係者・コミュニティ関係者）を計画・実施・モニタリングの各段階で巻き込み、例えば降雨時に妊婦が施設間を移動する際の配慮の必要性を指摘した関係者の意見を踏まえて渡り廊下を建設するなど、関係者との協議内容を各活動に丁寧に反映させた。これにより、各関係者のオーナーシップを醸成した。
- ドナーによる支援を受けた経験がほとんどないコミュニティの中には、施設の建設終了直後に「マタニティハウスに入ったら命を吸い取られて二度とかえってこれない」との噂がたち、JOICFP の活動を警戒して施設を利用したがらないところもあった。このような状況に対し、JOICFP はコミュニティの関係者などと協議を積み重ね、首長を巻き込むなどして問題を解決した。
- COVID-19 の感染拡大による影響に対して、日本人専門家と JOICFP の現地パートナー NGO はオンラインのやりとりで、同 NGO と各地区の関係者は電話などでのやりとりにより連絡を密にして状況に対応した。

事業申請後、各年次で以下の通りの活動の追加変更が申請・承認された。

[36] 本支援は、供与限度額 26.54 億円であったが、令和 5 年 3 月 16 日付けの書簡により、贈与限度額が 45.34 億円に変更された。

[37] Republic of Zambia (2022). 2022 CENSUS OF POPULATION AND HOUSING PRELIMINARY REPORT

表 13：各年次の活動について追加変更された事項

年次	概要
第 1 年次	• 本邦研修の人数の増加（8 名から 10 名） マサイティ郡・ルフワニャマ郡の保健センターに所属する助産師 2 名を追加した。
第 2 年次	• 専門家の担当分野変更（「クオリティケアサービス」から「5S Kaizen」） 医療施設の改善を目指し、保健従事者の能力強化支援に関して、5S Kaizen 研修を追加実施した。
第 3 年次	• COVID-19 感染拡大により専門家派遣を中止、遠隔で事業を管理した。

出所：第 1～第 3 年次の完了報告書を基に作成。

7．本事業における特筆すべき事項

7－1　NGO 固有の価値

本事業では、現地調査を通じて、特に NGO 固有の価値と言えるものを以下の通り確認した。

表 14：NGO 固有の価値

固有の価値	説明
コミュニティの課題に対する丁寧な対応・巻き込み	• 現地では、地方の遠隔地まで手を伸ばしてくれる援助機関はないと、評価を受けている。また、JOICFP は、関係者との協議を通じて、様々な困難な課題に丁寧に対応している。（p. 16）
様々な資金源の動員・活用による事業成果の効果的な発現・持続性の確保	• 日本企業の資金規模や関心は限定的ではあるが、JOICFP は、現地のニーズと企業の関心をうまくマッチングさせて本事業に関連する支援を得ていた。しかもそれをより建設的な形で継続させることで、効果やその持続性を発現させた。このような柔軟な対応は、NGO である JOICFP ならではの価値であると思われる。（p.14、15）
持続性に対する配慮	• 援助依存を起こさないように配慮・工夫をしながら事業運営を行っている。その結果、コミュニティの資金によるマタニティハウスの設置や助産師住居の建設などが実現している。（p.14、15）

7－2　実施団体の意欲的な取組（チャレンジ）

同団体は、民間企業との連携を通じてマタニティハウスの取り組みを開始、積み上げた事業経験や教訓を次の事業にいかしながら、本事業においてコッパーベルト州の地方部のレファラルシステムの改善、さらにはザンビア政府でも実現が困難であったボランティアである SMAG の活性化・持続性の確保という、NGO 単体では実現が難しい課題に取り組んだ。

8．結論と提言・教訓

8－1　結論

本事業は、期待通りの効果が発現した。

本事業は、特にプロジェクト目標について、完了報告書において、指標 1 と 3 の一部が未達成とされていたが、絶対数では、2017 年から増加しており、医療施設の建設や関係者の能力向上、関連活動の実施を通じて各成果で想定されている効果が発現していること、それが本事業終了から 2 年経過した現地調査時点においても継続していることを確認できた。特に指標 3 については、絶対数から換算される増加率は目標値を超えるものであった。

成果 1 と 2 については、指標 2.4 の未達成、同 2.6 の一部達成を除いた指標で達成が確認でき

た。特に成果 2 において、活動に携わった SMAG からは、知識や理解の不足により自宅出産や病院までの道すがら出産をすることになり、場合によっては、家族が理由もわからないまま妊婦や子供が命を失うのを目の当たりにしていた状況を変化させたことに対する自信や充実感が垣間見ることができ、その成果を確認できた。若者 PE に関しては、啓発活動を通じて十代の妊娠を避けることの重要性を住民に伝え、一定の成果を現在も発現させていることを確認できた。しかし、いくつかの指標では大きな成果を実現しているものの、指標 2.4（若者の月経に対する理解度）と上位目標（十代の妊娠と出産）が未達成だったため、上記の全体評価とした。

ただし、本事業は、以下の点について、高いレベルでの成果や持続発展性を実現しており、本第三者評価で最高の評価である「期待以上の成果を発現した」にかなり近い評価であったことを最後に付記しておく。

- 成果 2 で支援した SMAG が、成果 1 の OSS サイト若しくはヘルスポストの医療従事者との連携を通じて、医療施設を受診した妊婦のフォローアップを実現するなど、医療施設とコミュニティの縦の関係を実現していた。このことにより、本事業は、単に医療施設を受診して出産する妊婦の数を増やすということではなく、安心して子供を産めるコミュニティを作り出していた。さらに、本事業は、支援した OSS サイト・ヘルスポストと１次病院によるレファラルシステムの実践を実現したことからルフワニャマ郡保健局から「状況を一変させる支援（Game Changer）」と最大限の評価を得た。
- さらに、本事業は、コミュニティや政府が制度面・資金面で、多様な持続性を確保することに成功している。特にボランティアである SMAG は、多くのアフリカの途上国でもコミュニティレベルの医療活動をサポートする重要なアクターであるものの、その活動の活性化／持続性の確保はかなり困難で、ザンビア政府でも実現が難しいものだった。
- 本事業はそういったザンビアの実現が難しい大きな課題に取り組み、成果を上げた。これが各関係者に評価されていることは、他州・他郡の研修先として機能、さらには活動内容が他州・他郡に普及する方向にあることによっても裏付けられている。

８－２　提言

＜実施団体への提言＞

本事業では、割合の増減（%ポイント）により目標値の達成が判断される指標が多く設定されていた。絶対数では、2 倍近くの増加などベースライン年からの増加が見られても、分母も同様に変化するため目標未達成と評価されることもあった。JOICFP への聞き取りでは、①コミュニティの人口増加やコミュニティの統廃合が行われたこともあり、割合の方が増減を確認できると思われたこと、②指標によっては、人口保健調査（DHS）などと同様の指標となっており、国の割合などと比較しやすいとの観点から、%ポイントの増減を目標値に設定したとの説明があった。これらは活動が現地の課題に対してどの程度成果があったのかを測ろうとする姿勢が垣間見え、十分に納得できるものであった。一方、建設した医療施設や医療サービスの能力向上の成果を測るには、絶対数の変化を確認することにも一定の意義があるように思われる。

例えば、下表のように、それぞれの指標の値によって把握されると思われる効果が変わることから、測りたい内容をより意識して指標の設定をしたり、必要に応じて%ポイントの増減を補足

する形でデータを把握することを提案する。

表 15：各年次の活動について追加変更された事項

指標の値の種類	指標で把握されると思われる効果（本事業関連）
割合（%ポイント）の変化	当該地域の課題：医療施設で出産する女性の割合など、当該地域の妊婦の総数に対して何割が医療施設で出産できるようになったか、など。
絶対数の変化（数の増減・変化率）	当該医療施設のキャパシティの改善：医療施設が建設されることで、支援対象のヘルスポストで受け入れられる妊婦の数がどれだけ増えたか。

出所：調査団作成。

８－３　教訓

- 過剰な支援は援助依存を引き起こし、持続性を損ねる場合があるので、その点は留意する必要があるが、本事業では、N 連事業に他資金による活動を組み合わせることで、現地活動の事業効果や持続性を高め得ることが確認できた。積極的に様々な他資金を活用することは、活用方法によっては、NGO の組織としての持続性を高めるためにも良い経験となり得る。
- 単に関係者に所得向上支援を行うのではなく、その所得向上活動の継続性を確保し、さらにはその収益の一部を事業活動に使えるようにする工夫をすることで、支援事業の活動の継続性を確保することができる。

写真

マサイティ郡ンジェレマニ地区

写真 13. マタニティハウス（建設時）

写真 14. マタニティハウス（評価時）

写真 15. 施設間に設置した渡り廊下（評価時）

写真 16. ユースセンター内部でインタビューを受ける医療従事者と SMAG（評価時）

写真 17. コミュニティ資金で設置したトイレ（評価時）

写真 18. 政府資金で追加建設中の医療施設（評価時）

ルフワニャマ郡ミベンゲ地区

写真 19. マタニティハウスの側面（当時）

写真 20. マタニティハウスの側面（評価時）

写真 21. ユースセンター（当時）

写真 22. ユースセンター（評価時）

写真 23. ユースセンター内部（当時）

写真 24. ユースセンター内部（評価時）

ムポングウェ郡カルウェオ地区

写真 25. マタニティハウス（評価時）

写真 26. ユースセンター（評価時）

写真 27. 5S の指導により、整頓された薬品など（評価時）

写真 28. 供与された医療機材（評価時）

出所：「当時」：中間報告書及び完了報告書添付資料、「評価時」：本調査現地調査にて撮影。